

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会福祉事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 久保田 幸江 内線2122	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）							地方自治法、地方公務員法
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O4	生活の保護・支援							法令による事業実施義務
	個別計画（年度）									<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款 O3 項 O1 目 O1 細目 002 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 市民、福祉団体、部内各課				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 福祉サービスを必要とする市民が円滑な利用、福祉有償運送の登録の推進と部内各課の事務を円滑に進めること。				
	実施内容	本庁、東部出張所及び保健福祉センターにおける保健福祉全般の窓口業務 保健福祉部内事務や部内調整 福祉有償運送に関する事務局				実績・成果 保健福祉全般における窓口業務については、市民の利便性に繋がっている。また、福祉有償運送については、事業を実施する団体の登録支援ができている。保健福祉部の庶務担当として、各課や関係機関の調整し、部内の事務を進め、保健福祉の増進を図っている。				
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費		千円	1,011	1,161	1,051	1,041	都支出金 ・地域福祉推進区町村包括補助金			
財源内訳		国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	4	35	3	35			
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	1,007	1,126	1,048	1,006			
一般職員人件費		千円	5,677	5,740	5,649	5,810				
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70				
再任用職員人件費		千円	11,232	10,680	10,680	10,850				
人工数		人	2.70	2.40	2.40	2.40				
総事業費		千円	17,920	17,581	17,380	17,701				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	本庁以外、出先の機関に福祉関係窓口を設けることで市民の利便性が図れる。また、部内の調整や統括、庶務は、各部署が円滑に事業を進めいくためにも必要である。			判断理由	市民の利便性、部内各課の円滑な事務の遂行に繋がっている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	出先窓口の維持、各種調整及び総務・庶務機能により保健福祉の増進が図られている。			判断理由	関係機関、部内各課に協力を求め事務を進めた。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		○保健福祉事務については、法改正等により年々増加していく中、現行の予算内で進めていくことは、困難となってきていく。円滑に事務を進めることは市民サービスの提供に直結するものである為、予算のあり方等、検討をしていきたい。		○円滑な事務を進める上で必要な予算について、検討を図りたい。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 行旅死亡人取扱事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 保護係				荻野 正典 西野 健 内線2112						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）		行旅病人及行旅死亡人取扱法										
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）		法令による事業実施義務										
	中項目		O4 生活の保護・支援		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)										
	個別計画（年度）														
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O1	細目 002	細々目 02								
	目的 <対象は誰、何か> 本人の氏名または本籍地・住所などが判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡者。											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 行旅死亡人を火葬し遺骨とし、引き取り手が判明した場合は速やかに引き渡す。			
	実施内容 昭島警察より、全く身元の不明な死亡者として連絡を受けた者を行旅死亡人として取り扱いを行う。火葬をし、死亡者の状況について、官報及び市の掲示板への告示により周知を行う。											実績・成果 平成27年度は、当該事務は1件もなかった。			
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>							
直接事業費		千円	189	219	0	219	都支出金 ・行旅病人死亡人取扱費負担金								
財源内訳		国庫支出金	千円												
		都支出金	千円		219	0	219								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	189	0	0	0								
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660									
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20									
再任用職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	1,811	1,859	1,614	1,879									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由			行旅死亡人の取り扱い事務は、法的な対応策としては他に制度は無く、優先度は高い。			判断理由			現行では、行旅死亡人の取り扱いが法的上最も適切な方法である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3			④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由			平成27年度は、身元不明の死亡者がなく、当該事務はなかったが、常時備える必要がある。			判断理由			行旅者死亡人の取り扱いについては、所管する警察が詳細な捜査を行った後に引き渡しを受けるので、効率性は高い。					
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
							○行旅死亡人の発生件数が少ないこともあり、事務取扱については制度等を十分理解したうえでの対応が必要。			○行旅病人及行旅死亡人取扱法に係る行旅死亡人としての取り扱い件数が少ないとから、現状を維持する。					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○警察の捜査が終了の段階での引き渡しになるので、充分な捜査をお願いする。								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会福祉法人検査事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 社会福祉法人担当				荻野 正典 担当 別所 広之 電話 内線 2123							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				地方自治法、地方公務員法											
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）															
	中項目 O4 生活の保護・支援				法令による事業実施義務											
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)											
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 002 細々目 O3				<input type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)											
	目的 <対象は誰、何か> 主たる事務所が市の区域内だけにある社会福祉法人				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				社会福祉法人が、関係法令、通知に基づく法人運営、事業経営を行っているか指導監査を行うことで、適切な法人運営と社会福祉事業等の経営を確保する。							
	実施内容 法人に対する指導検査は、法第56条第1項の規定に基づき、関係法令及び通知に照らし、別に定める指導検査に係る基準・方針等に対する実施状況等について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。				実績・成果				所管する14法人のうち、27年度においては6法人の指導検査を行った。（都との同日検査1法人、市単独の検査5法人） 結果、法人運営及び法人会計部門について、5法人に対し、改善計画書の提出を求め、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の確保を図った。							
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>									
事務事業概要	直接事業費		千円	127	683	111	347	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	45	341	39	0									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
	一般財源		千円	82	342	72	347									
	一般職員人件費		千円	8,921	8,200	8,070	8,300									
	人工数		人	1.10	1.00	1.00	1.00									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	9,048	8,883	8,181	8,647									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3						
	判断理由 法令に義務付けられた事務であり、優先度は高い。（地方自治法に規定する第1号法定受託事務）				判断理由	法令に基づく事務であり、実施方法等については、東京都に準拠しているため、妥当である。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3						
	判断理由 昭島市社会福祉法人指導検査実施要綱（平成27年4月1日実施）の規定に基づき、特に大きな問題が認められない社会福祉法人については、2年に1回の一般指導検査を行うこととしており、27年度は、6法人の検査を行った。				判断理由	指導検査を実施する上で、適正な会計処理や帳票の作成を指導できることは、非常に重要なウェイトを占めており、会計専門員（嘱託職員）を活用して指導検査に臨んでいる。										
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○指導検査にあたっては、会計専門員（嘱託職員）が同行しているが、日常の法人等とのやり取りや提出帳票等の確認に当たり、簿記や会計基準を理解する職員の育成が必要。				○指導検査には、会計専門員（嘱託職員）を同行して指導しているが、日常の法人等とのやり取りや提出帳票等の確認業務を適切に行うためにも、職員において、一定レベルの会計知識の習得は必要不可欠であり、職員の育成を強化したい。								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	民生・児童委員等事務				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	久保田 幸江	
					係	福祉推進係	電話	内線2122	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							民生委員法、児童福祉法	
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							昭島市社会福祉協力員設置規程	
	中項目 O4 生活の保護・支援							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務（□市上乗せあり）	
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O1	細目 003 細々目 O1 □任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的				実績・成果				
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	民生・児童委員、主任児童委員、民生児童委員協力員、社会福祉協力員				民生・児童委員、主任児童委員、民生児童委員協力員、社会福祉協力員としての社会福祉活動を円滑に進められるよう事務局として支援する。				
	実施内容				実績・成果				
	協議会、幹事会、部会活動、個々の活動の支援 報酬、活動費、負担金の支払 関係機関との調整				それぞれの活動が円滑に進むよう、関係機関との連絡・調整、活動に必要な事務の支援、活動に対する相談・援助を行った。平成28年度に実施される一斉改選に向け、欠員ゼロ補充の為の検討と対策を進めた。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	21,976	22,955	22,761	23,214	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					・民生・児童委員活動費負担金	
		都支出金	千円	9,365	10,162	9,948	10,364	・民生・児童委員協力員事業交付金	
		地方債	千円					・民生委員推薦会負担金	
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	12,611	12,793	12,813	12,850		
事務事業評価	一般職員人件費				820	807	1,660		
	人工数		人		0.10	0.10	0.20		
	再任用職員人件費		千円	3,328	3,560	3,560	3,617		
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80		
	総事業費		千円	25,304	27,335	27,128	28,491		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	民生委員・児童委員、それを支える民生・児童委員協力員は、地域住民の安定した生活を守るために重要であり、それを支える当該事務は必要である。			判断理由	地域住民に丁寧に関わり、状況を把握して、関係機関へ繋ぐ等、地域における身近な相談者、市の福祉事業の援助者としての役割を果たす為に必要なサポートを事務局の立場で行った。			
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）			
	判断理由	地域における身近な相談者の立場から生まれる悩み等の相談への助言、関係機関へと調整等、活動をサポートした。関係機関との連絡・調整、活動に必要な事務の支援、活動に対する相談・援助を行った。			判断理由	民生・児童委員と連絡を密にし、意思疎通、情報共有に努めた。			
		今後の方向性（以下より選択）				現状における課題と中長期的課題			
課題と今後の方向性	E		○地域に身近な民生・児童委員として様々な方面から求められるものが、年々多くなっている。 ○一斉改選や任期途中の退任者補充の困難さは厳しさを辿る一方である。 ○負担軽減に繋がる方法となり手不足解消の検討は、継続した課題である。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○一斉改選が終了する為、推薦会委員の経費については減額する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会福祉協議会事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 社会福祉法人担当				荻野 正典 別所 広之 内線 2123								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）		民生委員法、児童福祉法 昭島市社会福祉協力員設置規程												
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）														
	中項目		O4 生活の保護・支援		法令による事業実施義務												
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)												
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O1	細目 004	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)									
	目的 <対象は誰、何か> 社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 昭島市社会福祉協議会が実施する、地域福祉事業、活動等が円滑に進むよう支援をする。					
	実施内容 人件費、事務費の助成。 社会福祉協議会が実施する事業への参加や助成。											実績・成果 関係機関と協同し、社会福祉協議会の地域福祉事業、活動について、効果的に実施された。					
	事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 63,224	27当初予算 61,412	27決算 59,220	28当初予算 65,565	備考<特財名称等> 都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金① ・子育て推進交付金 ・障害者施策推進区市町村包括補助金								
財源内訳		国庫支出金	千円														
		都支出金	千円	7,865	10,356	7,585	10,296										
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	55,359	51,056	51,635	55,269										
一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490											
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30											
再任用職員人件費		千円															
人工数		人															
総事業費		千円	65,657	63,872	61,641	68,055											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3				②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3												
	判断理由 社会福祉協議会は、市域の社会福祉事業者、更生保護事業者の大半が参加し、社会福祉を目的とする事業の企画や実施、調査、宣伝、調整を行う団体で、社会福祉事業の健全な発達を図るために必要不可欠な団体である。				判断理由 限られた予算、人員の中で様々な委託事業・補助事業等を実施しており、市域の社会福祉事業の増進に貢献している。												
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3				④効率性（効率的に実施できたか） 3												
	判断理由 民間団体の地域福祉活動を支えながら、市の委託事業・補助事業も円滑に実施しており、社会福祉事業の推進及び行政との橋渡しができた。				判断理由 交換職員の配置があり、各々の事業、制度、現状の理解ができた。 社会福祉協議会は、自立性を持った民間法人であるが、法に規定された事業報告や監査を経て適正に運営されている。												
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 ○地域福祉のニーズは今後もますます増加していくため、地域課題の解決に向け、公民協議で連携して取り組む必要がある。				平成29年度予算編成における具体的な取組 ○地域課題に対応できる仕組みづくりを、地域福祉の担い手である社会福祉協議会が中心となり取り組めるような支援を行っていく。									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	社会を明るくする運動事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典
					課	生活福祉課	担当	久保田 幸江
					係	福祉推進係	電話	内線2122
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O1 心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）				法務省主唱、第63回“昭島市社会を明るくする運動”実施要領			
	大項目 O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）							
	中項目 O1 コミュニティ				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 006 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 更生保護活動の理解を深める。地域で更生を支え明るい社会を築く。犯罪や非行の防止を図る。			
	実施内容 強調月間である7月を中心に活動を展開する。市内の約50の団体と啓発物品の配布活動を実施し、本活動の周知を進めた。 社会を明るくする運動昭島市大会を開催し、市内中学生や障害者等各団体の協力を得て、社明コンサート、物品販売等を実施する。また、中学生に対しては、犯罪や非行をテーマにした作文の募集を行い、本運動についての理解をすすめた。				実績・成果 市内の団体・機関等が賛助会員となって協力し、法務省主唱の本活動を進めた。7月1日の駅頭活動は、年々参加者が増え、活発な活動となっている。中学生も本活動の大きな役割を担っており、駅頭活動、昭島市大会、作文コンクールで活躍がみられた。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		600	735	616	735		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	600	735	616	735		
	一般職員人件費 千円		6,488	5,740	5,649	5,810		
人工数 人		0.80	0.70	0.70	0.70			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		7,088	6,475	6,265	6,545			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 毎年恒例の法務省主唱の全国的な活動であり、再犯・非行の防止を地域で実施していくことで安心安全なまちづくりを目指すものであり、昭島市長が昭島地区推進委員会長として委嘱されている。		判断理由	運動の趣旨を広く周知・推進する為、例年の活動を検証し、関係機関と協議を重ね、実施内容を決定した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 様々な関係機関・団体が協力し、当該運動の推進、啓発に取り組んだ。また、昭島市大会については、新たな団体の参加が得られ、本運動の更新なる推進につながった。		判断理由	限られた予算の中で工夫をしながら、当運動を実施した。7/1の駅頭活動においては、年々参加者が増えている。各関係機関の協力、市内中学生による積極的な参加もあり、効果的な運動となった。				
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○本活動のメイン事業である昭島市大会については、予算も限られている中で、来客者に魅力ある実施内容としていくことは、毎年苦慮している。		○例年予算ベースでの計上の中で魅力ある昭島市大会の実施ができないか検討する。		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会福祉団体補助等事業				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 久保田 幸江 内線2122	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			昭島市社会福祉団体補助金交付要綱				
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O4	生活の保護・支援			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 007 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市身体障害者福祉協会、昭島市保護司会、昭島市赤十字奉仕団、昭島市しあわせ会、昭島市聴覚障害者協会、北多摩地区保護観察協会									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 各福祉団体の活動を円滑に、また充実したものとする。									
	実施内容 事業運営、活動に対する補助金の交付									
実績・成果 各福祉団体の活動の円滑化に繋がっている。										
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		1,396	1,393	1,303	1,393				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	1,396	1,393	1,303	1,393				
	一般職員人件費 千円		1,622	1,640	1,614	1,660				
	人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
総事業費 千円		3,018	3,033	2,917	3,053					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			事業報告や事業計画の提出を求め、活動内容を把握し、適正な補助となるよう確認した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			各団体の事業報告、事業計画を確認し、活動の内容に見合う補助を実施した。						
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性 (以下より選択)		E	○目的や活動内容の異なる様々な福祉団体の活動内容を評価することは難しい。			○外部評価では、活動の内容がわかりづらいことや団体へ関与が少ないとから、縮小・廃止の意見をいただいたところではあるが、各団体共に財政面での運営が厳しく、本補助金を運営費の一部としているところでは、減額や廃止は困難である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○近年では、時代の変化や高齢化により、会の運営に困難性が生じ、解散に至る団体も出てきた。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	生活保護法外援助事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	中村 智行	
					係	保護係	電話	内線2119	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					生活保護世帯に対する健全育成事業実施要綱	
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	O4	生活の保護・支援					法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O1	細目009 細々目O1	
事務事業概要	目的				実績・成果				
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	生活保護法による保護を受けている義務教育中の学童・生徒。				本人及び世帯の将来的な自立助長を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	生活保護受給中の小学生・中学生に対し夏季休業中の野外活動等に参加する費用の支給。 生活保護受給中の小学生・中学生に「子供の日」の事業の一環として学童服及び運動衣の購入費の支給。 生活保護受給中の小学生・中学生に対し修学旅行の支度に要する費用の支給。				平成27年度は、夏季健全育成費 小学生97人、中学生54人 合計151人に498,300円 学童服・運動衣 小学生171人、中学生93人 合計264人に1,958,400円 修学旅行支度金 小学生15人、中学生18人 合計33人 217,500円 支給し、世帯の自立助長を図った。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	2,755	3,148	2,969	3,112	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					・地域福祉推進区市町村包括補助金	
		都支出金	千円	2,527	2,848	2,674	2,812		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	228	300	295	300		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490		
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	5,188	5,608	5,390	5,602		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	生活福祉課に属する事業のうち該当事業の優先度は中程度である。			判断理由	法外援助事業は、生活保護法による給付を補填する役割を果たしており生活保護事業と一体と考える。平成26年度の事業の実施方法は、前年度と同様とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			2	
	判断理由	平成27年度は、生活保護受給世帯の小学生、中学生延べ448人に合計2,674,200円支給し、前年度比5.49%増となった。			判断理由	景気回復の傾向にあったものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている、生活保護受給世帯は増加しており、コストも増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				○景気回復の傾向があるものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、生活保護世帯は増加傾向にある。		○生活保護世帯の経済的、精神的安定を図り、世帯の自立を促す。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○将来的に本人や世帯の自立につなげるため、充実した学校生活が送れるようにする必要がある。		○一般世帯との生活面での均衡を図る。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し					○都補助金により充填される。			
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	生活保護被保護者自立促進事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典		
					課	生活福祉課	担当	西野 健		
					係	保護係	電話	内線2112		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								自立促進事業実施要綱	
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目 O4 生活の保護・支援								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 O10 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市福祉事務所において、生活保護法による保護を受けている者				生活保護を受給する被保護者が自立を目的に必要な費用の中で、生活保護法では支給ができない費用の支給を行い、生活や自立に向けての改善を図る。					
	実施内容								実績・成果	
	高齢者等を対象に、居宅を清潔に保てない等の理由で生活環境が劣悪な状況に至ってしまっている世帯に対して、居宅清掃費を支給した。また、小学校4年生～中学校2年生及び中学校3年生の生徒を対象に希望する被保護世帯に対して塾代を支給した。				高齢者等の居宅清掃については、居宅の環境整理ができる被保護者に対して、3件の居宅清掃を実施し、生活環境を改善した。塾代については6件の申請があり、学業の成績向上及び高校受験を目的として、中学校3年生2件についてはともに高校への進学を果たした。					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				1,440	2,585	842	2,585	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円	1,440	2,585	842	2,585				
		地方債 千円								
その他特定財源 千円										
一般財源 千円		0	0	0	0					
一般職員人件費 千円				1,622	4,100	1,614	1,660			
人工数 人				0.20	0.50	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円				3,062	6,685	2,456	4,245			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由				居宅生活を行う生活保護を受給する高齢者の中には生活環境を維持できず、劣悪な環境を生じている世帯があり、自立促進事業の活用は妥当である。生活保護を受給する者が破産宣告等の手続き等を行う場合の手続金については減免対象とならない場合に活用する。就職活動に必要な携帯電話購入費用や被服費用については、被保護者の自立に向けての支給として妥当性は高い。塾代については生活保護法での扶助項目がなく、児童生徒育成の観点から必要である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由				判断理由				身辺を整理することができず劣悪な状況だった高齢者等の住居について、清潔で安心して生活できる環境を整えることができるようになった。小中学生に対する塾代の支出は生活保護世帯の自立に向けて必要性が高く、効率性は高いと考えられる。	
	今後の方向性（以下より選択）				E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組
	E				○居宅を清掃しても、再度、居住環境が劣悪に戻ってしまうわないよう、見守りが必要である。				○被保護者自立促進事業に係る新たな事業の活用について、検討していく。	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○学校での成績が振るわず通塾を勧めても行きたがらない児童生徒について、学校をはじめ関連各団体の連携が必要である。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 福祉サービス第三者評価事業				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 久保田 幸江 内線2122		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							社会福祉法、昭島市福祉サービス第三者評価受審費補助金交付要綱	
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	O4	生活の保護・支援							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）									<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O1	細目 O12	細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市内の高齢・障害・児童に関する福祉サービス提供事業者										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 受審による事業所の意識向上にを目的とし、福祉サービスの質の向上を図る。福祉サービス事業所の評価結果を閲覧できることで市民がサービス事業所を選定する際の材料となる。
	実施内容 東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による(第三者)評価受審に対し助成する。										実績・成果 定期受審により制度も定着し、それに伴いサービスの改善が図られ、福祉サービスの向上に繋がっている。また、利用者がサービス事業所を選定する際の材料となっている。
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	2,255	3,300	1,550	3,300	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金				
財源内訳		国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	1,954	3,150	1,460	3,150				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	301	150	90	150				
一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,066	4,120	2,357	4,130					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	利用者が自らサービス事業者を選択する為、福祉サービスの向上の為には、公正中立な機関により評価されるこの制度は必要である。			判断理由	東京都の実施要綱に基づく方法により実施しており、妥当である。サービス提供事業者が依頼する評価機関は、複数の東京都認証機関の中から見積を取り選定している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）	3					
	判断理由	受審による指摘事項の改善や評価結果の公表等が、事業書の意識改革に繋がり、サービス向上に成果をあげている。			判断理由	本事業推進の為、東京都の補助金を活用している。サービス提供事業者の間で本制度についても浸透してきている。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		○評価を受けるにあたっては、事業所における事務負担が生じること等から小規模な事業所等では受審に結びつきづらい。			○東京都も本事業を推進しており、地域福祉推進区市町村包括補助の対象事業としている為、本市においても実施を継続し、推進していく。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
		C 抜本的な見直し									
		D 縮小・廃止									
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	福祉サービス総合支援事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典
					課	生活福祉課	担当	久保田 幸江
					係	福祉推進係	電話	内線2122
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市福祉サービス総合支援事業実施要綱、昭島市地域福祉権利擁護事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O4 生活の保護・支援				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 O13 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者や障害者等、福祉サービスの必要な方が権利擁護や成年後見制度を利用してすることで、必要なサービスが提供される。			
	実施内容 地域福祉後見支援センターの運営補助 社会福祉士、司法書士等による専門相談の実施補助				実績・成果 社会福祉士、司法書士等専門家による福祉法律相談を実施し、金銭等が絡む、複雑な相談に応じ、関係機関へ繋いだ。必要に応じ、権利擁護や成年後見の制度利用を促進できた。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		4,088	6,329	3,985	6,555	都支出金 ・地域福祉推進区町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円	1,701	3,009	2,400	3,102		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	2,387	3,320	1,585	3,453		
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		4,899	7,149	4,792	7,385			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		認知症、知的障害、精神障害等の判断能力が不十分な人が必要な福祉サービスを利用可能とする為、相談や案内等の総合的な支援が必要である。		判断理由	中立的な立場である社会福祉協議会への補助での実施により、高齢者や障害者等、福祉サービスを必要とする方のサービスの利用に繋げることや関係機関への繋ぎが図られている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		センター職員も日常的に相談に応じる体制をとっており、複雑なケースは司法書士等の専門相談へつなぐ体制を持っている。		判断理由	認知症、知的障害、精神障害等の判断能力が不十分な人が権利擁護、成年後見制度等の福祉サービスの利用に繋がった。また、関係機関への繋ぎも図られており、市民の福祉増進に繋がっている。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題	平成29年度予算編成における具体的な取組		
					○高齢化が進み、単身者も多くなっており、個々が抱える問題も複雑化しており、支援方法が困難なケースも多い。	○認知症等判断能力が不十分な方の福祉サービス利用の為、本事業における支援は必要である。高齢化も進み、対象者も増加の一方だが、状況を把握し、取組を継続していく。		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 成年後見開始申立事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 久保田 幸江 内線2122
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市成年後見制度利用推進事業実施要綱、東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱		
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	O4	生活の保護・支援				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款 O3 項 O1 目 O1 細目 O14 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的	<対象は誰、何か> 認知症等で成年後見の利用が必要であるが、親族がいない等申立人が存在しない方				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 成年後見の申立を市長が行い、選任をさせることでその方の生活の安定に繋がる。			
	実施内容	申立書類の作成、申立にかかる費用負担、裁判所や後見人(候補者)との調整				実績・成果 親族がいない場合であっても成年後見制度の必要が生じた場合には申立ができる。 平成27年度申立件数 5件			
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
事務事業評価	直接事業費		千円 54	270	26	270	都支出金 ・地域福祉推進区市町村包括補助金 その他特定財源 ・成年後見開始申立経費返還金		
	内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円		18	0	18		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円 54		19	26	233		
		一般財源	千円 0		233	0	19		
一般職員人件費	千円 2,433		2,460	2,421	2,490				
人工数	人 0.30		0.30	0.30	0.30				
再任用職員人件費	千円								
人工数	人								
総事業費	千円 2,487		2,730	2,447	2,760				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3				
	判断理由	介護や障害の制度の利用の為、後見人等が必要であるが、親族等がおらず、後見人を申し立てることができない方の市長申立は福祉サービス利用の平等性に繋がる。		判断理由	早急な後見人等の選任に結び付ける為、担当課と社会福祉協議会での状況整理をし、必要書類の引継ぎを受け裁判所へ提出する現状の実施方法が妥当である。				
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	関係各課、社会福祉協議会等と連携し、後見人等が必要な方の後見人の選任に結び付けることができた。		判断理由	関係各課、社会福祉協議会等と連携し、統括的に事務を進めることで、成年後見制度を必要とする人の支援ができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○親族関係の希薄化等により、援助をしてくれる親族がない等、市長申立を必要とする方は、年々増加の傾向である。		○市長申立件数については、増加傾向である。状況を見ながら予算計上する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 中国残留邦人支援事業				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 担当 久保田 幸江 電話 内線2122							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中國残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、昭島市中国残留邦人等に対する支援給付事務取扱細則												
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）													
	中項目	04	生活の保護・支援	法令による事業実施義務												
	個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 03	項 01	目 01	細目 015	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)									
	目的	<対象は誰、何か> 市内に住む中国残留邦人等										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 安心して地域生活を送ることができるよう支援する。				
	実施内容	生活費等支給、生活等相談支援業務、地域生活支援事業										実績・成果 生活費等の支援給付を支給するだけでなく、支援相談員を配置し、日常的に相談や支援を行うこと、日本語教室等の地域生活支援事業を実施することで、安心安定した生活の維持ができている。 H28.3.31現在支援の状況 16世帯、27人				
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>								
事務事業評価	直接事業費		千円 36,942	48,334	41,108	49,998	国庫支出金									
	財源内訳	国庫支出金	千円 28,085	37,154	38,129	38,524	・中国残留邦人生活支援給付費負担金									
		都支出金	千円				・中国残留邦人等地域生活支援事業補助金									
		地方債	千円				・中国残留邦人支援事務委託金									
		その他特定財源	千円 338	15	305		その他特定財源									
		一般財源	千円 8,519	11,165	2,674	11,474	・中国残留邦人支援給付費返還金									
事務事業評価	一般職員人件費		千円 6,488	6,560	6,456	6,640										
	人工数	人 0.80	0.80	0.80	0.80											
	再任用職員人件費		千円													
	人工数	人														
	総事業費	千円 43,430	54,894	47,564	56,638											
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3								
	判断理由	中国残留邦人等の方が安心した生活が送れるよう定められた法律に基づく支援である。			判断理由	法に基づき実施しており、支援相談員により、対象者の状況の把握、生活における相談へ対応ができるおり、事務担当者と連携し、中国残留邦人等の安心、安定的な生活に繋がっている。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）	3										
	判断理由	支援費の給付のみでなく、対象者各々の相談に支援相談員が丁寧に応じ、安心な生活が維持できるよう事務担当者とともに対応した。			判断理由	支援相談員と中国残留邦人との信頼関係が構築されており、細かな個々の状況の把握ができている。生活相談に対する助言、医療や各種手続きに関する通訳、支援を行い、支援給付の適正な執行に努めている。										
	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	○高齢化に伴い、介護サービスを必要とする人等が増え、生活に関する課題は絶えない。			○高齢化に伴いかかる扶助費について状況を把握し、予算措置を見極めたい。											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	低所得者・離職者対策事業 (受験生チャレンジ支援貸付事業)				部	保健福祉部	課長	荻野 正典
					課	生活福祉課	担当	別所 広之
					係	社会福祉法人担当	電話	内線 2123
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市生活安定応援事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				東京都生活安定応援事業委託契約			
	中項目 O4 生活の保護・支援				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 O16 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	離職等による低所得の市民 (中学3年生・高校3年生又はこれに準ずる子どもを養育する者)				生活、就労相談等や中学高校生の塾代や受験料の貸付けにより、対象者の生活安定や教育の機会の確保を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	ハローワークや住宅手当支援相談員とネットワークを持ち就労相談・支援や生活費の貸付を行うとともに、生計中心者が低所得者である世帯で、中学3年生・高校3年生を養育する世帯に、学習塾費用や受験料の貸付事業を行う。				この事業により、生活保護受給者となることが回避された。また、経済的理由により公共教育を受けられない方に対し支援を行うことで、教育の機会を確保することができた。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		8,396	8,958	8,958	8,969	都支出金 ・地域福祉推進区町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円	7,481	7,244	4,500	4,500		
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		915	1,714	4,458	4,469			
一般職員人件費 千円		2,433	2,460	2,421	2,490			
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		10,829	11,418	11,379	11,459			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	生活保護受給者となることを回避するとともに、子どもの高等教育の機会を確保する支援をすること、将来的な自立に結びついている。		判断理由	当該事業と連携する貸付制度を実施している社会福祉協議会への委託が、利用者の利便性の向上や事業及び経費の効率化に結びついている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由	低所得者の生活の安定、自立に結びついている。		判断理由	実施方法については定着している。同事業と関連のある事業経験を社会福祉協議会は持っており、適切に実施できている。			
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			○事業の定着化及び周知の徹底を図りたい。		○事業内容を精査し、適正な予算措置に努めたい。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	耐震シェルター等設置支援事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	久保田 幸江	
					係	福祉推進係	電話	内線2122	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				建築物の耐震改修の促進に関する法律 昭島市耐震シェルター等設置費補助金交付要綱				
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 O4 生活の保護・支援				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O1 細目 O17 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内で昭和56年5月31日以前に建築された2階建以下の木造住宅に住む高齢者又は重度の障害者だけの低所得世帯				耐震シェルターを設置し、震災による家屋倒壊時に生命の確保を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	27万円を限度として、耐震シェルター等の設置に要した費用の10分の9以内の額を助成する。				チラシを耐震関係イベントに設置し、広報誌にも掲載をしたが、申請にはつながらなかった。平成21年度の事業実施から申請件数が1件のみである為、廃止について検討をしてきており、いよいよ平成27年度をもって廃止することとしたが、広報誌による廃止の周知にも、全く反響はなかった。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				0	270	0	0	国庫支出金 社会資本整備交付金
	財源内訳	国庫支出金 千円			121				
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		0	149	0	0				
一般職員人件費 千円				811	820	807	0		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.00		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				811	1,090	807	0		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 社会的・経済的弱者にとって、日常生活の中に命を守る手段があることは望ましい。				判断理由	国の制度に基づき実施しており、補助金の支出以外の方法はない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 シェルター設備を設置により変化する居住環境を好まないことや、設置前に住宅の一部改築が必要とされる場合もあることで申請に結びつかない。				判断理由	広報紙掲載回数を増やした。イベントでのチラシの設置を行った。			
	課題と今後の方向性 今後の方向性（以下より選択）				D	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
						○東京都の補助金制度については、都内の申請件数が低いことが理由で平成26年度から廃止となつた。国の補助金制度は残つた為、本市における事業も継続とし、事業の周知に努めたが、27年度も結果的に申請はなかつた為、本事業については平成27年度をもって廃止した。		○事業廃止により、平成28年度予算より計上はなし。	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	住宅支援給付事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	遠藤 幸武	
					係	生活困窮者自立支援担当	電話	内線2129	
	第5次総合基本計画における位置付け								
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 O4 生活の保護・支援								
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O1	細目 018 細々目 O1	
事務事業概要	目的				実施根拠<法令、要綱等>				
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	住居を喪失した離職者又は住居を喪失するおそれのある離職者				経済的自立により、最低限度の生活が維持できるようになること。				
	実施内容				実績・成果				
	<支給対象者>				制度として、平成26年度で廃止となった。ただし、支給期間は、最大9か月であるため、制度廃止による経過措置として、平成26年度中に支給決定し、平成27年度も継続する支援対象者に対しては、最大12月まで支給できることになった。				
	・離職後2年以内であって65歳未満の方で、就労意欲があり、他の公的な貸付や給付を受けていない方				当市においては、支援対象者は4名で、8月の支給をもって終了した。				
	・住宅を喪失していること又は喪失するおそれのある方								
	<支給額等>								
	・賃料月額が単身世帯で53,700円、複数世帯で69,800円以内								
	・支給期間は9か月を限度								
事務事業評価	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	9,202	1,112	708		・平成27年度東京都緊急雇用創出事業臨時特例補助金（住まい対策拡充等支援分）	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	9,169	1,112	707			
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	33	0	1			
	一般職員人件費		千円	811	820	1,614			
	人工数		人	0.10	0.10	0.20			
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	10,013	1,932	2,322			
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	国の経済景気対策の一環であり、離職者等の就労・生活支援を行う雇用対策を補完する制度。			判断理由	実施方法は、平成26年度と同様とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	支援対象者は4名であり、常用就職をした者が2名であった。 支援対象者における常用就職者の割合は、50%であった。			判断理由	平成27年度は、制度廃止による経過措置として事業を実施したことから、コスト的には比較はできないが、成果は平成26年度と同じ結果（支援対象者における常用就職者の割合が50%）であった。			
	今後の方向性（以下より選択）		D	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				○平成26年度をもって、制度は廃止となった。		○平成26年度をもって、制度は廃止となつた。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	生活困窮者自立支援事業				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	遠藤 幸武	
					係	生活困窮者自立支援担当	電話	内線2129	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							生活困窮者自立支援法	
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 04 生活の保護・支援							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款 03 項 01 目 01 細目 019 細々目 01							
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	経済的に困窮し、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者。				経済的自立により、最低限度の生活が維持できるようになること。				
	実施内容				実績・成果				
	必須事業である生活困窮者自立相談支援事業と住居確保給付金を実施。 生活困窮者自立相談支援事業については、生活困窮者の相談に応じて、支援プランを作成し、必要なサービスの提供につなげる。 住居確保給付金については、常用就職をすることを目的に、求職活動をし易くするため、原則3か月間（最長9か月間）、家賃相当額を支給する。				住居確保給付金を受給する場合、必ず生活困窮者自立相談支援事業による支援を受けることになっている。 生活困窮者自立相談支援事業については、23名の方を支援し、そのうち、住居確保給付金については、20名の方に支給し、常用就職により8名の方が終了した。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円		11,706	11,143	18,730	平成27年度：	
	財源内訳	国庫支出金	千円		9,456	8,335	13,363	・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	
		都支出金	千円					平成28年度：	
		地方債	千円					・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	
		その他特定財源	千円					・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		一般財源	千円		2,250	2,808	5,367		
事務事業評価	一般職員人件費		千円		8,200	6,456	8,300		
	人工数		人		1.00	0.80	1.00		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円		19,906	17,599	27,030		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	生活困窮者自立相談支援事業及び住居確保給付金は、生活困窮者自立支援法により必須事業として定められている。			判断理由	「生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル」に基づいて実施している。 また、ハローワーク立川と連携したことにより、生活困窮者の求職活動について、効率良く実施することができた。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	住居確保給付金について、20名のうち13名の方が終了した。そのうち、住居確保給付金の目的である、常用就職による終了が8名であり、支援対象者全体の40%を占めた。			判断理由	生活困窮者自立支援事業と住居確保給付金は、平成27年度からの新規事業であるが、「生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル」に基づき、効率的に実施することができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		C	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				○直営で実施 ○任意事業の実施		○住居確保給付金を含めた生活困窮者自立相談支援事業、及び任意事業である家計相談支援事業の委託について、平成29年～31年度 実施計画事業として提出した。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	生活保護事務				部	保健福祉部	課長	荻野 正典
					課	生活福祉課	担当	池和田 功
					係	保護係	電話	内線2113
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				生活保護法			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 04 生活の保護・支援				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 03 目 01 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 生活保護法による被保護者及び生活困窮者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生活保護法による保護を行い、この法律で保障される健康で文化的な生活水準を維持すること。			
	実施内容 ○生活相談、相談内容に対する必要な助言等 ○被保護者に対するケースワーク、訪問、面接、助言指導等の適切な援助・支援 ○就労支援、就労支援員による就労活動の支援 ○健康指導、保健師による健康指導管理等				実績・成果 平成27年度の保護の相談件数は延べ846件、申請件数は232件であった。平成27年3月31日現在の保護世帯は1,807世帯、保護人員は2,430人で年々増加している。 生活保護の適正実施のため、就労指導、保健指導、職員研修の実施、ケース診断会議等を積極的に行つた。そのほか資産調査員の年金調査も行い生活保護の適正実施に努めた。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		26,273	27,109	25,263	28,991	生活保護適正実施推進事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円	3,356	10,809	10,366	10,340		
		都支出金 千円	9,881					
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	1,329	12	9			
		一般財源 千円	11,707	16,288	14,888	18,651		
	一般職員人件費 千円		125,705	135,300	133,155	136,950		
人工数 人		15.50	16.50	16.50	16.50			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		151,978	162,409	158,418	165,941			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		高齢や疾病、離婚等により生活に困窮した世帯に対し、困窮の程度に応じた生活、住宅、教育、医療、介護等の扶助を行い健康で文化的な最低限度の生活水準が維持できるようにする。また、自立可能な被保護者には適正な指導、助言を行い自立を促していく。		判断理由		生活保護法に基づいた保護実施にあたり個人情報の保護、必要に応じた他の行政機関等との連携等、適正な生活保護を実施している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		平成27年度の保護の相談件数は、前年より56件増加したが申請件数は、41件減少。就労支援相談員による就労相談者数は、62名でその内就労に結びついた者は37名。就労に結びついた者の内生活保護廃止は、17名。		判断理由		高齢化社会の進展による無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢が続いていること、また若年層の就労意欲の低下などを要因とし、生活保護世帯、人員とも増加したためコストも増加した。	
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性（以下より選択）			○景気回復の傾向にあるものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、就労できない保護者は増加傾向にある。 ○高齢化社会が進み高齢世帯が増加しているため扶助費が増加している。 ○相談内容が複雑化、多様化している。		○就労支援相談員により積極的な就労指導を行い世帯の自立を図り扶助費の削減に努める。 ○資産調査員による年金調査を行い扶助費の削減に努める。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	生活保護法に基づく扶助				部	保健福祉部	課長	荻野 正典	
					課	生活福祉課	担当	中村 智行	
					係	保護係	電話	内線2119	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	O4	生活の保護・支援						
	個別計画（年度）								
	予算科目コード	款	O3	項	O3	目	O2	細目 001 細々目 O1	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯				生活に困窮する世帯が健康で文化的な最少限度の生活が営めるようにし、自立可能な世帯が経済的に自立できるようにする。				
	実施内容				実績・成果				
	生活保護世帯に困窮の程度に応じ扶助費の適正な決定・給付を実施する。また、自立可能な保護世帯には就労指導を実施し、自立した生活が営めるようにする。				平成27年度の保護の相談件数は延べ846件、申請件数は232件であった。平成28年3月31日現在の保護世帯は1,807世帯、保護人員は2,430人で年々増加している。 生活保護の実施にあたっては、就労指導、保健指導、不正受給の防止等に重点を置き、職員研修の実施、ケース診断会議等組織的な取組みを積極的に進めた。また、自立可能な保護世帯には就労支援相談員により積極的な就労指導を実施し自立援助の徹底を図った。不正受給対策として資産調査員と地区担当員との連携により不正受給や年金の漏給等の防止を図り、生活保護の適正実施に努めた。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	4,240,406	4,478,236	4,390,124	4,560,096	国庫支出金 ・生活保護費負担金 都支出金 ・生活保護費負担金 その他特定財源 ・生活保護費返還金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,126,584	3,351,177	3,351,167	3,412,572		
		都支出金	千円	105,984	106,090	106,090	106,090		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円	67,391	10,000	34,886	10,000		
		一般財源	千円	940,447	1,010,969	897,981	1,031,434		
	一般職員人件費		千円	12,165	12,300	12,105	12,450		
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	4,252,571	4,490,536	4,402,229	4,572,546		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	高齢や疾病、離婚等の理由により収入が減少、または途絶えたため生活に困窮した世帯に対し困窮の程度に応じ生活、住宅、教育、医療、介護等の扶助を行い、保護世帯が健康で文化的な最低限度の生活水準が維持できるようにする。また、自立可能な被保護者には適正な指導、助言を行い自立を促していく。			判断理由	生活保護法で市に決定、実施が義務づけられている事業であり、個人情報やプライバシーの保護、また他の行政機関等との連携が必要である。事業の実施方法については、前年度と同様とした。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	平成27年度の保護の相談件数は、前年より56件増加し、申請件数は、41件減少した。また、生活保護世帯は前年比4.98%増、保護人員は、5.06%増となった。就労支援相談員による就労支援相談者数は、62名でその内就労に結びついた者は37名であった。就労に結びついた者の内生活保護が廃止になった者は、17名であった。			判断理由	景気は回復傾向にあったものの、高齢化社会の進展による無収入、低収入の高齢世帯の増加や中高年には依然として厳しい雇用情勢が続いている。また若年層の就労意欲の低下などを要因とし、生活保護世帯、人員とも増加したためコストも増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			○景気回復の傾向にあるものの雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、就労できない保護者は増加傾向にある。 ○高齢化社会が進み高齢世帯が増加しているため扶助費が増加している。 ○相談内容が複雑化、多様化している。		○就労支援相談員により積極的な就労指導を行い世帯の自立を図り扶助費の削減に努める。 ○保護世帯の保健指導、ジェネリック医薬品の使用の促進、レセプト点検により医療扶助費の負担削減に努める。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 保健衛生事務				担当部署 部 保健福祉部 課 生活福祉課 係 福祉推進係				荻野 正典 久保田 幸江 内線2122	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				建築物の耐震改修の促進に関する法律 昭島市耐震シェルター等設置費補助金交付要綱			
	大項目	O1	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O1	健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 002 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 市内の公共施設利用者等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 心肺停止状態になった方の救命				
	実施内容	市内の公共施設へAED(自動体外式除細動器)の設置及び管理				実績・成果 市内の公共施設55箇所に59台のAEDを設置した。 イベント等で必要とする部署への貸し出しを行った。				
	事務事業概要	コスト (単位) 直接事業費				26決算 千円 1,141	27当初予算 千円 2,402	27決算 千円 1,454	28当初予算 千円 1,536	備考<特財名称等>
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円							
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	1,141	2,402	1,454	1,536				
	一般職員人件費	千円	1,622	1,640	1,614	1,660				
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	2,763	4,042	3,068	3,196				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
判断理由	①優先度（どの程度優先されるべきか）	2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3					
	心肺停止に陥った方などの救命の為、人の集まる身近なところのAED設置は必要である。			判断理由	統括的に毎年、機器や消耗品の耐用年数をチェックし、交換を進めることで費用も最小限にとどめている。					
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3					
	市内の公共施設には設置済みである。			判断理由	誰でも身近に利用できる医療機器として普及も進んでいる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題 ○新規施設への設置の対応（状況の把握や予算措置）。 ○維持管理経費。消耗品や本体機器の交換のコスト増。			平成29年度予算編成における具体的な取組 ○財源に係る情報収集に努めたい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○管理が煩雑となり、担当者の心理的負担は大きい。管理しやすい方法を検討をしていきたい。							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 社会福祉事務				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則等		
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務		
	中項目	O3	障害者福祉				□義務(□市上乗せあり) □任意(□都補助等あり)		
	個別計画（年度）								
	予算科目コード		款	O3	項	O1	目	O1	細目002 細々目 O1
	目的				<対象は誰、何か>				
	難病・小児慢性疾患等の患者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
					治療に係る医療費の一部を助成し、患者の負担軽減を図る。				
事務事業概要	実施内容				実績・成果				
	相談事務 受付事務 医療症交付事務				申請件数				
					難病等 小児慢性疾患 原爆被爆者				
					平成27年度		1,880件	117件	18件
					平成26年度		1,908件	153件	17件
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	1,582	1,628	1,606	1,678	都支出金 医療保健政策区市 町村包括補助金 その他特定財源 その他証明手数料	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	1,578	1,628	1,459	1,678		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	4	0	1	0		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	811	820	807	830		
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	2,393	2,448	2,413	2,508		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由			東京都の規則に定められた事務であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			定められた事務処理要領等に基づき、担当職員及び臨時職員1人を配置して実施している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現状維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	特殊疾病者及び原爆被爆者手当等支給事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
	課		障害福祉課	担当	島村孝弘			
	係		障害福祉係	電話	内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）		昭島市特殊疾病者福祉手当条例			
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）		昭島市原子爆弾被爆者見舞金支給要綱			
	中項目		O3 障害者福祉		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		障害者福祉計画		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O1	細目 008	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	難病等の患者及び原爆被爆者				手当等を支給することにより、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	以下の条件の方に手当を支給する				支給実績（延べ人数）			
	○特殊疾病者福祉手当 5,000円／月 ・東京都難病患者等に係る医療費等の助成制度対象者				平成27年度		平成26年	
	○原爆被爆者見舞金 10,000円／年1回 ・原爆被爆者健康手帳所持者				○特殊疾病者福祉手当		1,018人	954人
					○原爆被爆者見舞金		36人	36人
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	19,190	22,880	20,430	21,980	
財源内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	19,190	22,880	20,430	21,980		
一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	4,150		
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.50		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	22,434	26,160	23,658	26,130		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		○特殊疾病者福祉手当・・・国及び東京都全域で実施している事業である。 ○原爆被爆者見舞金・・・被爆者手帳所持者に対する見舞金制度は他の多くの自治体でも行っている。 障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。	判断理由	○特殊疾病者福祉手当・・・他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。 ○原爆被爆者見舞金・・・他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		○特殊疾病者福祉手当・・・難病等患者の福祉増進に役立っている。 ○原爆被爆者見舞金・・・被爆者手帳所持者の福祉増進に役立っている。	判断理由	○特殊疾病者福祉手当・・・定められた事務要領に基づき執行している。 ○原爆被爆者見舞金・・・定められた事務要領に基づき執行している。			
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題	平成28年度予算編成における具体的な取組		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	特殊疾病者及び原爆被爆者の福祉増進のため、引き続き事業の継続が必要。		現状維持		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者自立支援事務				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）	障害者総合支援法								
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）	障害者総合支援法施行細則								
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 障害者自立支援事務											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。											
	実施内容 受付事務・課内庶務事務 障害支援区分認定審査会開催 障害者自立支援推進協議会開催											
事務事業概要					実績・成果 サービスを必要とする障害者（児）に対し、支給内容の基準となる支援区分について障害支援区分認定審査会を毎月1回開催した。また、障害者自立支援推進協議会を年2回開催した。							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	8,171	6,588	5,801	9,614	国・都支出金 地域生活支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	825	1,362	888	1,483					
		都支出金	千円	412	681	444	1,011					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	6,934	4,545	4,469	7,120					
	一般職員人件費		千円	3,244	4,100	4,035	4,150					
	人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円	1,664	1,780	1,780	1,808						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
総事業費		千円	13,079	12,468	11,616	15,572						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			2				
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。平成26年度は、第4期障害福祉計画策定業務を委託業務によりコストが増加したが、平成27年度は委託業務がないため減少した。							
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 障害支援区分の審査において、審査会の適正な判定をすることができるよう努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 現状維持				
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 居宅介護給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法								
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則								
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度） 障害福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 002 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。		
	実施内容 自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度 人数 154人 151人 時間 1,672 時間 1,700時間		
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	67,788	71,086	68,050	77,400	国庫支出金						
財源内訳		国庫支出金	千円	33,202	34,650	33,216	37,800	障害福祉サービス費等負担金					
		都支出金	千円	16,601	17,325	16,608	18,900	都支出金					
		地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金					
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	17,985	19,111	18,226	20,700						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	68,599	71,906	68,857	78,230							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 重度訪問介護給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則					
	中項目		O3 障害者福祉						法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)					
	予算科目コード		款	O3	項	O1	目	O2	細目	002	細々目	O2	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)	
	目的													
	<対象は誰、何か> 障害者（児）					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容													
重度の肢体不自由者に、自宅での入浴、排泄、食事の介護や、外出時の移動支援等を総合的に行う。					実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度									
事務事業概要	人数		20人		21人									
	時間		3,607時間		3,510時間									
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費				千円	119,294	132,540	134,347	147,000	国庫支出金				
	財源内訳		国庫支出金	千円	59,647	66,270	67,174	73,500	障害福祉サービス費等負担金					
			都支出金	千円	29,823	33,135	33,587	36,750	都支出金					
			地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金					
			その他特定財源	千円										
			一般財源	千円	29,824	33,135	33,586	36,750						
	一般職員人件費				千円	811	820	807	830					
再任用職員人件費		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
		人工数	人											
		総事業費	千円	120,105	133,360	135,154	147,830							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由			法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量の増に伴いコストが増加した。						
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	同行援護給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥		
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘		
					係	障害福祉係	電話	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法					
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則					
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 002 細々目 O3				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	視力障害がある人が外出するときに、移動に必要な情報や援護等の便宜を提供する。（平成23年10月よりサービス開始）				支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度 人数 39人 37人 時間 904時間 892時間					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				19,783	20,868	22,211	22,560	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円		9,891	10,434	11,106	11,280	障害福祉サービス費等負担金		
		都支出金 千円		4,946	5,217	5,553	5,640	都支出金		
		地方債 千円						障害福祉サービス費等負担金		
その他特定財源 千円										
一般財源 千円		4,946	5,217	5,552	5,640					
一般職員人件費 千円				811	820	807	830			
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円				20,594	21,688	23,018	23,390			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用時間の増加に伴い、コストも増加した。				
	課題と今後の方向性				現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性（以下より選択）		E	サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		給付実績を踏まえた予算計上				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 行動援護給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 002 細々目 04				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 23人 平成26年度 22人	
											人数 時間 342時間 322時間	
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円 17,004	19,080	18,581	21,600	国庫支出金					
	財源内訳	国庫支出金	千円 8,502	9,540	9,291	10,800	障害福祉サービス費等負担金					
		都支出金	千円 4,251	4,770	4,645	5,400	都支出金					
		地方債	千円				障害福祉サービス費等負担金					
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円 4,251	4,770	4,645	5,400						
	一般職員人件費		千円 811	820	807	830						
	人工数		人 0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円 17,815	19,900	19,388	22,430							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。							
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	療養介護給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥		
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘		
					係	障害福祉係	電話	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法					
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則					
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 002 細々目 05				<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	医療と介護を必要とする人に、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。				支給実績（1か月当たり）					
					平成27年度		平成26年度			
					人数	17人	17人			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費				千円	53,438	57,240	52,096	56,160	国庫支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円	26,719	28,620	26,048	28,080	障害福祉サービス費等負担金		
都支出金		千円	13,359	14,310	13,024	14,040	都支出金			
地方債		千円					障害福祉サービス費等負担金			
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	13,360	14,310	13,024	14,040				
一般職員人件費				千円	811	820	807	830		
人工数				人	0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費				千円						
人工数				人						
総事業費				千円	54,249	58,060	52,903	56,990		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
					サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		給付実績を踏まえた予算計上			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	生活介護給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘	
					係	障害福祉係	電話	内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則				
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 002 細々目 06				<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動等の機会を提供する。				支給実績（1か月当たり）				
					平成27年度		平成26年度		
					人数	154人	156人		
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費 千円				401,291	419,100	407,100	453,000	
	財源内訳	国庫支出金 千円	195,509	202,950	195,568	220,500	国庫支出金		
都支出金 千円		108,029	114,675	99,284	122,250	障害福祉サービス費等負担金			
地方債 千円						都支出金			
その他特定財源 千円						障害福祉サービス費等負担金			
一般財源 千円		97,753	101,475	112,248	110,250	重度心身障害児（者）通所事業運営費補助金			
一般職員人件費 千円				811	820	807	830		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				402,102	419,920	407,907	453,830		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
					サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		給付実績を踏まえた予算計上		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 短期入所給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 002 細々目 07				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度 人数 46人 41人	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	35,968	39,000	34,934	46,800	国庫支出金					
財源内訳		国庫支出金	千円	14,879	15,900	14,397	19,800	障害福祉サービス費等負担金				
		都支出金	千円	10,545	11,550	10,268	13,500	都支出金				
		地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金				
		その他特定財源	千円					障害者施策推進区市町村包括補助金				
		一般財源	千円	10,544	11,550	10,269	13,500					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	36,779	39,820	35,741	47,630						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業及び東京都が経費の一部について加算して補助している事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 重度障害者等包括支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則					
	中項目		O3 障害者福祉						法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O2	細目 002	細々目 08		<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。		
	実施内容 常時介護を必要とし、その介護の必要度が著しく高い障害のある人を対象に居宅介護等複数の障害福祉サービスを包括的に提供する。											実績・成果 支給実績 平成27年度 0人 平成26年度 0人		
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円 0	200	0	200	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金								
財源内訳		国庫支出金	千円	100		100								
		都支出金	千円	50		50								
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円 0	50	0	50								
一般職員人件費		千円 811	820	807	830									
人工数		人 0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円 811	1,020	807	1,030									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2						
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	利用者がいなかつたため、コストは減少した。									
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 実績等を踏まえた予算計上						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 施設入所支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法								
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則								
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 002 細々目 10				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。		
	実施内容 施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 71人 平成26年度 72人		
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	93,421	96,300	99,717	110,880	国庫支出金						
財源内訳		国庫支出金	千円	46,710	48,150	49,859	55,440	障害福祉サービス費等負担金					
		都支出金	千円	23,355	24,075	24,292	27,720	都支出金					
		地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金					
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	23,356	24,075	25,566	27,720						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	94,232	97,120	100,524	111,710							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 自立訓練給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法								
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則								
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 003 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。		
	実施内容 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生産能力の向上のための必要な訓練を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 15人 平成26年度 14人		
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	16,420	18,000	19,570	22,440	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金						
財源内訳		国庫支出金	千円	8,210	9,000	9,785	11,220	都支出金					
		都支出金	千円	4,105	4,500	4,893	5,610	障害福祉サービス費等負担金					
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	4,105	4,500	4,892	5,610						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	17,231	18,820	20,377	23,270							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 就労移行支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法								
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則								
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 003 細々目 02				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。		
	実施内容 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 18人 平成26年度 19人		
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	36,445	40,320	32,443	38,400	国庫支出金 障害福祉サービス費等負担金						
財源内訳		国庫支出金	千円	18,222	20,160	16,222	19,200	都支出金					
		都支出金	千円	9,111	10,080	8,111	9,600	障害福祉サービス費等負担金					
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	9,112	10,080	8,110	9,600						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	37,256	41,140	33,250	39,230							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3					
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の減少に伴い、コストも減少した。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 就労継続支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則					
	中項目		O3 障害者福祉						法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)					
	予算科目コード		款	O3	項	O1	目	O2	細目	003	細々目	O3	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)	
	目的													
	<対象は誰、何か> 障害者（児）					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容													
一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のための必要な訓練を行う。					実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度 人数（A型） 21人 17人 人数（B型） 242人 234人									
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	334,247	341,760	354,178	411,600	国庫支出金						
	財源内訳		国庫支出金	千円	167,124	170,880	177,089	205,800	障害福祉サービス費等負担金					
			都支出金	千円	83,562	85,440	88,545	102,900	都支出金					
			地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金					
			その他特定財源	千円										
			一般財源	千円	83,561	85,440	88,544	102,900						
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費		千円											
人工数		人												
総事業費		千円	335,058	342,580	354,985	412,430								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由			法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の増加に伴い、コストも増加した。						
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 共同生活援助給付事業				担当部署 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係			
					部長	山崎慎弥		
					課長	島村孝弘		
					担当	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）		障害者総合支援法			
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）		障害者総合支援法施行細則			
	中項目		O3 障害者福祉		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		障害者福祉計画		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O3 項 O1 目 O2 細目 003	細々目 O4	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。			
	実施内容 夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。				実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 78人 平成26年度 71人			
	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 165,605	27当初予算 159,300	27決算 202,284	28当初予算 219,000	備考<特財名称等> 国庫支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円	54,611	52,650	68,731	76,500	障害福祉サービス費等負担金
		都支出金	千円	65,873	53,325	74,544	71,250	都支出金
		地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金
		その他特定財源	千円					障害者施策推進区市町村包括補助金
		一般財源	千円	45,121	53,325	59,009	71,250	
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830	
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	166,416	160,120	203,091	219,830		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業であるとともに、東京都が定める東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領等に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。共同生活介護給付との一元化に伴い、コストは増加した。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。 また、平成26年4月からの共同生活介護（ケアホーム）との一元化に伴い、適正なサービス提供にも努める。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 特定障害者特別給付事業				担当部署 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあさしま（健康と福祉の充実）	障害者総合支援法								
	大項目	02	心とからだを支える（健康づくりの推進）	障害者総合支援法施行細則								
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
		施設に入所している障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	施設入所者において、食費等の負担限度額を超過している者に対し、補助を行う。				支給実績（1か月当たり） 平成27年度 人数				平成26年度 68人			
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	20,517	21,600	17,667	21,600	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	10,258	10,800	8,834	10,800	障害福祉サービス費等負担金				
		都支出金	千円	5,129	5,400	4,417	5,400	都支出金				
		地方債	千円					障害福祉サービス費等負担金				
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,130	5,400	4,416	5,400					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	21,328	22,420	18,474	22,430						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量は同量であるがコストは減少した。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 施設入所者等の所得状況を適正に把握するなかで、適正な支給決定に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 地域相談支援給付事業				担当部署 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあさしま（健康と福祉の充実）	障害者総合支援法								
	大項目	02	心とからだを支える（健康づくりの推進）	障害者総合支援法施行細則								
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
		施設に入所している障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	施設入所者において、食費等の負担限度額を超過している者に対し、補助を行う。				支給実績（1か月当たり） 平成27年度 平成26年度							
事務事業概要					人数	1人	2人					
コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	393	882	49	588	国庫支出金					
財源内訳	国庫支出金	千円	186	441	25	294	相談支援給付費等					
	都支出金	千円	98	220	12	147	負担金					
	地方債	千円					都支出金					
	その他特定財源	千円					相談支援給付費等					
	一般財源	千円	109	221	12	147	負担金					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,204	1,702	856	1,418						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者は1人減だが、コストは大幅に減少した。							
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	計画相談支援給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則			
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O2	細目 006 細々目 O1 <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	障害福祉サービスを利用している障害者				障害者の福祉増進を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	障害者、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、相談支援事業所と連携するなかで、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かい支援を行う。				支給実績（1か月当たり）			
					平成27年度 平成26年度			
	サービス等利用計画				43人 33人			
	継続(モニタリング)				40人 32人			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	13,819	21,800	17,998	23,496	国庫支出金
内訳	国庫支出金	千円	6,325	10,420	8,519	11,748	相談支援給付費等負担金	
	都支出金	千円	4,333	6,170	5,220	5,874	都支出金	
	地方債	千円					相談支援給付費等負担金	
	その他特定財源	千円					緊急雇用創出事業臨時特例補助金	
	一般財源	千円	3,161	5,210	4,259	5,874		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	3,320	
	人工数	人		0.30	0.30	0.30	0.40	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数	人						
	総事業費		千円	16,252	24,260	20,419	26,816	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
評価	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 障害者が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。計画作成者等の増加に伴い、コストも増加した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成27年4月より、障害福祉サービスの支給決定の際には、サービス等利用計画の作成及びモニタリングが必須となっているため、必要な方への適正な作成に努める。		給付実績及び給付目標を踏まえた予算計上			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 自立支援医療給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法						
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）					障害者総合支援法施行細則						
	中項目	O3	障害者福祉					法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	障害者福祉計画									<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)			
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O2	細目 007	細々目 O1					<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)			
	目的													
	<対象は誰、何か> 障害者（児）					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容 日常生活の便宜を増進するため障害の程度を軽減又は障害を除去するための医療に対し支給を行う。					実績・成果 支給実績（年度）※生活保護者の人工透析 平成27年度 平成26年度 人数（更生医療） 60人 54人 人数（育成医療） 7人 12人								
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	136,415	142,765	132,998	149,707	国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	65,659	71,368	66,484	74,836							
		都支出金	千円	32,594	35,684	33,242	37,418							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	38,162	35,713	33,272	37,453							
	一般職員人件費		千円	811	820	807	1,660							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20							
	再任用職員人件費		千円											
人工数		人												
総事業費		千円	137,226	143,585	133,805	151,367								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者数にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 生活保護受給者の人工透析等の給付が増えている状況があるが、適正な給付に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
	C 抜本的な見直し													
	D 縮小・廃止													
	E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	療養介護医療給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥		
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘		
					係	障害福祉係	電話	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）						障害者総合支援法施行細則			
	中項目 03 障害者福祉						法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目 008 細々目 01 □ 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何が> 病院等への長期入院している障害者（児）及び常時の介護を必要（筋萎縮性側索硬化症（ALS）や筋ジストロフィーなど）とする障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	療養介護を受けている障害者に対する食事補助を行う。				支給実績（年度）					
					平成27年度		平成26年度			
					人数		18人			
事務事業評価	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	14,875	15,560	15,075	15,309	国庫支出金 障害者自立支援医療 費負担金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,381	7,776	7,536	7,650	都支出金		
		都支出金	千円	3,690	3,888	3,768	3,825	地方債		
		地方債	千円					その他特定財源		
		その他特定財源	千円					一般財源		
		一般財源	千円	3,804	3,896	3,771	3,834			
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830	一般職員人件費		
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	人工数		
	再任用職員人件費		千円					再任用職員人件費		
	人工数		人					人工数		
	総事業費		千円	15,686	16,380	15,882	16,139	総事業費		
課題と今後の方向性	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
					判断理由					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。				
					判断理由					
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組				
				適正な給付に努める。		給付実績を踏まえた予算計上				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 補装具給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 009 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 失われた身体機能を代補完又は代替するための、更生用の用具の支給を行う。										実績・成果 支給実績（年度） 平成27年度 158件 平成26年度 202件 交付件数 修理件数 101件 124件	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	30,784	28,200	24,082	31,200	国庫支出金 補装具費負担金					
財源内訳		国庫支出金	千円	13,291	14,100	12,041	15,600	都支出金 補装具費負担金				
		都支出金	千円	6,645	7,050	6,020	7,800					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	10,848	7,050	6,021	7,800					
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	34,839	32,300	28,117	35,350						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 補装具の新規交付・修理要望があるなかで、適正な給付に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	高額障害福祉サービス等給付事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
	課		障害福祉課	担当	島村孝弘				
	係		障害福祉係	電話	内線2133				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）	障害者総合支援法				
	大項目		O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）	障害者総合支援法施行細則				
	中項目		O3	障害者福祉	法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				障害者福祉計画				
					<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード				<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 都補助等あり				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	障害者				障害者の福祉増進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	障害福祉サービスの利用における個人負担上限額について、介護保険制度や地域生活支援事業との調整を行う。				支給実績（年度） 平成27年度 平成26年度				
					人数	19人	21人		
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	337	436	354	484	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	106	208	117	232	障害福祉サービス費等負担金	
		都支出金	千円	53	104	59	116	都支出金	
地方債		千円					障害福祉サービス費等負担金		
その他特定財源		千円							
一般財源		千円	178	124	178	136			
一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	1,148	1,256	1,161	1,314			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			法律に義務付けのある事業である。					
				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					
				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。				
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性 (以下より選択)			適正な給付に努める。		給付実績を踏まえた予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 相談支援事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				障害者総合支援法施行細則							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 O11 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）及び家族等										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 障害者（児）、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行う。										実績・成果 相談実績（年度） 平成27年度 4,514件 平成26年度 4,483件	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	18,000	18,000	18,000							
財源内訳		国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	18,000	18,000	18,000	18,000					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,811	18,820	18,807	18,830						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由 障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由 業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 委託先と調整するなかで、適切な相談業務の実施に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	コミュニケーション支援事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥		
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘		
					係	障害福祉係	電話	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法					
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市手話通訳者派遣事業運営要綱					
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 011 細々目 02				<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	聴覚障害者が社会生活上において意思疎通を必要とする場合に、（社福）東京聴覚障害者福祉事業協会を通じて、手話通訳者を派遣する。				派遣実績（年度） 平成27年度 平成26年度 延べ派遣回数 201回 192回					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				1,316	1,378	1,526	1,468	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円	541	689	580	734	地域生活支援事業補助金			
		都支出金 千円	271	344	290	367	都支出金			
		地方債 千円					地域生活支援事業補助金			
その他特定財源 千円										
一般財源 千円		504	345	656	367					
一般職員人件費 千円				811	820	807	830			
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円				2,127	2,198	2,333	2,298			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。				
	今後の方向性（以下より選択）				E	現状における課題と中期的課題				平成28年度予算編成における具体的な取組
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				手話通訳者の派遣を必要とする聴覚障害者の方へ、適切に派遣されるように努める。				派遣実績を踏まえた予算計上	

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	日常生活用具給付等事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法 重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 011 細々目 03				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	障害者(児)				障害者(児)の福祉増進を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	日常生活を円滑に過ごすために必要な日常生活用具の購入を援助する。				支給実績(年度) 平成27年度 平成26年度 給付件数 2,291件 2,260件			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		23,997	23,177	25,242	24,195	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円	9,837	11,500	9,527	12,000	地域生活支援事業補助金	
		都支出金 千円	5,070	5,750	4,763	6,000	都支出金	
		地方債 千円					地域生活支援事業補助金	
その他特定財源 千円						障害者施策推進区市町村包括補助金		
一般財源 千円		9,090	5,927	10,952	6,195			
一般職員人件費 千円		4,055	4,100	4,035	4,150			
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		28,052	27,277	29,277	28,345			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。		判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	障害者(児)が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。給付者数の増加に伴い、コストも増加した。			
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
				日常生活用具の適正な給付に努める。		給付実績を踏まえた予算計上		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	地域活動支援センター事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘	
					係	障害福祉係	電話	内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 011 細々目 04				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	創作的活動や生産活動の場を提供し、また日常の相談等を行い、社会との交流促進等の便宜を図る。				活動実績（年度） 平成27年度 平成26年度 相談件数 5,768件 5,490件				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	18,000	18,000	18,000	国庫支出金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,245	4,500	3,037	地域生活支援事業補助金		
		都支出金	千円	3,245	3,872	1,518	都支出金		
		地方債	千円				地域生活支援事業補助金		
その他特定財源		千円	11	12	8	障害者施策推進区市町村包括補助金			
一般財源		千円	11,499	9,616	13,437	その他特定財源			
一般職員人件費		千円	811	820	807	雑入(福祉サービス事業利用者負担金)			
人工数		人	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	18,811	18,820	18,807	18,830			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由			法律に義務付けのある事業である。					
				判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。					
				判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。				
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		委託先と調整するなかで、相談業務とともに、地域活動支援センター業務についても、適切な実施に努める。		現状維持		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 巡回入浴サービス事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				重度心身障害者巡回入浴サービス事業実施要綱							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 O11 細々目 O5				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 家庭での入浴が困難な方に巡回入浴サービスを行う。										実績・成果 巡回実績（年度） 平成27年度 平成26年度 巡回回数 648回 693回	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	5,185	7,854	5,200	7,140	国庫支出金					
財源内訳		国庫支出金	千円	2,132	3,927	1,976	3,570	地域生活支援事業補助金				
		都支出金	千円	1,066	1,964	988	1,785	都支出金				
		地方債	千円					地域生活支援事業補助金				
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,987	1,963	2,236	1,785					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,996	8,674	6,007	7,970						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。派遣回数は減少したが、コスト的に1回当たりの単価が増えたため、大きな変化はなかった。							
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 利用者の状況に対応した、適切な巡回入浴の実施に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえた予算計上					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 言語機能訓練事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	06	<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。											
	実施内容 ことばに障害を持つ方に対し、日常生活の状況に応じて指導・訓練を行うとともに、家族への助言等様々な情報提供を行う。											
事務事業概要	実績・成果 訓練実績（年度）				平成27年度				平成26年度			
					訓練者数				258人	259人		
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,900	1,900	1,900	1,900	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	781	950	722	950	地域生活支援事業補助金				
		都支出金	千円	391	475	361	475	都支出金				
		地方債	千円					地域生活支援事業補助金				
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	728	475	817	475					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,711	2,720	2,707	2,730						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由 障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由 業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 委託先と調整するなかで、適切な事業の実施に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえた予算計上				
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 知的障害者更生施設ベッド確保事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	07	<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。											
	事務事業概要	実施内容 平成15年に開所した知的障害者更生施設に優先的に入所できるよう施設に対して、平成34年度まで運営補助金を交付する。				実績・成果 実績（年度） 平成27年度 入所者数 4人				平成26年度 4人		
コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 2,400	27当初予算 2,400	27決算 2,400	28当初予算 2,400	備考<特財名称等> 国庫支出金 地域生活支援事業 補助金 都支出金 地域生活支援事業 補助金					
財源内訳		国庫支出金	千円	987	1,200	912	1,200					
		都支出金	千円	493	600	456	600					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	920	600	1,032	600					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,211	3,220	3,207	3,230						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3				②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3							
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。				判断理由 障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3				④効率性（効率的に実施できたか） 3							
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。				判断理由 業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。							
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択) E		現状における課題と中期的課題 平成34年度まで債務負担行為を設定し実施している。				平成28年度予算編成における具体的な取組 債務負担行為に基づく予算計上。			
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 移動支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法							
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				昭島市移動支援事業実施要綱							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 03 項 01 目 02 細目 011 細々目 08				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。	
	実施内容 屋外での移動が困難な方に対して、外出のための支援を行う。										実績・成果 支給実績（年度） 平成27年度 平成26年度 支給時間数 10,657時間 9,497時間	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	20,638	20,680	22,452	22,500	国庫支出金 地域生活支援事業 補助金					
財源内訳		国庫支出金	千円	8,487	10,340	8,533	11,250	都支出金				
		都支出金	千円	4,625	5,170	4,267	5,625	地域生活支援事業 補助金				
		地方債	千円					障害者施策推進区 市町村包括補助金				
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7,526	5,170	9,652	5,625					
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	24,693	24,780	26,487	26,650						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 利用者からの申請に基づき、適正なサービスの提供に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 身体障害者自動車運転教習費助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）					自動車運転免許取得費助成事業実施要綱		
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	障害者福祉計画								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款 03 項 01 目 02 細目 011 細々目 10					<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 障害者（児）									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者（児）の福祉増進を図る。									
	実施内容 車いす使用者等が自動車運転免許を取得する際に、免許取得費用の助成を行う。									
事務事業概要					実績・成果 支給実績（年度） 平成27年度 平成26年度					
					件数	1件	1件			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	165	330	160	330	国庫支出金		
	財源内訳	国庫支出金	千円	68	165	61	165	地域生活支援事業補助金		
		都支出金	千円	34	82	30	82	都支出金		
		地方債	千円					地域生活支援事業補助金		
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	63	83	69	83			
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	976	1,150	967	1,160				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量もコスト的にも大きな変化はなかった。					
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上			
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	身体障害者用自動車改造費助成事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				自動車改造費助成事業実施要綱			
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O2 細目 O11 細々目 11				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	身体障害者が運転する自動車の改造に要する費用の助成を行う。				支給実績（年度） 平成27年度 平成26年度 件数 1件 3件			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	402	268	119	268	国庫支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円	165	134	45	134	地域生活支援事業補助金
		都支出金	千円	83	67	23	67	都支出金
		地方債	千円					地域生活支援事業補助金
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	154	67	51	67		
一般職員人件費		千円	811	820	807	830		
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	1,213	1,088	926	1,098		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。利用者の減少に伴い、コストも減少した。			
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。		給付実績を踏まえた予算計上	

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署								
	心身障害者自動車ガソリン費等助成事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥					
	課		障害福祉課	担当	島村孝弘								
	係		障害福祉係	電話	内線2133								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）		障害者総合支援法								
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）		自動車ガソリン費等助成事業実施要綱								
	中項目		O3 障害者福祉		法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）		障害者福祉計画		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード		款	O3	項	O1	目	O2	細目	O11	細々目	12	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	障害者（児）				障害者（児）の福祉増進を図る。								
	実施内容				実績・成果								
	障害者が自ら、又は同一世帯の家族が自動車を所有、運転する場合に、ガソリン費に含まれる税相当額の費用を助成する(1か月30リットル分まで)。				助成実績（延べ人数）				平成27年度		平成26年度		
					支給者数				2,115人		2,119人		
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費				千円	9,264	9,274	9,214	9,375				
	財源内訳		国庫支出金	千円									
			都支出金	千円									
地方債			千円										
その他特定財源			千円										
一般財源			千円	9,264	9,274	9,214	9,375						
一般職員人件費				千円	4,055	4,100	4,035	4,150					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費				千円	832	890	890	904					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費				千円	14,151	14,264	14,139	14,429					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由				障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は4番目である。								
	判断理由				障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。								
	判断理由				業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
			助成事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。				給付実績を踏まえた予算計上						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		B コスト改善に向けて実施方法を見直し		C 抜本的な見直し		D 縮小・廃止		E 現状を維持		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者成年後見制度利用支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133													
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																	
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法 昭島市障害者成年後見制度利用支援事業実施要綱															
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）																			
	中項目	O3	障害者福祉				法令による事業実施義務															
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)																
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O2	細目 O11	細々目	<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)															
	目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者手帳を交付されている障害者(昭島市から障害福祉サービスの支給決定を受けているとともに、生活保護受給者等) 成年後見人を選任しやすい環境をつくり、障害者の福祉増進を図る。																					
	実施内容 助成額(上限) <table><tr><td>成年後見人申立費用</td><td>100,000円</td><td>助成実績(年度) 平成27年度</td><td>平成26年度</td></tr><tr><td>成年後見人に対する報酬</td><td>20,000円(1月当たり)</td><td>申立費用助成</td><td>1人</td></tr><tr><td>対象者が施設入所者</td><td>14,000円(1月当たり)</td><td>報酬助成</td><td>1人</td></tr></table>										成年後見人申立費用	100,000円	助成実績(年度) 平成27年度	平成26年度	成年後見人に対する報酬	20,000円(1月当たり)	申立費用助成	1人	対象者が施設入所者	14,000円(1月当たり)	報酬助成	1人
	成年後見人申立費用	100,000円	助成実績(年度) 平成27年度	平成26年度																		
成年後見人に対する報酬	20,000円(1月当たり)	申立費用助成	1人																			
対象者が施設入所者	14,000円(1月当たり)	報酬助成	1人																			
実績・成果																						
事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 5	27当初予算 508	27決算 173	28当初予算 508	備考<特財名称等> 国庫支出金 地域生活支援事業 補助金 都支出金 地域生活支援事業 補助金														
	財源内訳	国庫支出金	千円	2	254	66	254															
		都支出金	千円	1	127	33	127															
		地方債	千円																			
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円	2	127	74	127															
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830															
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10															
	再任用職員人件費		千円																			
	人工数		人																			
総事業費		千円	816	1,328	980	1,338																
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3																		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者総合支援法（地域生活支援事業）に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。																
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3				④効率性（効率的に実施できたか） 3																	
	判断理由	障害者（児）が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。																
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択) E	現状における課題と中期的課題 利用支援事業実施要綱に基づき、適正な給付に努める。			平成28年度予算編成における具体的な取組 実績等を踏まえた予算計上																
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 手話通訳者養成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						障害者総合支援法					
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）						昭島市手話通訳者養成事業要綱					
	中項目		O3 障害者福祉						法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)					
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O2	細目 O11	細々目							
	目的 <対象は誰、何か> 手話通訳者を目指す方											<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 手話通訳者の全国統一試験の合格		
	実施内容 昭島市聴覚障害者協会に委託するなかで、上級クラス35回・応用クラス20回の講座を行う。											実績・成果 受講実人数実績（年度） 平成27年度 平成26年度 上級クラス 17人 12人 応用クラス 9人 8人		
	事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 715	27当初予算 715	27決算 715	28当初予算 715	備考<特財名称等>					
財源内訳		国庫支出金	千円	294	357	272	357	国庫支出金 地域生活支援事業 補助金						
		都支出金	千円	147	179	136	179	都支出金						
		地方債	千円					地域生活支援事業 補助金						
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	274	179	307	179							
一般職員人件費		千円	811	820	807	830								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費	千円	1,526	1,535	1,522	1,545									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。				判断理由	障害者総合支援法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3				
	判断理由 応用クラス受講者より、全国統一試験に1人の方が合格され、市登録の手話通訳者となった。				判断理由	手話通訳資格者の講師による講習の実施により、効果的・効率的な実施が図られている。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 昭島市社会福祉協議会が実施している初級・中級講座と連携を図り、市主催の上級・応用クラスの受講へつなげ、市登録手話通訳者を増加させる必要がある。		平成28年度予算編成における具体的な取組 現状維持							
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者自立支援移行事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O3	障害者福祉					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O2	細目 O12	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 障害福祉サービス提供事業者 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害福祉サービス事業者の安定的な運営を支援するとともに、障害者（児）の福祉増進を図る。									
	実施内容 障害者総合支援法に基づく事業を円滑に促進するため、事業者に対し補助金を交付する。 実績・成果 補助事業所数 平成27年度 平成26年度 日中活動サービス 12か所 12か所 地域生活移行定着化 1か所									
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		106,795	118,615	103,009	114,028	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金				
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円	106,795	118,615	103,009	114,028				
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	0	0	0	0				
一般職員人件費 千円		811	820	807	830					
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		107,606	119,435	103,816	114,858					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は17番目である。						
	判断理由			東京都の事業として、補助金交付要綱等に基づき実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			補助金交付要綱等に基づき、迅速に事務を進めている。						
	判断理由			補助金交付要綱等に定められた内容で執行している。地域生活移行定着化事業終了のため、コストは減少した。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		補助金交付要綱等に基づき、適正な補助金の交付に努める。		補助金交付実績を踏まえた予算計上				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	身体障害者福祉事務				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘	
					係	障害福祉係	電話	内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法				
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 001 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	身体障害者及び家族、介護人等				身体障害者の福祉増進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	一般相談事務 受付事務 手帳交付事務 給付等決定事務 障害保険加入事務（介護人等）				障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。				
					身体障害者手帳所持者(平成27年度末) 4,289人 相談実績(平成27年度) 1,953件				
					身体障害者手帳所持者(平成26年度末) 4,307人 相談実績(平成26年度) 1,779件				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		1,018	1,084	926	1,752	国庫支出金		
	財源内訳	国庫支出金 千円	42	203		285	特別児童扶養手当 認定業務委託金		
		都支出金 千円	41	82		85	都支出金		
		地方債 千円					身体障害者福祉法 事務委託金		
		その他特定財源 千円	1				重度心身障害者手 当事務委託金		
		一般財源 千円	934	799	926	1,382			
事務事業評価	一般職員人件費 千円				807	6,640			
	人工数 人				0.10	0.80			
	再任用職員人件費 千円		1,664	1,780	1,780	2,261			
	人工数 人		0.40	0.40	0.40	0.50			
	総事業費 千円		2,682	2,864	3,513	10,653			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。			判断理由	他の方法も検討したが、東京都への進達事務や個人情報の取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	障害者手帳の発行や補装具・手当等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。			判断理由	市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			身体障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 知的障害者福祉事務				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	03	障害者福祉				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)				
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	001
								細々目	02
					<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)				
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 知的障害者及び家族、介護人等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 知的障害者の福祉増進を図る。				
	実施内容 一般相談事務 受付事務 手帳交付事務 給付等決定事務				実績・成果 障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。 愛の手帳所持者(平成27年度末) 769人 相談実績(平成27年度) 388件 愛の手帳所持者(平成26年度末) 763人 相談実績(平成26年度) 321件				
	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 280	27当初予算 304	27決算 266	28当初予算	備考<特財名称等>	
	財源内訳	国庫支出金	千円	6				平成27年度まで身体障害者福祉事務経費、知的障害者福祉事務経費、精神障害者福祉事務経費の3つを平成28年度予算から障害者福祉事務経費に統合	
		都支出金	千円	3					
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	271	304	266			
	一般職員人件費 人工数		千円 人						
	再任用職員人件費 人工数		千円 人	1,664 0.40	1,780 0.40	1,780 0.40			
	総事業費		千円	1,944	2,084	2,046			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。				判断理由 他の方法も検討したが、東京都への進達事務や個人情報の取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 障害者手帳の発行等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。				判断理由 市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 知的障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 精神障害者福祉事務				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				障害者総合支援法				
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	O3	障害者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)						
	予算科目コード	款 O3 項 O1 目 O3 細目 001 細々目 O3	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)								
	目的 <対象は誰、何か> 精神障害者及び家族、介護人等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 精神障害者の福祉増進を図る。						
	実施内容 一般相談事務 受付事務 手帳交付事務 給付等決定事務				実績・成果 障害者からの相談・要望に対し適切な施策を提供することができた。 精神保健福祉障害者手帳所持者 763人 (平成27年度末) 精神保健福祉障害者手帳所持者 716人 (平成26年度末)						
	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 263	27当初予算 364	27決算 358	28当初予算	備考<特財名称等>			
事務事業概要	財源内訳	国庫支出金	千円					平成27年度まで身体障害者福祉事務経費、知的障害者福祉事務経費、精神障害者福祉事務経費の3つを平成28年度予算から障害者福祉事務経費に統合			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	263	364	358					
		一般職員人件費	千円	811	820	807					
	判断理由	人工数	人	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員人件費	千円								
		人工数	人								
		総事業費	千円	1,074	1,184	1,165					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	障害福祉施策の推進には必要、不可欠な事務である。			判断理由	他の方法も検討したが、東京都への進達事務や個人情報の取り扱い等があるので今後も直営による執行が妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	手帳の発行等の判定は迅速性が求められている状況の中、効果的な対応を行っている。			判断理由	市役所本庁障害福祉課窓口の他、保健福祉センター、東部出張所でも手当等の申請を受け付けており、市民の利便性を考慮した体制を整えている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	精神障害者福祉事務は障害福祉施策の推進には必要不可欠な法定事務であり、市民の利便性を考慮した体制を更に整えていく必要がある。			実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	心身障害者(児)福祉手当支給事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市心身障害者福祉手当条例			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 01 目 03 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 身体及び知的障害者(児)				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 心身に障害を有する方に対して手当を支給することにより、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。			
	実施内容 以下の条件の方に手当を支給する				実績・成果 支給実績（延べ人数）			
	○都手当 15,500円／月 ・身体障害者1・2級 ・愛の手帳1～3度 ・脳性麻痺、進行性筋萎縮症				都手当		市手当	
	○市手当 4,000円／月 ・身体障害者3・4級 ・愛の手帳4度 (ただし65歳未満)				平成27年度	12,569人	5,275人	
					平成26年度	12,646人	5,334人	
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		217,349	223,380	215,920	222,960	都支出金 心身障害者福祉手当負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円	196,013	202,740	194,820	200,880		
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		21,336	20,640	21,100	22,080			
一般職員人件費 千円		4,055	4,100	4,035	4,150			
人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		221,404	227,480	219,955	227,110			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由		障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由	市手当は65歳以上の方を非該当とし、介護保険とのサービス重複を避けている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		施行から30年以上を経過し、市民生活の中に根付いた施策である。		判断理由	支給要件にある所得調査は本人承諾の上、税務システムの閲覧を実施している。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
					都手当の受給要件に該当しない心身に障害を有する障害者に対しては市独自に手当を支給することで、より多くの障害者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るために持続的な給付が必要である。なお、市手当は65歳以上の方を非該当とし、介護保険とのサービス重複を避け、他施策の活用を図っている。		支給実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	特別障害者手当等支給事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥			
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘			
					係	障害福祉係	電話	内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）						特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目 03 障害者福祉						法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目 003 細々目 01 □ 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	在宅の重度障害者(児)				日常生活において常時介護を必要とする方に福祉の増進を図る。						
	実施内容				実績・成果						
	以下の条件の方に手当を支給する				支給実績（延べ人数）						
	○特別障害者手当 26,830円／月 20歳以上の重度障害者				特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当				
	○障害児福祉手当 14,600円／月 20歳未満の重度障害者				平成27年度	1,313人	509人	62人			
	○経過的福祉手当 14,600円／月 20歳以上、S61.4現在福祉手当受給者で障害基礎年金等の支給が無いもの				平成26年度	1,347人	504人	72人			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	43,189	45,756	43,049	44,494	国庫支出金 特別障害者手当等負担金(3/4)			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円	32,391	34,317	32,347	33,370				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	10,798	11,439	10,702	11,124				
	一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	4,150				
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.50				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	46,433	49,036	46,277	48,644				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由				判断理由	法律に定められた事務である。他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由				判断理由	定められた事務要領に基づき執行している。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。					
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組					
課題と今後の方向性	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時介護を必要とする		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し		在宅の重度障害者（児）「重度障害者は身障1級・愛の手帳1度程度」に対して国が支給する手当であり、重度障害者の福祉の								
C 抜本的な見直し		増進を図るために引き続き支給を要する。									
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市重度脳性麻痺者介護人派遣事業運営要綱			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 01 目 03 細目 004 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 重度の脳性麻痺者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生活圏の拡大を図るために援助を行い、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。			
	実施内容 市内に住所を有する20歳以上の重度の脳性麻痺者で、その障害の程度が身体障害者手帳1級であり、かつ独立して屋外活動をすることが困難な者に対し、介護手当を支給する。介護人は家族限定となっており、派遣回数は1か月12回まで、一回の介護手当は6,560円とする。				実績・成果 支給実績 利用者数 延べ派遣日数 平成27年度 0人 0日 平成26年度 0人 0日			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		0	945	0	945	都支出金 重度脳性麻痺者等介護人派遣事業補助金(10/10)	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円	0	945	0	945		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	0	0	0	0		
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		811	1,765	807	1,775			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由		障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は18番目である。		判断理由	障害者総合支援法によるサービスを利用する場合は、本事業の対象外となるが、本人（家族）の選択により、当面は現在の状況が続くと思われる。現在の実施方法が適切であると判断している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		1	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		重度脳性麻痺者の福祉の増進に役立つ事業だが、実績がなかった。		判断理由	利用者がいなかたため、コストは減少した。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		対象者は、その障害の程度が身体障害者手帳1級であり、かつ、独立して屋外活動をすることが困難な者とされている中で、重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るために介護人の派遣・援助を行うことは、重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る観点から必要不可欠である。		実績等を踏まえた予算計上		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
		D 縮小・廃止						
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係			
					山崎慎弥			
					島村孝弘			
					内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				昭島市身体障害者(児)住宅設備改善費給付事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 005 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 在宅の重度身体障害者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善費用を給付することにより、障害者の日常生活の利便を図る。			
	実施内容 基準額				実績・成果 支給実績（延べ）			
	中規模改修 屋内移動設備 641,000円 1,332,000円（本体+設置費）				平成27年度 件数 5件		平成26年度 2件	
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,415	2,614	3,415	2,614	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円					障害者施策推進区市町村包括補助金	
		都支出金 千円	985	1,305	1,945	1,305		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	430	1,309	1,470	1,309		
一般職員人件費 千円		811	820	807	830			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,226	3,434	4,222	3,444			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由		障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は14番目である。		判断理由	障害者施策推進区市町村包括事業補助金の補助対象事業である。現在の実施方法が適切であると判断している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		障害者の日常生活の利便向上に役立つ事業であり、2件の支給実績があった。		判断理由	支給実績の増加に伴い、コストも増加した。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)		給付事業実施要綱等に基づき、適正な給付に努める。		実績等を踏まえた予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 心身障害者福祉タクシー利用助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	昭島市福祉タクシー利用助成事業実施要綱					
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 03	項 01	目 03	細目 006	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的	<対象は誰、何か> 電車バス等の交通機関を利用する事が困難な重度の心身障害者（児）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> タクシーを利用する場合にその費用の一部を助成することにより生活圏の拡大を図る。			
	実施内容					実績・成果			
		1人年間2万円を限度に支給（前期・後期各1万円）				支給実績（延べ人数） 平成27年度 912人 平成26年度 907人			
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	7,965	8,300	7,975	8,300		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	7,965	8,300	7,975	8,300		
	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	4,150		
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.50		
	再任用職員人件費		千円	832	890	890	904		
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20			
総事業費		千円	11,230	11,650	11,286	13,354			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	2				
	判断理由	障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。		判断理由	給付方法について、平成21年度にタクシー券交付方式から、領収書添付による償還払い方式に変更したところ、給付額が半分以下に減少しており、現在の実施方法が公平であり適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3				
	判断理由	ガソリン費助成事業と対象者を区分けして、真に施策が必要な方への給付を行っている。		判断理由	助成金の交付時期について、前期・後期の年2回とし、事務の効率化を図っている。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題	平成28年度予算編成における具体的な取組 支給実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		心身障害者福祉タクシー利用助成事業は、電車バス等の交通機関を利用する事が困難な重度の心身障害者（児）タクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成することにより生活圏の拡大を図ることを目的としており、26市で実施されている施策である。多様な移動手段を必要とする障害者の生活の質を向上するためには継続的な実施が必要である。平成22年度タクシー券発行から利用負担償還払いに変更した。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
	政策項目		課	障害福祉課	担当	島村孝弘			
	大項目		係	障害福祉係	電話	内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								昭島市心身障害者用自動車運行事業実施要綱
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 O3 障害者福祉								法令による事業実施義務
	個別計画（年度） 障害者福祉計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 007 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	心身の障害により車いすを使用しなければ歩行することが困難な方（下肢・体幹は2級、内臓疾患は3級以上）とその家族				車いすのまま乗車できる心身障害者用自動車を運行することにより、心身障害者の生活圏の拡大を図る。				
	実施内容								
	利用用途は、通院、通所、公的行事への参加など 片道100円、往復200円の利用者負担あり				実績・成果				
					利用実績（延べ人数）				
					平成27年度		平成26年度		
					利用者数	670人	850人		
	コスト (単位)								
	直接事業費		千円	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
財源内訳	国庫支出金	千円	13,195	14,008	12,962	14,008	都支出金 障害者施策推進区 市町村包括補助金 その他特定財源 雑入(福祉サービス事業利用者負担金)		
	都支出金	千円							
	地方債	千円	6,269	6,916	6,236	6,922			
	その他特定財源	千円	144	168	117	168			
	一般財源	千円	6,782	6,924	6,609	6,918			
一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	14,006	14,828	13,769	14,838			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は7番目である。		判断理由	事業費と比較すると利用者負担額はかなり低いものになっているが、障害者の経済状況からすれば仕方ないものと考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		年間多くの利用件数があることから、広く根付いた施策である。		判断理由	利用の受け付け等も事業委託しており、職員の事務量軽減を図っている。利用者数は減少しているが、コストに大きな変化は無かった。			
	課題と今後の方向性								
	今後の方向性 (以下より選択)		A	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			心身の障害により車いすを使用しなければ歩行することが困難な方（下肢・体幹は2級、内臓疾患は3級以上）とその家族が、車いすのまま乗車できる心身障害者用自動車を運行することにより、心身障害者の生活圏の拡大を図ることを目的に実施する事業であり、34区市で実施されており、利用者ニーズの高い事業として継続的な実施が必要である。また、利用実績が減少傾向にあるためコストが増えないよう配慮しながら、利用時間や利用用途の拡大を検討する。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 遠距離入所施設訪問家族交通費助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					昭島市遠距離入所施設訪問家族旅費助成事業実施要綱						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）											
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	障害者福祉計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	008	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 遠距離施設に入所している障害者を訪問する家族													
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 旅費の一部を助成することにより、家族の負担軽減を図り、施設と家族の円滑な協力関係を確立する。													
	実施内容 対象施設の範囲は、概ね300キロメートル以上の地域及び東京都大島町に所在する施設とし、助成額は施設訪問に要した旅費で年1回25,000円を限度とする。													
事務事業概要	実績・成果 支給実績				平成27年度 平成26年度									
					支給件数	2件		3件						
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	75	100	50	100							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	75	100	50	100							
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	886	920	857	930								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2						
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は20番目である。							判断理由	市独自の施策として特色のある施策であり、現在の実施方法が適切であると判断している。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			対象者は限られており、利用者数はかなり少數となっている。							判断理由	償還払い方式による給付を行っており、事務量は多くない。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	D	現状における課題と中期的課題			平成28年度予算編成における具体的な取組						
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			助成事業実施要綱等に基づき、適正な助成に努めるとともに、利用者が限られていることから、事業の在り方について検討を行う必要がある。			見直し等について検討を行う。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 グループホーム家賃助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市知的障害者グループ							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				ホーム等支援事業実施要綱							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 009 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> グループホーム利用者										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 家賃の一部を助成し、福祉の増進を図る。	
	実施内容 入居者の所得の状況に応じて入居者が支払った家賃の一部又は全部助成する。平成23年10月からの国制度による特別給付により、10,000円が補足給付されることとなった。 ○利用者の所得区分 月額73,000円未満 14,000円（上限） 月額73,000円以上 2,000円（上限） 97,000円未満										実績・成果 助成実績 平成27年度 平成26年度 利用者数 21人 19人	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費 千円		2,754	3,360	2,716	3,696	都支出金						
財源内訳		国庫支出金 千円					障害者施策推進区市町村包括補助金					
		都支出金 千円	0	1,680	1,368	1,848						
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	2,754	1,680	1,348	1,848						
一般職員人件費 千円		811	820	807	830							
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		3,565	4,180	3,523	4,526							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 2								
	判断理由 障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は15番目である。			判断理由 障害者施策推進区市町村包括事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3			④効率性（効率的に実施できたか） 3								
	判断理由 安定した住居の確保が、障害者の自立支援に重要なものとなっている。			判断理由 業務は要綱等に定められた内容で執行している。助成対象者は増加にしたが、コストは大きな変化はなかった。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択) E		現状における課題と中期的課題 支援事業実施要綱等に基づき、適切な家賃助成に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	緊急一時保護事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				昭島市心身障害児（者）短期入所事業実施要綱			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 01 目 03 細目 010 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	在宅の知的障害者及び重度の心身障害児（者）				保護者が疾病等の理由により、在宅での介護が困難となった場合に障害者を施設に短期入所させることにより、在宅の障害者及び保護者等の福祉の向上を図			
	実施内容				実績・成果			
	○実施施設（通年でベッド1床を確保） 東京小児療育病院 ○短期入所の期間 最大7日間／月 ○利用者負担あり 原則 1割負担				支給実績 実利用者数 利用日数 平成27年度 8人 62日 平成26年度 9人 210日			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		5,131	5,131	1,866	4,960	国庫支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円	2,110		709		地域生活支援事業補助金	
		都支出金 千円	1,055		355		都支出金	
		地方債 千円					地域生活支援事業補助金	
その他特定財源 千円		42	175	17	27	その他特定財源		
一般財源 千円		1,924	4,956	785	4,933	雑入(福祉サービス事業利用者負担金)		
一般職員人件費 千円		811	820	807	830			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		5,942	5,951	2,673	5,790			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は9番目である。		判断理由	民間病院に事業委託することにより緊急時の対応をより可能なものにしているとともに、契約方法や運用方法について見直しを行い、平成27年度より利用者の申請方法等についても簡素化を図ることができた。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		村山特別支援学校在校生、卒業生を中心に利用している状況があり、保護者も安心して療養等に専念することができる。		判断理由	年間を通じベッドを確保することで、緊急時の一時保護が実施可能になっている。平成27年に見直した契約方法により、コストは大幅に減少した。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性（以下より選択）			実施要綱に基づき、適正な事業の実施に努める。		平成27年に見直した契約方法に基づき引き続き、現状を維持し予算計上の予定		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者自立生活支援事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）	昭島市障害者参加型サービス活用事業補助金交付要綱						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 03	項 01	目 03	細目 011	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> NPO法人 自立生活センター・昭島 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者が主体となって福祉サービスを供給する団体に補助金を交付することにより、障害者の主体的な自立生活を支援し、もって障害者福祉の増進を図る。									
	実施内容 ○補助金の対象となる事業 (1)必須事業 障害者自立生活プログラムサービス (2)任意事業 個別プログラム支援サービス、自立生活支援サービス ○補助金の対象となる経費 給料、職員手当、共済費、謝金、旅費、需用費、役務費、扶助費、使用料、賃借料、備品購入費等 実績・成果 障害者の自立生活を支援するため宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助等、介護相談及び情報の総合的なサービスの提供を行った。また、同じ障害を持つ人達などが、当の相手が自分で自分の問題を解決していくように支援するピアカウンセリングも実施した。 ○利用者数 平成27年度 140人 平成26年度 192人									
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費		千円	4,000	4,000	4,000	都支出金 障害者自立生活支援事業補助金				
財源内訳		国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	2,000	2,000	2,000				
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000				
一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	4,811	4,820	4,807	4,830				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は12番目である。						
	判断理由			障害者自立生活支援事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			障害者が自己解決能力を身につける機会を提供することができた。						
	判断理由			補助金の交付申請や実績報告における審査において、事業や予算の適正な執行を確認している。また、サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		障害者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを、区市町村が活用することにより、障害者の主体的な自立生活を支援し、障害者自身が地域の中で自立生活を行う上で必要な生活力を習得するために必要不可欠な事業であり、東京都障害者自立生活支援事業補助金対象事業に位置づけられている。地域における障害者福祉の増進を図るために継続実施していく必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者就労支援事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					昭島市障害者就労支援事業実施要綱				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）	障害者福祉計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	012	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的											
	<対象は誰、何か> 昭島市障害者就労支援センター・クジラ 障害者（児）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、地域において就労及び生活面の支援を一体的に提供する事業を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図							
	実施内容											
事務事業概要	○内容 1 就労支援（職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職時支援） 2 生活支援（日常生活支援、対人関係、金銭管理、将来設計）				実績・成果 就職実績 新規就職者数				平成27年度 27人	平成26年度 19人		
	コスト				(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費				千円	16,780	16,780	16,780	16,780	都支出金 障害者施策推進区市町村包括補助金		
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390				
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	8,390	8,390	8,390	8,390	8,390				
	一般職員人件費				千円	811	820	807	830			
	人工数				人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費				千円								
人工数				人								
総事業費				千円	17,591	17,600	17,587	17,610				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由 障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由	障害者施策推進区市町村包括事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 就労支援事業者がハローワークや特別支援学校、一般企業、相談支援事業者等との連携を組むことにより、より機能的な事業展開が行える。				判断理由	委託事業者は就労支援コーディネーターや生活支援コーディネーターを配置し、利用者の特性に応じた支援体制を構築している。						
	課題と今後の方向性				E	現状における課題と中期的課題				平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択) A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					障害者の地域移行、地域定着が求められている中で、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、地域において就労及び生活面の支援を一体的に提供する事業の実施は、障害者の自立及び社会参加の促進を図るために重要である。事業実施のための障害者施策推進区市町村包括補助金の対象事業にも位置づけられており、今後も継続的な就労支援体制の確保が必要である。				実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 地域福祉推進事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）			昭島市地域福祉推進事業補助要綱						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	013	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> NPO法人 自立生活センター・昭島											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 民間団体が実施する福祉サービス等が、地域に根ざした安定した運営が確保され、普及及び拡大を図れるよう、経費の一部を補助する。											
	実施内容 ○対象事業 介護サービス、移送サービス及び有償家事援助サービス ○補助の対象経費 事業の運営に要する人件費・事務費・その他運営に要する経費											
事務事業概要	実績・成果				福祉有償運送による移送サービスに対し、補助金を交付した。ことで、公共交通機関での移動が困難な方の通院、通所が容易になり、障害者等の社会参加が促進された。 ○利用者数 平成27年度 390人 平成26年度 598人							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					地域福祉推進事業補助金				
		都支出金	千円	2,500	2,500	2,500	2,500					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,500	2,500	2,500	2,500					
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,811	5,820	5,807	5,830						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は11番目である。								
	判断理由			地域福祉推進事業補助金の補助対象事業であるとともに、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
判断理由			利用実績は500件前後で推移しており、対象事業の一定の認知度があるものと考えられる。									
判断理由			補助金の交付申請や実績報告における審査において、事業や予算の適正な執行を確認している。また、サービス量的にもコスト的にも変化はなかった。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		公共交通機関での移動が困難な方の通院、通所のための福祉有償運送による移送サービスを実施することにより移動が容易になり、障害者等の社会参加が促進されている。障害者の外出機会を増やし、社会参加を促進するためには本事業が非常に有効であり、安定実施が必要である。東京都地域福祉推進事業補助金により一部財源が担保されている。			実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 紙おむつ支給事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	障害者福祉計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 03	項 01	目 03	細目 014	細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的										
	<対象は誰、何か> 重度の心身障害者で常時紙おむつを必要とする者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 紙おむつを支給することで、家族の負担を軽減し在宅福祉の充実を図る。						
	実施内容										
事務事業概要	平成15年3月に廃止された「昭島市ねたきり高齢者等紙おむつ支給実施要綱」に基づき支給を受けていた身体障害者に対して月1回8,500円を限度に支給を行う				実績・成果 平成27年度末の対象者は4名であり、障害者自立支援法施行後、紙おむつ支給は地域生活支援事業の対象となり、この事業では対象者は固定し増加することはない。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	324	389	347	415				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	324	389	347	415				
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,135	1,209	1,154	1,245					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由	障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は17番目である。			判断理由	対象者は重度の心身障害者であるため座位による排尿等の困難者であり、オムツの使用が有効である。現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	現物給付であり、必要に応じた支給状況である。			判断理由	一定の範囲で実施することができた。この事業では対象者は固定し増加することはないが、コストは増加した。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 重度心身障害者の在宅福祉、生活の質の向上と家族の負担軽減のため必要な施策である。		平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	特別支援学級保護者会事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥	
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘	
					係	障害福祉係	電話	内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				昭島市特別支援学級保護者会 介護人報酬助成要綱				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 03 項 01 目 03 細目 015 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か> 市内特別支援学級保護者				保護者会のため、児童を学校内で介護する場合に、介護人への報酬の一部を助成することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	助成回数は、各学級年6回まで。介護人報酬の額は3,000円。				支給実績（延べ人数） 平成27年度 平成26年度 介護人数 25人 32人				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				96	180	75	180	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
一般財源 千円		96	180	75	180				
一般職員人件費 千円				811	820	807	830		
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				907	1,000	882	1,010		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は16番目である。					
	判断理由			家庭の事情等により利用状況に変化がある。現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			利用者にとって、安心して保護者会に出席できる環境づくりに役立っている。					
	判断理由			配置される介護人の数は利用者数に応じて決まっており、適正な介護が行われている。サービス量的にもコスト的にも大きな変化はなかった。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		特別支援学級保護者会を円滑に実施するにあたり、児童の安全を確保し保護者の負担を軽減することは重要であり、今後も継続して実施する必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 精神障害者相談事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）	昭島市精神障害者一般相談嘱託員設置要綱								
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード	款	03	項	01	目	03	細目	016	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 精神障害者（児） <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 精神障害者に対する一般相談を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。											
	実施内容 ○窓口に来所した精神障害者に対し、通院、服薬、社会資源の活用等に関する相談 ○登録した精神障害者を訪問し、生活状況や通院等に関する指導 ○訪問指導の結果、利用できる施策等に関する検討 実績・成果 実績（延べ人数） 平成27年度 平成26年度 利用者数 649人 388人											
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	3,935	4,206	3,865	4,166	都支出金 精神保健福祉一般相談事業委託金					
財源内訳		国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	3,774	4,206	3,865	4,166					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	161	0	0	0					
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,990	8,306	7,900	8,316						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は13番目である。								
	判断理由			一般職員1名、嘱託職員2名の計3名体制で実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			地域担当の保健師が定期及び隨時に訪問・相談を行い、通院・服薬管理指導を行っている。								
	判断理由			事業費に計上している嘱託職員の報酬等については、都委託金を全額充当しており、効率的な事業を行っている。								
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		障害者の自立及び社会参加の促進を図るために重要であり、障害者の地域移行、地域定着支援のために必要不可欠な事業である。新たな制度の中でも今後更にその必要な事業として位置づけられる。			実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者相談事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				身体障害者福祉法							
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）				知的障害者福祉法							
	中項目 03 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 03 項 01 目 03 細目 017 細々目 01				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 心身障害者（児）										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 心身障害者の地域生活において、障害制度の普及や内容に関する相談を行い、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。	
	実施内容 事務処理特例により、都の事業を市で実施しており、（身体・知的）相談員が地域生活や公的行事の場で、障害者からの一般相談に応じる。										実績・成果 相談実績 相談員数 平成27年度 5人 平成26年度 5人 相談件数 482件 308件	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費 千円		190	267	190	267							
財源内訳		国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	190	267	190	267						
一般職員人件費 千円		811	820	807	830							
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		1,001	1,087	997	1,097							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	相談員5名で実施しており、現在の実施方法が概ね適切であると判断している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 気軽に相談できる体制の中、市の窓口等では質問しづらいことにも親切丁寧に応対している。			判断理由	事業費に計上している相談員の報償費については、都委託金を全額充当しており、効率的な事業を行っている。							
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成24年4月、都から事務が権限移譲されているが、更生援護に越し、本人又は保護者等からの相談に応じた必要な指導、助言を行うとともに関係機関の円滑な遂行及び市民の心身障害者援護思想の普及に関する業務を実施し、もって心身障害者の福祉の増進を図ることを目的に継続実行する必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	障害者ショートステイ事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥		
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘		
					係	障害福祉係	電話	内線2133		
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）						昭島市障害者ショートステイ事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目 O3 障害者福祉						法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O3	細目 018 細々目 O1		
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	心身障害者（児）				介護者が疾病等により、介護が困難になった場合に一時的に障害者を預ることで、在宅の障害者及び保護者等の福祉の向上を図る。					
	実施内容				実績・成果					
	○実施施設 社会福祉法人あすはの会 みしょう				実績					
	○短期入所の期間 最大7日間／月				実利用者数 延べ利用日数					
	○利用者負担あり（原則） 日中 700円 夜間 1,000円				平成27年度 4人 44日					
					平成26年度 5人 46日					
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		2,278	3,072	2,278	3,072	都支出金			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金 千円					障害者施策推進区市町村包括補助金			
		都支出金 千円	1,138	1,536	1,138	1,536				
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	1,140	1,536	1,140	1,536				
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費 千円									
	人工数 人									
	総事業費 千円		3,089	3,892	3,085	3,902				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は8番目である。			判断理由			
							民間事業者に事業委託することにより緊急時の対応をより可能なものにしており、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			みょうの利用者を中心に実利用者数が増えており、保護者も安心して療養等に専念できる。			判断理由			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組				
				保護者の疾病等による緊急時の障害者一時保護は重要な福祉施策であり、継続して実施していく必要がある。		実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害者虐待防止対策事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					障害者虐待防止法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	03	障害者福祉					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 03	項 01	目 03	細目 019	細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的									
	<対象は誰、何か> 障害者(児)				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害者虐待等について相談・通報してきた障害者(児)や養護者等に対して、適切な防止策や支援を図る。					
	実施内容									
社会福祉法人あすはの会に委託実施しており、障害者(児)虐待の相談・通報に関して、24時間体制で対応している。				実績・成果 実績 受付件数 うち虐待相談・通報件数 平成27年度 16件 11件 平成26年度 15件 10件						
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,500	9,340	8,500	9,340	国庫支出金		
	財源内訳	国庫支出金	千円		420		420	地域生活支援事業補助金		
		都支出金	千円		210		210	都支出金		
		地方債	千円					地域生活支援事業補助金		
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	8,500	8,710	8,500	8,710			
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660			
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	10,122	10,980	10,114	11,000				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	障害者虐待防止法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	相談・通報に関して、24時間対応している。			判断理由	障害者虐待防止センター業務を委託方式により実施している。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		通報・相談等について迅速に対応するとともに、障害者虐待の防止に関する普及・啓発が必要である。		現状維持				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 中等度難聴児発達支援事業				担当部署 保健福祉部 障害福祉課 障害福祉係			
					部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 O20 細々目 O1							
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 身体障害者手帳(聴覚障害)の交付対象となる聴力ではない児童等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 補聴器を装用することにより、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進し、難聴児の健全な発達			
	実施内容 補聴器購入費の助成 基準価格 137,000円(1台当たり) 耐用年数 5年				実績・成果 実績 給付者 平成27年度 1人 平成26年度 3人			
	コスト 直接事業費				(単位) 千円	26決算 495	27当初予算 548	27決算 231
	財源内訳	国庫支出金	千円			548	都支出金 中等度難聴児発達支援事業補助金	
		都支出金	千円	247	274	115	274	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	248	274	116	274	
	一般職員人件費				千円	811	820	807
	人工数				人	0.10	0.10	0.10
再任用職員人件費				千円				
人工数				人				
総事業費				千円	1,306	1,368	1,038	
1,378								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由	障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は10番目である。		判断理由	補助金交付要綱に基づき実施しており、現在の実施方法が適切であると判断している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	難聴児が福祉増進に役立っている。		判断理由	業務は要綱等に定められた内容で執行している。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 補助金交付要綱に基づき、適正な事業の実施に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 実績を踏まえ現状を維持し予算計上の予定		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	ヘルプマーク作成・啓発事業				部	保健福祉部	課長	山崎慎弥
					課	障害福祉課	担当	島村孝弘
					係	障害福祉係	電話	内線2133
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				任意			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O3 細目 O20 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	援助を必要とする人				いざというとき必要な支援や配慮を周囲の人にお願いするため			
	実施内容				実績・成果			
	障害福祉課・保健福祉センター・東部出張所・障害者相談支援センターなどの市委託事業所において配布を行っている。 平成27年11月に産業まつり、昭島フードグランプリにおいて啓発物品の配布を行った。				購入実績 平成27年度 ヘルプマーク 5,000個 啓発用物品（ポケットティッシュ） 7,000個 啓発用物品（ウェットティッシュ） 5,000個			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				0	1,300	1,052	0
	財源内訳	国庫支出金 千円						都支出金 包括補助金
		都支出金 千円	0	1,300	1,052	0		
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		0	0	0	0			
一般職員人件費 千円				0	820	807	0	
人工数 人				0.00	0.10	0.10	0.00	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				0	2,120	1,859	0	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由			障害福祉課に属する21（任意）事業のうち、当該事業の優先度は21番目である。				
	判断理由			現在の実施方法が適切であると判断している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			2
	判断理由			必要な支援や配慮を周囲の人に知らせるマークとして役立っている。				
	判断理由			全ての経費は補助金で賄えたので効率的に実施できた。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		D	現状における課題と中期的課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
					平成27年度の単年度事業		予算編成なし	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害児通所給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				児童福祉法							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）											
	中項目 O3 障害者福祉				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度） 障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O2 目 O2 細目 O11 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 障害児										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害児の福祉増進を図る。	
	実施内容 障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。										実績・成果 支給実績（1か月当たり） 平成27年度 105人 平成26年度 89人	
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	119,128	129,917	151,301	185,124	国庫支出金 障害児通所給付費等負担金					
財源内訳		国庫支出金	千円	58,817	64,800	59,503	92,400	都支出金 障害児通所給付費等負担金				
		都支出金	千円	29,409	32,400	29,751	46,200					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	30,902	32,717	62,047	46,524					
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	119,939	130,737	152,108	185,954						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。			判断理由	児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。サービス量が増加したことにより、コストも増加した。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中期的課題 サービス等利用計画に基づく、適正なサービスの提供に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 障害児相談支援給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					児童福祉法		
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O3	障害者福祉	法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	障害者福祉計画			<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 O3	項 O2	目 O2	細目 O11	細々目 O1	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 障害児									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害児の福祉増進を図る。									
	実施内容 障害児、保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かい支援を行う。									
事務事業概要	実績・成果 支給実績（1か月当たり）				平成27年度 平成26年度					
	障害児計画 11人 9人									
	継続(モニタリング) 9人 7人									
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		3,244	4,149	4,063	4,492	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金 千円	1,622	2,074	1,601	2,246	障害児通所給付費等負担金			
		都支出金 千円	811	1,037	800	1,123	都支出金			
		地方債 千円					障害児通所給付費等負担金			
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	811	1,038	1,662	1,123				
一般職員人件費 千円		2,433	2,460	2,421	2,490					
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		5,677	6,609	6,484	6,982					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 法律に義務付けのある事業である。			判断理由	児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。			判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。					
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中期的課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性（以下より選択）		E	平成27年4月より、障害児通所事業の支給決定の際には、障害児支援利用計画の作成及びモニタリングが必須となっているため、必要な方への適正な作成に努める。			給付実績及び給付目標を踏まえた予算計上			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高額障害児通所給付事業				担当部署 保健福祉部 課 障害福祉課 係 障害福祉係				山崎慎弥 島村孝弘 内線2133			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					児童福祉法				
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	03	障害者福祉	法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）	障害者福祉計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり)						
	予算科目コード	款	03	項	02	目	02	細目	011	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か> 障害児				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 障害児の福祉増進を図る。						
	実施内容	サービス利用における個人負担上限額について、介護保険や地域生活支援事業との調整を行う。				実績・成果 支給実績（年度） 平成27年度 平成26年度 人数 16人 21人						
	事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	26決算 208	27当初予算 192	27決算 186	28当初予算 240	備考<特財名称等> 国庫支出金 障害児相談支援給付費等負担金 都支出金 障害児相談支援給付費等負担金			
事務事業評価	財源内訳	国庫支出金	千円	104	96	73	120					
		都支出金	千円	52	48	37	60					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	52	48	76	60					
	一般職員人件費	千円	811	820	807	830						
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
	総事業費	千円	1,019	1,012	993	1,070						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3							
	判断理由	法律に義務付けのある事業である。		判断理由	児童福祉法に基づく事業であり、現在の実施方法が適切であると判断している。							
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）	3		④効率性（効率的に実施できたか）	3							
	障害児が自ら望むサービスを受けられるよう迅速に事務を進めている。		判断理由	業務は規則、通達、事務要領等に定められた内容で執行している。								
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中期的課題 適正な給付に努める。		平成28年度予算編成における具体的な取組 給付実績を踏まえた予算計上							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 保健福祉センター管理運営				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 古山 泰之 内線2178	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）			保健福祉センター条例				
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目	O1	健康・医療			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O7 細目 001 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 市民全般、保健衛生に関わる事業者、医療関係機関、医療関係者 等									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民の健康づくりの拠点、心身に障害のある方や援護を必要とする高齢者等に対する事業を行う施設として有効に機能させること。									
	実施内容 1 保健福祉センター運営協議会の開催（事務局） 2 医療管理者の設置 3 施設管理全般									
事務事業概要	実績・成果				・保健福祉センター運営協議会開催 ・乳幼児健診の実施 ・各種健康事業の実施					
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		80,394	84,863	80,694	85,220				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	2,845	2,932	2,528	2,678				
		一般財源 千円	77,549	81,931	78,166	82,542				
	一般職員人件費 千円		4,055	4,100	4,035	4,150				
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50				
再任用職員人件費 千円		3,328	3,560	3,560	3,617					
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80					
総事業費 千円		87,777	92,523	88,289	92,987					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由		当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち5番目程度である。		判断理由	事業費の多くは維持管理費で、そのほとんどを委託で行っており、実施方法は前年度と変更していない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由		あいぼっくの愛称で広く市民に利用されている。また、保健行政の拠点としての役割を果たしている。		判断理由	平成27年度と比較し、事業費はほぼ横ばいでありサービス量は変わっていない。				
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題 施設の経年劣化に伴う維持管理を計画的に実施する必要がある。		平成29年度予算編成における具体的な取組 市民が保健福祉センターを安全に利用するためには、計画的な維持管理が必要である。そのため、保守管理に係る予算措置は、効率的に行うため、優先順位をつけ緊急対応が必要な部分から実施していく。			
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 保健衛生事務				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 古川 絵里 内線2178		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O2	ともに支え合うあさしま（健康と福祉の充実）								
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 002 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的	<対象は誰、何か> 市民全般、保健衛生に関わる事業者、医療関係機関等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 各事業の内容を充実し、市民にとってよりよい取組となるよう適正な人的・物的配置を行うこと。					
	実施内容					実績・成果					
	事務事業概要	保健衛生業務に係る臨時職員賃金等の経費管理事務 1 健康教育事業 2 健康相談事業 3 機能訓練事業 保健事業全体の郵送料 医療等業務総合賠償保険の保険料				賃金・郵送料などの把握が容易である。					
事務事業評価	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	15,954	20,643	19,562	17,143	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・健康増進事業補助金			
		都支出金	千円		4,016	3,248	1,898	その他特定財源			
		地方債	千円					・各種講習会受講料			
		その他特定財源	千円		80	14	155	・市民総合賠償補償保険金			
		一般財源	千円	15,954	16,547	16,300	15,090				
	一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	3,320				
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	19,198	23,923	22,790	20,463					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2					
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち10番目である。			判断理由	管理事務は他に代替性がないため、前年度と同様の実施方法で行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）		3						
	判断理由	経費把握に有効であり、目的は概ね達成した。			判断理由	平成26年度と比較して健康増進計画分の経費やサービス料はほぼ同様である。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題 特に課題はない。		平成29年度予算編成における具体的な取組 経費等の予算執行状況の把握が容易となり、十分な成果が得られたため、予算について現状維持とする。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 健康相談事業				担当部署 保健福祉部 課 健康課 係 地域保健保健係				江沢 秀也 担当 清水 厚子・土生 みゆき 電話 内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				健康増進法		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）						
	中項目	O1	健康・医療				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	健康あきしま21				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O1	細目	005
								細々目	O1
	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 日常生活において市民が身近に無料で健康上の悩みなどの相談を受けられる状況を作ること。				
	実施内容 医師・保健師・管理栄養士による健康相談に関する指導・助言（予約制） 1 保健栄養相談 月1回 第3金曜日（原則）午前9時半～正午 20分枠で5名 保健師・管理栄養士による相談 2 女性の健康相談 月1回 木曜日 午後1時30分～3時30分 女性医師（内科・婦人科交互に各6回）による相談				実績・成果 1 保健栄養相談 相談者延べ50名 40歳以上が88%、女性が72%を占める。1回で終了することも多いが、生活習慣病等の相談のため、継続利用者は72%。申込者は59名で定員（60名）の98.3%だった。 2 女性の健康相談 相談者21名 利用者は20歳代～60歳以上の幅広い年齢層の女性が利用 一時指導15名で71.4% 受診勧奨6名 28.6%であった。				
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	286	343	314	345	都支出金 ・健康増進事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円		228	93	228		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	286	115	221	117		
	一般職員人件費		千円	8,110	8,200	8,070	8,300		
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	8,396	8,543	8,384	8,645		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。			判断理由	保健栄養相談において、場合によっては、1人20分の枠で収まらないこともあるが、トータルで時間内に事業が終了できている。現在の方法が最も適当と判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 保健栄養相談において、場合によっては、1人20分の枠で収まらないことがあるが、トータルで時間内に事業が終了できている。			判断理由	保健栄養相談は特定健康診査受診後の個別相談の場として活用され、市民のかたの健康維持増進に貢献しており、平成25年度と比較して、サービス量は変わらない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	保健栄養相談は、申込者がほぼ定員に達しているが継続利用者の増加に伴い、新規申込者が希望日に入れない場合がある。継続利用者の状態を精査し利用の仕方について検討することで解決を図りたい。			現状を維持				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 機能訓練事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 地域保健保健係				江沢 秀也 清水 厚子 内線2177		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					健康増進法			
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	健康あきしま21								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 006 細々目 O1					<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 市民で、育児・介護等でストレス度が高い人及び運動習慣がない人										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民の心の健康を守る。健康の三本柱のひとつである運動が継続でき、運動によって得られた成果を参加者が認識できるようにする。										
	実施内容 健康チェック（問診、脈拍および血圧測定） 運動指導士による運動指導 ストレッチ・リズム体操・リラクゼーション 運動強度の違いや保育の有無により①「いきいき元気教室」②「リフレッシュ運動教室」③「リフレッシュお母さん教室」を実施している。										
事務事業概要	実績・成果				①いきいき元気教室：年2コース開催、（1コース21回）参加者総数973人（実人数60人）目標達成数：90.1% ②リフレッシュ運動教室年1コース10回参加者総数167人（実人数23人）目標達成数：100% ③リフレッシュお母さん教室：年4コース開催（1コース8回）参加者総数548人（実人数106人）目標達成数：79%						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,086	1,108	1,093	965				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	1,086	1,108	1,093	965				
	一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,150				
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50				
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	5,141	5,208	5,128	5,115					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			運動習慣の定着や育児中の母の育児疲れの緩和を狙いとして実施。参加や同志のコミュニケーションや集団教育の特性をいかした事業である。							
	判断理由			教室の開催に当たっては、目的に応じた開催が実施できている。現在の方法が最も適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			リフレッシュお母さん教室の参加者の目標達成は79%であったため、実施に対し課題が残った。 その他の教室はおおむね目標達成ができた。							
	判断理由			教室の開催数や参加者の定員枠は変更点がない。教室内容についてはカリキュラムも構築しており、参加者への周知など参加案内のセッティングとフォローアップは効率よく実施できていた。							
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
					リフレッシュお母さん教室の参加者の目標設定に対する課題 他はなし。		現状を維持しつつ、リフレッシュお母さん教室の周知等に努める。（予算対応は無し。）				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 がん検診事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 本橋 亜希 内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				がん対策推進基本計画 各がん検診実施要綱		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）						
	中項目	O1	健康・医療				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度） 健康あきしま21				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 007 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 市民（成人）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> がんの早期発見、早期治療のより、市民の健康の保持増進を図る。				
	実施内容 1 胃がん検診（30歳以上の市民） 2 乳がん検診（40歳以上の市民（女性）） 3 子宮頸がん検診（20歳以上の市民（女性）） 4 大腸がん検診（40歳以上の市民） 5 肺がん検診（30歳以上の市民） 6 前立腺がん検診（55歳以上の市民（男性））				実績・成果 受診率 1 胃がん検診 7. 6% 2 乳がん検診 12. 6% 3 子宮頸がん検診 10. 1% 4 大腸がん検診 10. 2% 5 肺がん検診 5. 0% 「検診特集号（春・夏）」を作成し受診勧奨を促しているが、受診率はほぼ横ばいとなっている。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
事務事業概要	直接事業費		千円	112,877	154,524	121,692	162,259	国庫支出金 ・疾病予防対策事業等補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	6,035	3,998	1,249	282		
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
	一般財源		千円	106,842	150,526	120,443	161,977		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660		
	再任用職員人件費	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
		千円							
		人工数	人						
		千円							
	総事業費		千円	114,499	156,164	123,306	163,919		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。				判断理由 実施方法については委託機関と様々な協議を行い、一部の検診で受診期間を延長したりと市民のニーズに応えられるような方法をとるがまだ解決すべき課題も多い。				
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 検診の定員数を増やし、受診率の向上に努めた。がん検診を受診したことで、病気の早期発見、早期治療が可能となり医療費の削減につながっている。しかし、精度管理や財政的な課題も大きいため達成度は7割程度であった。				判断理由 平成26年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			年々定員枠を増やし対応してきたことで成果は着実に出てきている。「健康あきしま21」のがん検診受診率の目標値をクリアした検診もあるが、まだ結果が出ていない検診もあるため、実施方法の検討や財政的な課題は大きい。		検診定員の妥当性を検討し、適正な定員数を検討する。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 骨密度健康測定保健指導事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 地域保健保健係				江沢 秀也 清水 厚子 内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					健康増進法		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	健康あきしま21								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 009 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 20歳以上の市民 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 健康づくりの動機付けとして自身の骨密度等を把握し、食生活や運動に関する正しい知識を得、長期的視点としての介護予防を図る。									
	実施内容 1 骨密度測定 2 体内組成測定 これらの測定結果を基に、保健指導を行う。 実績・成果 平成26年度骨密度測定利用者数は781名 内訳：年間27回実施 平日24回 583名、休日3回 198名の利用があった。									
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費		千円	1,207	1,281	1,157	2,425				
財源内訳		国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	1,207	1,281	1,157	2,425			
一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	3,320				
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	4,451	4,561	4,385	5,745				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち3番目程度である。			判断理由	現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	申し込み制による募集であり、参加者の意識が高い。測定結果がすぐ出るため、結果に基づいた個別指導ができた。			判断理由	コストを変えず、サービス量は横ばいであった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
				平成28年度に1台の骨密度測定器を購入予算がついた。残る1台の測定器が10年前の製造年月日で古く、測定に不具合が生じる可能性がある。また、古い機械は、消耗品のコストがかかる。（インク代など）		経常予算のほか、測定1台分の予算を確保したい（実施計画提案済）				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 歯周疾患検診事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 古山 泰之 内線2177		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合うあさしま（健康と福祉の充実）							健康増進法	
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）									<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 O10 細々目 O1									<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か> 30歳以上の市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 歯周疾患検診の実施により、歯周疾患の早期発見・早期治療・重症化予防に努め、歯の喪失を防止する。					
	実施内容					実績・成果					
	事務事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 問診 歯及び歯周組織（歯周ポケット）等の検査 歯科医師による所見の説明 				<ul style="list-style-type: none"> 歯周疾患検診受診者：総数 500名 (内訳：男性174名・女性326名) 					
事務事業評価	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,273	4,451	4,488	4,782				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	2,014	2,215	2,049	2,215				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	2,259	2,236	2,439	2,567				
	一般職員人件費		千円	8,110	8,200	8,070	8,300				
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	12,383	12,651	12,558	13,082					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	2						
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。なお、当事業における任意の上乗せ部分の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち6番目である。		判断理由	指定歯科医療機関において、適切に実施されている。平成27年度は検診定員数を20名拡大した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	3						
	判断理由	歯周疾患検診受診により、自身の疾患の程度を把握することができている。また実施歯科医療機関においては、検診結果に基づき適切な医療へ結びつけることができ、目的を概ね達成できた。		判断理由	平成26年度と比較して、サービス量が増加したことによりコストも増加した。サービスとコストの関係は、前年度と同様であり、効率的な実施は確保できている。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
		特に課題はない				検診定員の妥当性を検討し、適正な定員数を検討する。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
		C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	むし歯予防健康診査事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	古川 絵里
					係	健康係	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							
	大項目 01 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 01 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 項 目 細目 細々目				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 口腔内疾患（むし歯や歯周病など）を早期に発見し、早期治療につなげる。また歯と口腔の健康づくりの重要性が認識されるようにする。			
	実施内容 1 6月は「歯と口の健康週間」にちなみ、指定歯科医療機関において1週間むし歯予防検診を実施。 2 6月4日は「むし歯予防デー」にちなみ、歯と口の健康フェアを実施。内容：歯科検診と相談、咬合力測定、口臭測定、唾液検査、ドライマウス測定、細菌観察、細菌数測定、講演会、プラッシング指導、8020よい歯のすこやか家族コンクール表彰式				実績・成果 1 むし歯予防検診：受診者166名 2 歯と口の健康フェア ・歯科検診と相談：166名 ・咬合力測定：156名 ・口臭測定：184名 ・唾液検査：168名 細菌数測定 150名 ・細菌観察：80名 ドライマウス測定 170名 ・講演会：20名 ・プラッシング指導：78名			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,661	1,662	1,661	1,862		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	1,661	1,662	1,661	1,862		
	一般職員人件費 千円		3,244	3,280	3,228	3,320		
人工数 人		0.40	0.40	0.40	0.40			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		4,905	4,942	4,889	5,182			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち12番目である。		判断理由	毎年開催している事業のため市民の認知度が高まり来場者数も多い。あいぽっくで行う事が重要なため、実施方法は妥当と考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	歯科検診や相談、各種検査などを受けることで、口腔に関する不安などが軽減されており、自身の口腔の健康に目を向けるきっかけとなっているため、概ね達成されている。		判断理由	平成26年度と比較してコストは増加したが、その分来場者数も増加しているため効率性も高まった。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
				特に課題はない		平成28年度当初予算で、歯と口の健康フェア等の充実を図った。引き続き現状を維持したい。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 休日診療事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 古川 絵里 内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）			休日診療実施要綱			
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）						
	中項目	O1	健康・医療			法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O12 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 休日・祝日及び年末年始における急な病気やけが等に対する医療の確保				
	実施内容 ①休日応急診療 9:00~17:00 (2医療機関) ②休日準夜応急診療 18:00~21:00 (1医療機関) ③休日歯科応急診療 9:00~17:00 (1医療機関)				実績・成果 受診人数 (平成27年度) 休日診療 3,663人 休日準夜 338人 休日歯科 321人				
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
直接事業費 千円		35,461	35,916	35,897	35,156				
財源内訳		国庫支出金 千円							
		都支出金 千円	12,227	12,227	12,227	12,227			
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	23,234	23,689	23,670	22,929			
一般職員人件費 千円		811	820	807	830				
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		36,272	36,736	36,704	35,986				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度 (どの程度優先されるべきか)		4	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)		2			
	判断理由 当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち4番目である。		判断理由 他に代わる方法がないため前年度の方法を踏襲した。						
	③達成度 (成果はどの程度あるか)		3	④効率性 (効率的に実施できたか)		3			
	判断理由 多くの市民が利用し、安心して暮らせる環境づくりに寄与した。		判断理由 1日当たりの単価は同程度であり、開設日数に応じて増減するだけであるためコストは変わらず、サービス量も前年度と同程度である。						
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 中長期的には平日夜間の診療についても検討の余地あり。		平成29年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	いきいき健康フェスティバル事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	古山 泰之
					係	健康係	電話	内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）							
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療							
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務			
					<input type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
				<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 健康への意識を高める。福祉への理解を深める。			
	実施内容 9月21日（敬老の日）にいきいき健康フェスティバルを市民会館・公民館で開催した。				実績・成果 参加人数 約3,500人			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				1,394	1,400	1,385	1,708
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円		700	692	854		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	1,394	700	693	854		
	一般職員人件費 千円				811	820	807	830
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				2,205	2,220	2,192	2,538	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち9番目である。		判断理由	事業の実施にあたり、「いきいき健康フェスティバル実行委員会」で協議し内容や実施方法について検討したが、現在の方法が最も適していると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		健康や福祉に関するイベントに多くの市民が参加することで、健康意識の向上にもつながった。		判断理由	事業費は前年度と変わらないが、多くのイベントを催し効率的に実施できた。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
					現状の予算の範囲で新しいイベントをどう実施していくは難しい課題である。		予算については、さらに費用対効果の大きいイベントを検討する。	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	健康づくり推進協議会事務				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	古山 泰之
					係	健康係	電話	内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				健康づくり推進協議会設置要綱			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O13 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民の健康保持増進を図るために施策を推進する			
	実施内容 委員数16名、任期2年 協議会の協議内容 ①総合基本計画に基づく健康の増進及び疾病の予防に関する実施計画の具体的推進に関すること ②その他市民の健康づくりに関すること				実績・成果 昭島市の健康増進計画である健康あきしま21（第2次）策定についての協議を実施した。 また、いきいき健康フェスティバルでは実行委員として多くの役割を果たした。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		105	410	336	273		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	105	410	336	273		
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		916	1,230	1,143	1,103			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち8番目である。		判断理由	医師会、歯科医師会、薬剤師会の会長をはじめ市民とのかかわりが深い各団体の代表と、健康づくりに熱意のある市民公募委員で構成されている。実施方法については、現在の方法が最適であると判断し、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	各委員からの意見をもとに検討を行い、健康づくり事業を実施しており、市民の健康保持増進を図ることにつながった。		判断理由	平成26年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		特に課題はない。		平成27年度は、健康あきしま21（第2次）策定についての協議のため、開催回数の増があったが、平成29年度は平年ベースで現状を維持する。		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	薬物乱用防止推進事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	古山 泰之
					係	健康係	電話	内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				昭島市薬物乱用防止推進事業			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				補助金交付要綱			
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O14 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民全般、保健福祉に関わる団体、事業者、医療関係機関、医療関係者 等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 地域ぐるみで薬物乱用の根絶を図る。			
	実施内容 覚せい剤等薬物乱用防止のため啓発活動の推進。 地域社会に根ざした活動を実施。委員数15名、任期2年。				実績・成果 昭島市薬物乱用防止推進協議会に対し、その功績が認められ平成22年度厚生労働大臣より感謝状が贈られている。 薬物乱用防止の啓発ポスター・標語を市内中学生を対象に募集し展示する等、多くの啓発活動に取り組んでいる。 推進協議会全体でのイベント等における啓発活動参加回数5回、協議会は2回開催した。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		50	50	50	50		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	50	50	50	50		
	一般職員人件費 千円		6,488	6,560	6,456	6,640		
人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		6,538	6,610	6,506	6,690			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由		当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち11番目である。		判断理由	委員は無報酬で活動しており、補助金の多くは啓発用品の購入に充てられる。実施方法については、現在の方法が最適であると判断し、前年度の方法を踏襲した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		地域ぐるみで薬物乱用の根絶に向け、多くの活動が実施され、目的はほぼ達成された。		判断理由	平成26年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			特に課題はない。		現状を維持する。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	障害者等歯科医療支援事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	古川 絵里
					係	健康係	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）							
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O16 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	障害のある市民				身近な地域にかかりつけ歯科医を持ち、必要な歯科医療サービスを受けたり、必要に応じて専門歯科医療機関での診療を受けられるようにすること			
	実施内容				実績・成果			
	昭島市歯科医師会への委託による障害者等への歯科医療サービス支援。				訪問診療 8件			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				600	300	300	300
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		600	300	300	300			
一般職員人件費 千円				811	820	807	830	
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				1,411	1,120	1,107	1,130	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち13番目程度である。			判断理由	障害者が身近な地域かかりつけ歯科医を選ぶには市内の多くの歯科医療機関が加入する昭島市歯科医師会に委託することが最適であるため、前年度の方法を踏襲した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4			④効率性（効率的に実施できたか）	4		
	判断理由	障害者の歯科医療が実施でき、当初の目的は概ね達成できた。			判断理由	平成26年度と比較してコストは下がったがサービス量は変わらなかった。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		特に課題はない。		現状を維持する。		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	動脈硬化測定事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	清水 厚子
					係	地域保健保健係	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 健康あきしま21				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O17 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 20歳以上の市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 動脈硬化は生活習慣を適切に維持することにより予防することが可能なため、動脈硬化測定と保健指導を通して生活習慣改善の動機づけを行う。			
	実施内容 動脈硬化測定 体内組成測定 個別相談（保健・栄養）				実績・成果 年間利用者 965名 測定後、個々のニーズや生活スタイルに合わせた個別の保健指導を実施することにより、生活改善への取り組みが行われやすくなった。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,066	1,137	1,114	1,132	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	1,066	1,137	1,114	1,132		
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		1,877	1,957	1,921	1,962			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由		当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち2番目程度である。		判断理由	現在の実施方法が最も適切であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		希望者による申し込み制で実施しているため生活改善への意識が高い。測定後結果に基づく保健指導が実施できた。		判断理由	コストを下げず、またサービス量も下げることなく実施ができた。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			体組成計のメンテナンス期間が終了しているため新しい体組成計を購入する必要がある。		経常予算のほか体組成計購入の予算計上が必要である。（実施計画採択済）		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 自殺対策事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 地域保健保健係				江沢 秀也 清水 厚子 内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					自殺対策基本法		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	健康あきしま21								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O1 細目 O17 細々目 O1					<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> ・市民 ・市職員 ・包括支援センター職員									
	実施内容 ①啓発事業：こころの体温計 ②人材育成事業：ゲートキーパー養成研修 ③対人相談事業：こころといのちの相談									
	実績・成果 ①本事業はH26年6月より導入しH27年度総数は29,239件のアクセス数があり、その内4.2%（H26:11.67%）が抑うつ傾向、4.4%（H26:10.64%）がケア対象者という結果であった。 ②ゲートキーパー研修4回実施、82名 ③こころといのちの相談事業：総数169件									
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	240	814	624	824			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円		814	464	641			
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	240	0	160	183			
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	1,051	1,634	1,431	1,654				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5		
	判断理由 自殺対策基本法により市町村の実施義務がある。			判断理由 平成26年度の実施内容に対人相談事業を予算化し、相談日を固定し、相談員を配置し事業を実施した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由 平成27年度の自殺率が減少できなかった。しかし、男女別の自殺数では男性の自殺数が減少した。 相談事業では、若年層への働きかけの相談会を9月、3月に同時開催できた点は良かった。			判断理由 対人相談事業を予算化し、相談を週1回、配置した。9月予防週間、3月の強化月間ではそれぞれ5日間の集中した相談会やパネル展示などの啓発を実施することができた。						
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	A	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
					<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業に対する、研修内容の構築 こころといのちの相談事業の内容充実に向けた、担当者のスキルアップ グリーフケアの充実：自死遺族者へのグリーフケア（大きな悲嘆（グリーフ）に襲われている人に対するサポート）対策が不十分 自殺対策担当者（職員）のスキルアップ研修が必要 		<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策担当者のスキルアップ研修費を予算計上（グリーフアドバイザー研修、認知行動療法や精神科領域の研修など） 人材育成事業における、講師のについて検討し、予算計上する。 あらたな市町村への実施義務が課せられた、自殺対策計画策定にたいする予算の獲得（実施計画提案済） 			
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
			B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
			C 抜本的な見直し							
			D 縮小・廃止							
		E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	健康ポイント事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	古山 泰之	
					係	健康係	電話	内線2178	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								
	大項目 O1 ともに守る（安全・安心の確保）								
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O1 細目 O19 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民全般				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民が、健康の維持、増進のために積極的にスポーツ等に参加する。				
	実施内容 全戸配布したパンフレットに掲載したポイント一覧表をもとに、該当した場合にはポイントカードに記入を行い、30ポイントが貯まると景品が当たる抽選に応募ができる事業。				実績・成果 応募件数559件であった。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円			3,099	2,735	4,270			
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円			1,029	1,081			
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円		3,099	1,706	3,189			
	一般職員人件費 千円			1,640	1,614	1,660			
人工数 人			0.20	0.20	0.20				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円			4,739	4,349	5,930				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち7番目である。		判断理由	多くの市民が、健康維持増進を目的とする事業としては、参加妥当性は高いと思われる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）	2	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	判断理由	初年度の実施でもあり、応募総数は想定していた件数を下回ってしまった。		判断理由	高齢者や障害者の方にも無理なく参加できる事業としては効率性は高い。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
		A		事業の周知方法について検討を行なう。		平成28年度には、高齢者枠を設定し、20ポイントで応募可能とした。費用対効果を考慮し、29年度においても、より多くの方が参加しやすい制度の検討をする。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 母子保健事務				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 子育て世代包括支援センター			
					江沢 秀也 担当 佐野 美恵子 電話 内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				母子保健法			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				児童福祉法			
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 001 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> ・母子保健事業全般 ・妊産婦、乳幼児、育児中の親等				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 各事業の内容を充実し、市民にとってよりよい取組となるよう適正な人的・物的配置を行うこと。			
	実施内容 母子保健事業に係る各事業の共通経費管理 ・母子健康手帳交付、妊婦健康診査 ・乳幼児健康診査事業 ・母親学級事業 ・育児相談・育児ひろば・離乳食講座等				実績・成果 賃金、需用費、役務費の経費把握が容易にできた。			
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		8,794	9,592	8,523	9,599	医療保健政策区市町村包括補助	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円		108	128	112		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	8,794	9,484	8,395	9,487		
	一般職員人件費 千円		1,622	1,640	1,614	1,660		
	人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20		
	再任用職員人件費 千円							
人工数 人								
総事業費 千円		10,416	11,232	10,137	11,259			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由 母子保健法の目的である母性並びに乳児および幼児の健康の保持増進をはかるために、妊娠届、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、乳幼児健康診査、育児相談や育児ひろばなどの事業が効率よく、実施できかつ、市民にも利用されている。		判断理由	母子保健法における事業を推進するにあたり、必要な事業に賃金や時需用費など予算が適当であり効率よく、実施ができた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 母子保健法が義務付ける各種健診事業等の適切な人員配置を行い、事業が円滑に実施できた。		判断理由	平成26年度と比べコストは変わらず、サービス量は横ばいであった。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
					特になし		現状を維持する	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
		C 抜本的な見直し						
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	妊婦健康診査事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	佐野 美恵子
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）							母子保健法13条、子ども・子育て支援法59条 昭島市妊婦健康診査実施要綱 昭島市妊婦健康診査受診料補助金交付要綱
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療							法令による事業実施義務
	個別計画（年度）							
			<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O2	細目 002 細々目 O1
								<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	・昭島市に住民登録があり、昭島市に妊娠届けをし、かつ健診時に昭島市に居住する妊婦				妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、もって妊産婦、及び乳児死亡の低下、流早産の防止並びに心身障害児の発生の予防を図る。			
	・他の都道府県に妊娠届けをし、転入により、昭島市に申し出のあった妊婦。							
	実施内容				実績・成果			
	(1) 一般健康診査（上限14回） 初回の検査項目：問診・体重測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白定性）、血液検査、血液型、梅毒、B型肝炎、風疹、HIV抗体二回目以降：問診・体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、その他選択検査（1項目選択、1.クラミジア抗原2.C型肝炎3.絆縫超音波4.HTLV-1抗体5.貧血6.血糖7.B群溶連菌8.NST） (2) 妊婦超音波検査受診票（1回分） (3) 妊婦歯科健康診査受診票の交付を27年度から開始				(1) 一般健康診査 1回目 : 892件 2~14回目 : 9,760件 (2) 超音波 : 759 件 (3) 妊婦健康診査補助 : 124人 (4) 妊婦歯科健康診査 : 210名			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	66,603	78,554	68,034	80,196	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	66,603	78,554	68,034	80,196	
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660	
	再任用職員人件費	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人工数	人					
		総事業費	千円	68,225	80,194	69,648	81,856	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。				判断理由	妊婦健康診査受診票の取扱について、妊娠届の際に本人確認の欄を追記し、住民以外の交付をしないよう徹底した。（DV法除く）、また受診票を紛失しないよう交付時に指導、徹底を図った。 妊婦補助の交付については、健康課内の審査基準に沿い適切に交付をすることができた。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）		
	判断理由 妊婦健康診査の受診率を上げるために妊娠届を11週以内にすることが国の目標である。本市における平成27年度達成率は93.0%で昨年よりも上昇した。				判断理由	妊婦歯科健康診査受診票の交付が開始されたぶんコストが増加したが、妊娠中に歯科健診を受けた人数は26年度の73人から大幅に増えた。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
			少子社会対策下において、全国的に本事業は拡大する傾向にあり、産後健診の公費負担も検討されている。				現状を維持する。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	乳幼児健康診査事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	若林 郁	
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				母子保健法13条				
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				法令による事業実施義務				
	中項目 O1 健康・医療				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O2	細目 002 細々目 03	
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>				身体の発達が目覚しく、また、定額などの比較的わかりやすい発達上の指標のある乳幼児を対象に健康診査を行い疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解決を図る。				
	乳幼児と保護者								
	実施内容				実績・成果				
	1 3~4ヶ月児健康診査、 6~7ヶ月、9~10ヶ月健診 2 経過観察健診 3 乳児精密健康診査 4 乳幼児発達健康診査				3~4ヶ月健診：受診率が98.0% 有所見率は45.9% 6~7ヶ月は受診率：95.9% 9~10ヶ月健診：受診率96.7% 経過観察健診受診率：82.8% 乳児精密健康診査紹介状発行数：11名 乳幼児発達健診受診率：83.2%				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	13,629	15,131	14,118	15,132	都支出金 ・子供家庭支援区 市町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円		417	186	340		
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	13,629	14,714	13,932	14,792		
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660		
	再任用職員人件費	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人工数	人						
		総事業費	千円	15,251	16,771	15,732	16,792		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	各健診、集団健診や医療機関での個別健診であるが、受診率も高く、現在の実施方法が最も有効であるため、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	26年度と比すると3~4ヶ月健診は受診率横ばい、6~7ヶ月健診、9~10ヶ月健診は受診率が上昇している。未受診者対策も確立されており、乳幼児健康診査の受診率は他市に比べて高い。経過観察健診、乳幼児発達健診の受診率は下がっているが、未受診者に対し、保護者に連絡を取り、翌月に振り替える等の対応をしている。健診のフォローについては各健診後保健師が個別に電話連絡を実施、経過観察健診、発達健診へつなぎ、疾病の早期発見、保護者の不安に対応でき、当初の目的はほぼ達成された。			判断理由	6~7ヶ月健診、9~10ヶ月健診、乳児精密健康診査は受診者数により事業費は変わらため、受診率が上がるとともにコストは上がるが、27年度比の10%以内であり、サービス量も横ばいである。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			3~4ヶ月健診は平日実施で日程が限定される為、児や両親の体調が悪い時・両親共働きの場合受診することができないこともある。 6~7ヶ月健診、9~10ヶ月健診は3~4ヶ月健診にて受診券を配布し、保護者が自分で医療機関を受診するため、忘れて受診しないこともあります。他の健診に比べ受診率が低い。		現状を維持する。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	1歳6か月児健康診査事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	仲井 友恵
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				母子保健法13条			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 002 細々目 O4				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 1歳6か月児を超える、満2歳に達しない幼児				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 健康診査を実施し、運動機能・視覚障害・精神発達の遅滞等、障害を持った幼児を早期に発見し、適切な指導を実施することにより、心身障害の進行を防ぐ。			
	実施内容				実績・成果			
	<ul style="list-style-type: none"> 1歳6か月健康診査 1歳6か月歯科健診（昭島市歯科医師会委託） 				対象者数 938名 • 1歳6か月健康診査受診者数875名 受診率93.3% 有所見者実数 46名 有所見率 5.3% • 1歳6か月歯科健診受診者数 783名 受診率 83.5%			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				10,153	10,499	9,824	10,504
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	10,153	10,499	9,824	10,504		
一般職員人件費 千円				8,110	8,200	8,070	8,300	
人工数 人				1.00	1.00	1.00	1.00	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				18,263	18,699	17,894	18,804	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。			判断理由	1歳6か月歯科健診については、委託事業ではあるが、1歳9か月時点で未受診者に対する受診勧奨を年度途中から実施し、受診率の向上につとめた。あいぽつで実施しているため個別の栄養や保健相談は市職員が実施するなど協力体制は継続し実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由 内科の受診率は93.3%で前年度とほぼ横ばいを維持できた。健診後のフォローは保健師により、把握され、適切に支援が継続できている。			判断理由	平成26年度と比較して、コストがほぼ変わらないが、電話や通知、歯科健診時の市職員との相談協力体制により、未受診者への勧奨が実施できている。			
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
					健診結果の把握が市医師会を経由してから市に報告があるため、市の保健師による事後フォローがタイムリーに行えない。 また、歯科健診受診時に保健指導を併せて実施しているが、歯科健診が月2回で日時が限定しているため、受診率の向上につながり難いのが課題。		受診者数の把握を適切に行い、適正な予算計上を行う。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	3歳児健康診査事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也			
					課	健康課	担当	櫻井 晴子			
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）					母子保健法13条			
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）										
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O2	細目 002 細々目 05			
事務事業概要	目的				実績・成果						
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	3歳児とその保護者				身体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と処置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。						
	実施内容				実績・成果						
	尿検査、視力検査、聴覚検査、身体測定、歯科検診、内科診察、集団指導 必要な場合：個別指導、心理相談、経過観察健診、精密健診 等				対象者数（通知発送数） 1005 受診者数 964 受診率 95.9% 内科診察：有所見者実数 355 有所見率 36.8% 視力検査：要再検査 31 要精密 44 その他 8 要精密率 4.6% 聴覚検査：要再検査 114 要精密 8 その他 6 要精密率 0.8% 心理相談：実施者実数 87 実施率 8.9% 相談項目総数 149 歯科健診：罹患率 10.6% 1人当たりう歯数 0.3本						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,201	2,530	2,400	2,530	都支出金 ・子育て推進交付金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		1,263	1,264	1,199				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	2,201	1,267	1,136	1,331				
	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490				
事務事業評価	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	4,634	4,990	4,821	5,020				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
課題と今後の方向性	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由 母子保健法第12条による法的根拠				判断理由	3歳児は身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期であり、児への対応に不安・心配を抱えた保護者が多いため、集団健診により、保護者や子どもの様子・表情を觀察し必要に応じて心理相談につなげる必要がある。そのため、現在の実施方法が最も効果的である。受診日が平日と限定されてしまうが、4歳の誕生日前日まで受診できるようにして、今後も高い受診率を維持できるよう対応してゆく。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由 過去5年度分の受診率の推移と比較すると高い水準を維持している。健診未受診者については保護者に連絡をとり、受診勧奨や健康状況の把握に努めている。連絡をとれない児については他機関と連携しながら児の健康状態、生活状況を把握している。				判断理由	実施日数の変更がないため事業費が大きく変わることはないが、受診率も90%以上となっているため効率的に実施できている。					
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		健診が平日実施で日程が限定される為、両親共働きの場合は受診しづらいが、できる限り受診してもらえるよう、保護者の協力を得ながら実施している状況がある。		現状を維持する。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し		う歯が多い受診者に対する対応。（受診勧奨の強化）								
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	乳児家庭全戸訪問事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	小菅 由紀
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				児童福祉法			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				法令による事業実施義務			
	中項目 O1 健康・医療				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O2	細目 003 細々目 O1
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	<対象は誰、何か> 生後4ヶ月までの乳児と保護者				生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師または助産師が訪問し乳児の栄養状況及び母体の健康状態を確認し、必要なケア・支援を行う。また訪問時のアンケートから保護者の心身の状況、育児環境を確認し、要支援家庭の早期発見と子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師または助産師が訪問指導、アンケートを取る。 月に1回、要支援家庭早期発見カンファレンスと母子事例検討会を実施。 年に2回、訪問指導員・関係機関との連絡会と研修会を実施。				訪問対象 863世帯 訪問実施 833世帯 訪問実施率 96.4% (訪問対象が4か月までであり、H28年度に持ち越した訪問数を加えると、98.4%となる。)			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	4,304	10,974	8,837	11,167	都支出金
	財源内訳	国庫支出金	千円		2,874	1,730	2,133	・子育て推進交付金
		都支出金	千円		3,483	1,220	3,483	・子ども家庭支援区市町村包括補助金
		地方債	千円					国庫支出金
		その他特定財源	千円					・子ども・子育て支援交付金
		一般財源	千円	4,304	4,617	5,887	5,551	
	一般職員人件費		千円	4,055	4,100	4,035	4,980	
	再任用職員人件費	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.60	
		人工数	人					
		総事業費	千円	8,359	15,074	12,872	16,147	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			1
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	若年妊娠婦や高齢妊娠婦が増え、不安の強い方や疾患を抱えた方、子育ての孤立化が進んでおり、保健師・助産師による専門的な訪問指導が必要であると判断し、乳児家庭全戸訪問事業へ移行した。		
		③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		
	判断理由	乳児家庭全戸訪問事業の実施率は高く、アンケートから母が抱えている問題を把握し、支援につなげることができた。			判断理由	育児不安が強い母、精神疾患を抱えた母、若年や高齢産婦、家族の協力者の得られない母が増えており、より手厚い産後のケアが求められる中、保健師・助産師による専門的な訪問指導ができた。訪問から支援が必要な母子を地区担当へ引き継ぎ継続的支援を行うことができた。		
		⑤今後の方向性（以下より選択）			E	現状における課題と中長期的課題		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			訪問は生後2か月のころから実施しているが、出生通知票に早めの訪問の希望があれば母親の不安が大きい時期に合わせて訪問ができるようにしている。しかし出生通知票の回収率は75%であり、母の連絡先が分からなかったり、母子の状況が把握できず必要な時期に訪問できない場合もある。出生通知票回収の窓口を増やし回収率を上げる取り組みをしている。			平成29年度予算編成における具体的な取組	
							平成27年度は事業の大幅な見直しがあり、平成28年度は変更はなかった。	
							平成29年度は現状維持とする。	
	課題と今後の方向性							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	妊産婦・乳幼児保健指導助成事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	佐野 美恵子	
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				母子保健法				
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				保健指導実施要綱				
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 004 細々目 O1								
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	① 生活保護法による被保護世帯の妊産婦・乳幼児 ② ①以外の市民税非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児				対象者に疾病の予防または健康増進に必要な保健上の注意・助言を与えることを意図する。				
	実施内容				実績・成果				
	対象者に保健指導票を交付し、公費負担により保健指導を受ける機会を提供する。				保健指導票発行 6件				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				13	19	23	51	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
一般財源 千円		13	19	23	51				
一般職員人件費 千円				4,055	4,100	4,035	4,150		
人工数 人				0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				4,068	4,119	4,058	4,201		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。			判断理由	申請者に保健指導票を交付し、委託医療機関にて保健指導を受けてもらうという現状の方法は妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 妊婦健康診査が14回分の補助があるため、妊婦健康診査については保健指導票を交付する必要性は少ない。乳児の1ヶ月健診や産婦の1ヶ月健診に保健指導票を発行し、乳児及び産婦の健康管理に役立てることができる。			判断理由	平成26年度と比較してコストが増加したのは、申請数（サービス量）が増えたことによる。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	申請者増加によるコスト増への対応。		現状を維持する。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	母親学級事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
					課	健康課	担当	佐野 美恵子
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				母子保健法第9条			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				母子学級実施要綱			
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 005 細々目 O1							
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	1.母性科：一般妊婦及びその配偶者 2.育児科：乳幼児とその母親等				1.妊娠・出産・育児に関する知識を得し、妊娠中の不安を解消する。 2.育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。 育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる			
	実施内容				実績・成果			
	1母性科 マタニティクラス（1回3コース、年6回） フレッシュパパ・ママ学級（年6回） 2育児科 2歳児すこやか教室（年12回） こあら教室（定員10組、年20回） すくすく教室（定員10組、年22回） のびのび教室（定員10組、年14回） 幼児食教室（年3回）				マタニティクラス（1回3コース、年6回）268人 フレッシュパパ・ママ学級（年6回）286人 2歳児すこやか教室（年12回）377人 こあら教室（定員10組、年20回）420人 すくすく教室（定員10組、年22回）393人 のびのび教室（定員10組、年14回） 幼児食教室（年3回）59人			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,652	1,693	1,573	1,693	特定財源 ・各種講習会等負担金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円		195	145	195		
		地方債 千円						
その他特定財源 千円		134	45	32	75			
一般財源 千円		1,518	1,453	1,396	1,423			
一般職員人件費 千円		811	820	807	830			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,463	2,513	2,380	2,523			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。				判断理由	実施回数を増やす要望も多いが、人的配置など難しい問題も多く、各教室等実施方法は前年度の方法を踏襲した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由 事業終了後に取ったアンケートでは高評価を得ている。				判断理由	平成26年度と比較し、コスト、サービス量とともにほぼ変わらない。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性（以下より選択）		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
			E		子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から就学前まで切れ目のない支援が求められるなか、限りある財政で最大限の成果を上げることが責務である。		現状を維持する。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 離乳食講座事業				担当部署 保健福祉部 健康課 子育て世代包括支援センター				
					部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	土生 みゆき	
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				母子保健法第9条				
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				母子学級実施要綱				
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 006 細々目 O1								
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 4~6ヶ月の乳幼児をもつ保護者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 離乳食の開始やその後の食作りに自信を持たせ、食生活の大切さを認識してもらう。				
	実施内容 4~6ヶ月の乳児対象（年9回）、 9~12ヶ月の乳幼児対象（年6回） 計 年15回 午後1時15分~2時半 定員 4~6ヶ月（30名）、9~12ヶ月（25名） 内容：離乳食の進め方と食事内容の説明 離乳食の試食（保護者のみ） ※9~12ヶ月の講座では、保健師・歯科衛生士の講話あり				実績・成果 年15回で、361組参加（申し込みは394組） ほとんどの回で、定員が埋まり、キャンセル待ちの出る回もあるほど、関心の高い講座である。終了後のアンケートでも、講話の内容の理解度は99%、離乳食の作り方や与え方について参考になった人が99%、となっていて、わかり易い講話とイメージをつかみやすい試食が高評価につながっている。4~6ヶ月児対象の回で、年度途中より10倍粥の作り方のデモを取り入れたところ、料理に自信のない母にもとても好評だった。また、9~12ヶ月の母子分離の保育（予約制）も好評で、講話に集中できてよかったとの声が寄せられている。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		554	561	557	561			
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	554	561	557	561			
	一般職員人件費 千円		7,299	7,380	7,263	7,470			
人工数 人		0.90	0.90	0.90	0.90				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		7,853	7,941	7,820	8,031				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		4			
	判断理由 当事業の優先度は、健康課に属する19（任意）事業のうち11番目である。		判断理由 4~6ヶ月児対象の回で、年度途中で10倍粥の作り方のデモを始めたところ、とても好評である。また、9~12ヶ月児対象（年6回）の回で、母子分離の保育があることで、講話に集中できるようになり質疑応答の数も増え参加者の満足度も高まったので、妥当性が高い。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由 「内容について理解できた・だいたい理解できた」「今後の参考になった」と99%の参加者が回答している。また、試食があることで、食生活の大切さをより認識するのに役立ち、目的を概ね達成することができた。		判断理由 平成26年度とコストは変わってないが、デモを取り入れるなど講座の充実のための工夫をしたことでの効率的実施できたと考える。						
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 現状で特に問題はない。		平成29年度予算編成における具体的な取組 現状を維持する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	乳幼児歯科相談事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也		
					課	健康課	担当	大竹 里絵子		
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177		
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					母子保健法13条 健康あきしま21 昭島市乳幼児歯科相談実施要綱		
	大項目	O1	心からだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）									
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O2	細目 007 細々目 O1		
		□	義務	☑	市上乗せあり			□	任意	□ 都補助等あり
事務事業概要	目的				実績・成果					
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	1 乳幼児歯科健診（1歳～4歳児）				口腔内の健全な発育を促進し、心身の健康増進に寄与する。また、望ましい保健習慣が家族ぐるみで育まれるように働きかけ、乳幼児期の歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減も図る。					
	2 初めての歯磨き教室（8か月～11か月児）									
	3 5歳児歯科健康教室（5歳児）									
	実施内容				実績・成果					
	1 乳幼児歯科健診：①初回ガイダンス（月4回、定員8組）、②完了教室（年6回）、③歯科健診（年54回）、④予防処置（フッ化物塗布有料480円、年54回）				1 乳幼児歯科健診 ①初回ガイダンス：193名 ②完了教室：69名 ③歯科健診：1387名 ④予防処置：448名					
	2 初めての歯磨き教室（年8回）：定員20組。				2 初めての歯磨き教室：153組					
	3 5歳児歯科健康教室（年3回）：定員20組。 健康教育（5歳児対象：保育士によるパネルシアター、保護者対象：栄養と心理の話）、歯科健診、歯科集団指導（歯みがき実習など）、個別相談				3 5歳児歯科健康教室：25組					
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
事務事業評価	直接事業費	千円	4,698	4,711	4,663	5,575	都支出金 ・子育て推進交付金 その他 ・歯科処置使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	1,554	1,412	1,475				
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円	336	215	361				
		一般財源	千円	4,698	2,821	3,036	3,739			
	一般職員人件費	千円	3,244	3,280	3,228	3,320				
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	7,942	7,991	7,891	8,895				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）	3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）	4					
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	事業対象年齢の幅を拡大するため、「初めての歯磨き教室」「5歳児歯科健康教室」を盛り込んでいる。「初めての歯磨き教室」においては、自分の子どもで歯磨き実習ができるため、利用者の満足度が高い。フッ化物塗布については480円の受益者負担を求めるとしている。				
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）	4		④効率性（効率的に実施できたか）	4					
	判断理由	乳幼児歯科健診においては、継続的な診査・指導・処置等の実施により、う蝕予防やう蝕の早期発見、口腔機能発達に大きな効果がある。初めての歯磨き教室では、乳児期に抱えやすい歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図ることができている。			判断理由	平成26年度と比較し、コストはほぼ同額で実施できた。歯科健診と予防処置を同時実施としているため、同日の予防処置希望者は73%（前年度約60%）と市民の利便性を更に向上することができた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	・現状で特に問題はない。		現状を維持する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 母子栄養食品支給事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 子育て世代包括支援センター				江沢 秀也 佐野 美恵子 内線2177			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）					母子保健法14条 昭島市母子栄養食品支給事業実施要綱				
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）									
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード		款 O4	項 O1	目 O2	細目 008	細々目 O1	<input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 1 生活保護法に定める被保護世帯 2 本年度分の市都民税非課税世帯 3 前年分の所得税非課税世帯											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 対象者の栄養摂取状態を良好に保つこと。											
	実施内容 毎月、母子栄養食品（粉ミルク）を支給する。 支給期間は出産前6か月～出産後1年。											
実績・成果 平成27年度 支給世帯数2 支給延人数15												
事務事業概要	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7	90	28	90					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7	90	28	90					
	一般職員人件費		千円	3,244	3,280	3,228	3,320					
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	3,251	3,370	3,256	3,410						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。			判断理由 母子栄養食品を直接手渡す方法が採られている。この方法ならば保健師が母子の健康状態を直接確認できるので現状の方法は妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由 母子栄養食品（粉ミルク）の支給により対象者の栄養摂取状態を良好に保つことができた。			判断理由 平成26年度と比較してコストが増加したのは、申請数（サービス量）が増えたことによる。								
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
					特に課題はない。		現状を維持する。					
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	先天性代謝異常健康診査採血料助成事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也
	政策項目		課	健康課	担当	佐野 美恵子		
			係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				昭島市先天性代謝異常健診助成要綱			
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 009 細々目 O1							
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	1 生活保護法に定める被保護世帯 2 本年度分の市民税が均等割以下の世帯 3 前年分の所得税非課税世帯				経済的負担を軽減し、本検査が受けられるようにすることは、障害発生の早期発見を図ることができる。			
	実施内容				実績・成果			
	先天性代謝異常健康診査の採血料を助成する。 (2,500円)				平成27年度 0件			
事務事業評価	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		0	8	0	8		
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	0	8	0	8		
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830		
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費 千円							
人工数 人								
総事業費 千円		811	828	807	838			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
判断理由	①優先度 (どの程度優先されるべきか)	2	②妥当性 (実施方法は妥当であるか)	2				
	26市で本事業を実施しているのは、1市のみであり、しかもその本市でも平成26年度から申請がない。当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち15番目である。	判断理由	申請を受け付けて採血料を助成する現状の方法は適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
判断理由	③達成度 (成果はどの程度あるか)	2	④効率性 (効率的に実施できたか)	3				
	申請者がいなかつたが、母子健康手帳交付の際に周知ができている。	判断理由	効率性を考える前に実績自体がない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	D	現状における課題と中長期的課題	平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		特に課題はない。	廃止を含め、事業の継続について検討する。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 未熟児養育医療給付事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 子育て世代包括支援センター				江沢 秀也 佐野 美恵子 内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）					母子保健法20条 昭島市未熟児養育医療給付事業要綱		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）							
	中項目	O1	健康・医療					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 O10 細々目 O1								<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 母子保健法第20条規定する医療を必要とする未熟児									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 未熟児の健康管理と健全な育成を図る									
	実施内容 未熟児養育医療給付申請者に対し、養育医療券を交付し、医療保険各法による自己負担分に対し医療の給付を行っている。									
事務事業概要	実績・成果 申請者：H27年度14人 医療給付実績：16人									
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		6,608	7,462	6,855	7,462	国庫支出金 ・未熟児養育医療費負担金			
	財源内訳	国庫支出金 千円	1,517	2,528	1,517	2,528	都支出金 ・未熟児養育医療給付費負担金			
		都支出金 千円	758	1,264	758	1,264	地方債 その他特定財源 一般財源			
		地方債 千円					その他特定財源 ・未熟児養育医療給付費負担金			
		その他特定財源 千円	292	2,401	744	2,401				
		一般財源 千円	4,041	1,269	3,836	1,269				
	一般職員人件費 千円		811	820	807	1,660				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.20				
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		7,419	8,282	7,662	9,122					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	法令により実施義務がある事業である。			判断理由	実施要綱、業務手順に従い、適切に処理対応できている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	平成25年度に都から市へ全面移管されたが、事務処理や保護者へのフォローワー体制は円滑に実施できている。			判断理由	マイナンバーの導入により要綱変更などの事務処理が生じたが、適切に事務を行うことができた。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
					特になし。		現状を維持する。			
					全国的に低出生体重児の誕生が増加傾向にあり、少子化でも需要は増えしていくと予想される。					
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	要支援家庭早期発見・支援事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	若林 郁	
					係	子育て世代包括支援センター	電話	内線2177	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱				
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O2 細目 O11 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	(1) 妊娠に関する相談を希望する者 (2) 妊娠中に起こる様々な相談を希望する妊婦 (3) 出産後の養育や生活に不安がある者				妊娠期から、出産、育児等に関する制度やサービス等の情報提供を行い、養育の問題が予想される妊婦への支援を行い、妊婦が安心して出産を迎え、育児を行えることを目的とする。				
	実施内容				実績・成果				
	助産師による相談：毎週木曜日午後1時から4時 (祝祭日、年末年始休暇除く) その他の日時は保健師が対応 相談は電話及び面接相談				年間開催数：49回 相談実績：電話相談 6件 面接相談18件 相談内容（重複あり）：体調に関して 11件 経済的問題 3件 既往・疾患 1件 家族の問題 1件 届出22週以降 1件 その他 8件 妊娠届出対応 13件 方針：助言終了 20件 繼続 1件 地区担へ 2件 その他 1件（予約相談だったが電話つながらず終了）				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費 千円				281	245	287	都支出金 ・子供家庭支援区市町村包括補助	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円		140	123	143			
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円			141	122	144				
一般職員人件費 千円				1,640	1,614	1,660			
人工数 人				0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				1,921	1,859	1,947			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	法令により実施義務がある事業である。				判断理由	27年度よりの新規事業のため		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	相談実績は少ないが、相談に至ったケースについては、妊娠期の不安の軽減が図れた。				判断理由	27年度よりの新規事業のため、コストは前年度より増加している。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			相談実績が少ない。		事業自体は現状を維持する。 妊婦全数面談時に、事業の情報提供していく。		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 予防接種事業				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 金子 恭子 内線2178
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				予防接種法		
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）						
	中項目	O1	健康・医療				法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	健康あきしま21				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O3 細目 001 細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民				疾病の発病及び重症化を阻止し、そのまん延の予防を図る。				
	実施内容				実績・成果				
事務事業概要	定期接種（ヒブ・小児用肺炎球菌・三、四種混合・不活化ポリオ・BCG・麻しん、風しん混合・水痘・日本脳炎・子宮頸がん・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌） 任意接種（高齢者肺炎球菌・高校生以下インフルエンザ・19歳以上女性の風しん）				全体的に乳幼児は高い接種率を維持している。平成26年10月より定期接種に追加された水痘、高齢者肺炎球菌は市民の関心も高く昨年同様に接種率も維持している。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	322,334	359,445	336,895	359,270	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					・子育て推進交付金	
		都支出金	千円	528	14,703	14,397	14,023	・医療保健政策区市町村包括補助金	
		地方債	千円					・風疹抗体検査事業委託金	
		その他特定財源	千円	20,000	10,000			その他特定財源	
		一般財源	千円	301,806	334,742	322,498	345,247	・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	
	一般職員人件費		千円	8,921	9,020	8,877	9,130		
	人工数		人	1.10	1.10	1.10	1.10		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	331,255	368,465	345,772	368,400		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4	
	判断理由			法令により実施義務がある事業である。なお、当事業における任意の上乗せ部分の優先度は、健康課に属する15（任意）のうち1番目である。			判断理由	昨年度制度が改正されたが、適切な周知により、混乱もなく実施できた。	
課題と今後の方向性	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由			定期予防接種については、概ね必要な接種率となっている。任意接種についても関心が高く相当数の接種者数となっている。			判断理由	予防接種の種類及び接種者数の増加に伴い、コスト、サービス量ともに増加している。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		定期予防接種については高い接種率を得ているため、今後も勧奨通知や周知方法を検討して接種率を維持していく。		効果的な事業の実施に向け、必要な予算措置を行う。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 予防接種事故対策事業				担当部署 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 金子 恭子 内線2178		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）			予防接種法					
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 O4 項 O1 目 O3 細目 002 細々目 O1					<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
	目的	<対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 予防接種法に基づき接種を受けた者が疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において賠償する。					
	実施内容	医療費・医療手当・障害児養育年金・障害年金・死亡一時金・葬祭料・介護加算金を年に2回に分け支給している。				実績・成果 対象者2名に対し、1－6月分を7月に、7－12月分を1月に支給している。					
	事務事業概要										
事務事業評価	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	7,437	7,515	7,552	7,662	都支出金 ・予防接種事故対策補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	5,578	5,636	5,665	5,746				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	1,859	1,879	1,887	1,916				
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	8,248	8,335	8,359	8,492					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。			判断理由	他に代わる実施方法はないため、前年度の方法を踏襲した。						
事務事業評価	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由 法令どおりの給付を行い、目的を概ね達成した。			判断理由	特別措置法施行令の一部を改正にともない障害年金等が上がったが、平成26年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	特に課題はない。			現状を維持する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	感染症予防等事業				部	保健福祉部	課長	江沢 秀也	
					課	健康課	担当	金子 恭子	
					係	健康係	電話	内線2178	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				感染症法				
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O3 細目 004 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)				
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> まん延等により広く市民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある感染症のうち、結核について健診を実施し感染の拡大を防ぐ。				
	実施内容 結核健診(15歳以上) 胸部エックス線検査				実績・成果 15名実施。（異常なし15名）				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費 千円				42	45	42	45	
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	42	45	42	45			
	一般職員人件費 千円				811	820	807	830	
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				853	865	849	875		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由 法令により実施義務がある事業である。				判断理由	現在の実施方法が最適と判断し、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由 結核の予防は重要な課題である。受診する機会を持たない市民に検診の場を提供できた。				判断理由	平成26年度と比較して、コスト、サービス量ともにほぼ変わらない。			
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					応募者数を事前に把握することができない。		現状を維持する。		
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 風水害による家屋消毒				担当部署 部 保健福祉部 課 健康課 係 健康係				江沢 秀也 古川 絵里 内線2177		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	O2	ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）								
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）								
	中項目	O1	健康・医療				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款	O9	項	O1	目	O4	細目 005 細々目 O1 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 風水害による床上、床下浸水の被害を受けた市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 住宅等殺菌消毒作業を行い、衛生状態を良好に戻す。						
	実施内容 風水害による床上、床下浸水の被害をうけた住宅の殺菌消毒作業。				実績・成果 実績：3件						
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	0	65	52	65				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	0	65	52	65				
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	811	885	859	895				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由 当事業の優先度は、健康課に属する15（任意）事業のうち14番目である。				判断理由	現在の実施方法が妥当であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由 床下浸水した市民に対して迅速に対応する事ができ、当初の目的は概ね達成した。				判断理由	1件当たりのコストは前年度と変わっておらず、サービス量も前年度と同等である。					
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		大規模な浸水が発生した時に予算が足りなくなる可能性が高く、そのようなケースが起きた時の事業のあり方について中長期的に検討していく必要がある。		現状を維持する。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者福祉事務				担当部署 保健福祉部 介護福祉課 高齢サービス係			
					部	高橋 功		
					課	鈴木 崇央		
					係	内線2172		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O2 高齢者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 001 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 介護福祉課高齢サービス係内の庶務事務				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 事務の円滑な執行			
	実施内容 通知書等の作成・発送、高齢福祉関連出張旅費、事務消耗品等購入、車両の燃料費、維持管理経費等				実績・成果 高齢者福祉事務における適正な予算執行及び管理運営ができた。			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				518	3,881	3,048	4,033
	財源内訳	国庫支出金 千円						認知症支援コーディネーター事業補助金
		都支出金 千円			1,078	1,723		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	518	3,881	1,970	2,310		
	一般職員人件費 千円				811	820	807	830
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				1,329	4,701	3,855	4,863	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	当該事業は、事務執行のための経費であり、介護福祉課高齢サービス係に属する他の31事業を進める上でも必要である。			判断理由	予算の執行時期や必要最小限の経費にとどめるなど適切な予算管理に努めたが、事務管理経費で他に検討する余地はない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	高齢者福祉事務が適正に管理運営ができた。			判断理由	平成27年度、新規に高齢者の認知症対策のため、保健師の雇用をしたため、その経費分が増加した。保健師の配置によりサービスの向上につながった。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題 高齢者が増加していく中で、高齢者施策の充実を図るため、事務経費も増加していくことが考えられる。		平成29年度予算編成における具体的な取組 平成29年度も引き続き現状を維持し予算計上予定。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	老人ホーム入所援護事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功		
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子		
					係	高齢サービス係	電話	内線2173		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								老人福祉法第11条第1項	
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目 02 高齢者福祉								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)	
	予算科目コード 款 03 項 01 目 04 細目 002 細々目 01									
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	概ね65歳以上の高齢者で、環境上又は経済上の理由で、居宅で生活することが困難な方				養護者との関係や環境上又は経済上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、心身ともに安定した生活を持続させることを目的とする。					
	実施内容								実績・成果	
	老人福祉法第11条の規定に基づく、養護老人ホームへの入所措置。 養護者がないか、又は養護者があってもこれに養護させることが不適当であると認められる者や、環境上又は経済上の理由で、居宅で生活することが困難な者を養護老人ホームへ入所措置している。				平成27年度末の被措置施設数は5施設、入所者数は26名。 養護老人ホームへの入所により、心身ともに安定した生活を送ることができている。					
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円				54,678	59,888	49,825	53,710	その他特定財源 ・老人保護措置費負担金	
	財源内訳		国庫支出金 千円							
			都支出金 千円							
			地方債 千円							
その他特定財源 千円			8,586	8,857	6,590	6,313				
一般財源 千円			46,092	51,031	43,235	47,397				
一般職員人件費 千円				2,433	2,460	2,421	2,490			
再任用職員人件費		人工数 人	0.30	0.30	0.30	0.30				
		人工数 人								
総事業費 千円				57,111	62,348	52,246	56,200			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由 老人福祉法第11条の規定により、必要に応じて、養護老人ホームへの措置を探らなければならないとされている。また、環境上又は経済上の理由から在宅で生活できない高齢者や虐待の危険性の高い高齢者に対し、心身ともに安定した生活が送れるように施設への措置は優先すべきである。				判断理由 老人福祉法等関係法令で手続き等が決められており、この事業は、市町村事務で当該市町村が措置により行わなければならぬ。また、施設の基準単価等についても、「老人福祉法第11条の規定による措置事務の実施に係る指針について」及び「老人保護措置費に係る加算措置等の取扱について」に基づき決定されている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 虐待などにより養護者との分離などの緊急度の高い高齢者に迅速に対応し、心身ともに安定した生活をおくることができるよう、セーフティネットとしても成果を得ている。				判断理由 平成26年度に比較し決算額は下がったが、入所者の変動による入所者数の減によるものである。老人保護措置費及び入所者の自己負担額は法令による基準で定期的に改訂を行っており年度ごとの状況に応じた費用となっている。					
	課題と今後の方向性 今後の方向性（以下より選択）				E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組
						住所不定者の養護老人ホーム入所者の費用については、これまで全額国と都道府県が負担し、市町村負担はなかったが、三位一体改革により国及び都の負担金が廃止され、全額市町村負担となったため、住所不定者を多く抱える市町村の負担は大きく増加している。				自己負担金の徴収完納を維持し、措置者の増減を見込み、予算計上を予定。
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者日常生活用具給付事業				担当部署 保健福祉部 介護福祉課 高齢サービス係				
					部	保健福祉部	課長	高橋 功	
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子	
					係	高齢サービス係	電話	内線2173	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者自立支援日常生活用具給付事業実施要綱				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 02 高齢者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 03 項 01 目 04 細目 003 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> おおむね65歳上の自立支援を要する在宅高齢者。 (要介護認定者を除く)				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 用具の使用により、自立度を向上・維持させ介護状態を予防する。				
	実施内容 福祉用具購入費用の基準額内の9割を市が補助する。（生活保護世帯は基準額内は全額市が負担する。）各項目の補助基準額・・・腰掛便座46,350円、入浴補助用具81,000円、歩行支援用具48,240円、スロープ45,450円、歩行補助車31,590円				実績・成果 歩行が困難な高齢者の転倒等を防止し、移動動作の容易性を確保しながら、生活自立度の改善を図るために、在宅生活の継続が維持できる。（平成27年度は入浴補助用具の申請が1件、歩行補助車の申請が1件）				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		36	112	41	112	都支出金 ・高齢社会対策区 市町村包括補助金		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円	18	56	20	56			
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	18	56	21	56			
	一般職員人件費 千円		811	820	807	830			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		847	932	848	942				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由 当該事業対象者は、介護予防支援を実施しないと要支援・要介護状態になる可能性が高い者となるため、自立度の維持や自立生活の支援に寄与している。		判断理由 東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		1	④効率性（効率的に実施できたか）		2			
	判断理由 当該事業の対象者が限定されるため、過去からの実績数値は少ないが、利用対象者の自立支援、介護予防対策に寄与している。		判断理由 平成22年度から24年度の給付実績はなかったが、平成25年度は、歩行補助車の給付が1件、平成26年度は、入浴補助用具の申請が1件、歩行支援用具の申請が1件、平成27年度は入浴補助用具の申請が1件、歩行補助車の申請が1件あった。						
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 自立支援、介護予防対策に寄与しており、事業継続の必要性はあるものの、当該事業の対象者が限定されるため、実績は低迷している。		平成29年度予算編成における具体的な取組 本事業は東京都包括補助事業で1/2の補助対象となっているため、現状を維持し予算計上する予定。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	高齢者寝具乾燥消毒サービス事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子
					係	高齢サービス係	電話	内線2173
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市在宅高齢者寝具乾燥等事業実施要綱
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 02 高齢者福祉							法令による事業実施義務
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目 004 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的				実績・成果			
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	65歳以上のひとり暮らし高齢者及び寝たきりの高齢者で、心身や住環境などの事情により寝具の天日干しによる乾燥や消毒ができない方				訪問実施により安否確認を行うとともに、虚弱な在宅高齢者の寝具の衛生状態を保ち、褥瘡や感染症などを予防し、心身の健康の増進をはかる。			
	実施内容				実績・成果			
	毎月第4火曜日の午前中に対象者宅へ訪問し、1名あたり掛布団・敷布団・毛布・枕など4組までの寝具を乾燥車両内にて加熱消毒処理を施している。 年11回は加熱消毒加工で、年1回の丸洗い消毒加工を施す。				平成27年度の実利用人数は38人、利用述べ人数338人。委託料は一件あたり乾燥消毒加工が税込2,268円、丸洗い加工が1,512円。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	1,125	1,652	744	1,630	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	1,125	1,652	744	1,630	
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830	
事務事業評価	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	1,936	2,472	1,551	2,460	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由				判断理由			介護保険制度のヘルパー派遣による寝具の天日干しなどを検討したが、コストや実施方法に困難性があり、専門業者による加熱消毒が効果的であるため、業者委託による事業を継続した。
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由				判断理由			平成26年度に対し、単価が下がったため支出は減となり、利用者の変動によりサービスの量も減少した。
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
				競争入札のため毎年同じ業者に委託するとは限らないため、利用者に負担をかけぬよう、サービスの質を維持していく必要がある。		現状を維持し予算計上予定。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	高齢者緊急通報システム事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子
					係	高齢サービス係	電話	内線2173
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市在宅高齢者緊急通報システム事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O2 高齢者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 005 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	65歳以上の独居高齢者および虚弱高齢者のみの世帯で、心疾患などの慢性疾患があり、日常生活を営む上で常時注意を要する方				容態急変時に機器に備えつけたブザーあるいはペンドント型通報機により通報することで、予め消防庁に登録した医療情報をもとに救急隊が駆けつけ迅速な救命処置がとれる。			
	実施内容				実績・成果			
	在宅高齢者宅の電話回線を利用した端末を貸与し、緊急時には貸与した通報機器より消防庁へ通報し、救急隊が救助にあたる。通報先により消防署または警備会社への通報機器の二方式がある。 機器貸与の際には、一定所得以上の申請者については自己負担あり。				平成27年度の稼働台数は48件、通報件数は15件。確実に人命が救助されている実績があり、また、病院での急性期治療を終えた在宅療養中の高齢者本人とその家族の不安を解消している。本機器を設置することでひとり暮らしの要介護状態の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための福祉の増進が図られている。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		1,336	2,806	1,312	2,177	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金 千円					・高齢社会対策区市町村包括補助金	
		都支出金 千円	854	1,697	825	1,285	その他特定財源	
		地方債 千円					・福祉サービス事業利用者負担金	
その他特定財源 千円		0	10	0	10			
一般財源 千円		482	1,099	487	882			
一般職員人件費 千円		811	820	807	830			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,147	3,626	2,119	3,007			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	単身高齢者や老者世帯が増加する中、高齢者の孤独死や孤立死が社会問題となっている。 本事業の対象者は、心疾患などの慢性疾患のある単身高齢者や老者世帯を対象としており、緊急時の人命救助の観点からも優先度は高い。		判断理由	消防庁と警備会社の二方式で事業展開しているが、この方式以外で行う場合、経費が増加してしまうので、前年度と同様に事業を実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由	心臓病による発作性の慢性疾患などを抱える独居高齢者にとって、本事業がセーフティネットとなっているとともに、見守りや安否確認に効果を發揮している。		判断理由	平成27年度については登録者の入れ替わりはあるものの、稼働件数、事業費ともにおおむね横ばいとなっている。			
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組	
					現在の通報機器は押しボタン式であり、緊急時に押しボタンを押せないことも想定される。 一定時間の生活動作がない場合に自動通報となる生活センサー機器については、今後都も採用を検討しているようであり、都の動向を注視したい。		現状を維持し予算計上予定。	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し						
B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	高齢者火災安全システム事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功			
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子			
					係	高齢サービス係	電話	内線2173			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							高齢者火災安全システム事業			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							実施要綱			
	中項目 02 高齢者福祉							法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目 006 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	おおむね65歳以上のひとり暮らしの寝たきり高齢者または高齢者ののみの世帯等で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な方				火の不始末による火災発生のリスクを回避し、安全な在宅生活を維持する。						
	実施内容				実績・成果						
	電磁調理器の給付。電話回線により消防署と直結した火災警報および通報器の設置、自動消火装置の設置、ガス自動遮断装置および専用通報機の貸与				平成27年度は実績なし。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	76	227	0	221	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	0	62	0	62				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	76	165	0	159				
事務事業評価	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	887	1,047	807	1,051				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由	火災警報器が各家庭に設置が義務付けられたため、給付実績については、電磁調理器の給付にとどまっていたが、平成27年度は給付実績なし。			判断理由	東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。					
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	火災警報器システムについて実績がなく、達成できていない。			判断理由	24年度まで給付実績はなかったが、平成25年度は電磁調理器の給付が2件、平成26年度は電磁調理器の給付が6件、平成27年度は給付実績なし。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		当該事業の火災警報システムは、屋内に火災警報器の設置が義務づけられたことにより、申請に至らないケースが多い。		現状を維持しつつ予算を計上する予定						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功	
	政策項目		課	介護福祉課	担当	篠 隼人			
			係	高齢サービス係	電話	内線2172			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目		O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	昭島市老人性白内障特殊眼鏡等購入費用助成事業実施要綱				
	大項目		O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）					
	中項目		O2	高齢者福祉	法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 007 細々目 O1								
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	医療保険に加入している65歳以上の市民で、老人性白内障のため水晶体摘出手術を行ったが、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けることができない者。ただし、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けていない者で、前年の所得状況による審査あり。				老人性白内障の水晶体摘出手術後、身体上の理由により眼内レンズ挿入術を受けることができない高齢者に対し、特殊眼鏡またはコンタクトレンズを購入する費用の一部を助成することにより、老人福祉の増進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	助成対象者が購入した特殊眼鏡等の費用相当額で、次のいずれかの額を限度とし、特殊眼鏡については1式、コンタクトレンズについては2眼を限度として助成する。ただし、他の法令による給付が行われたものを除く。 (1) 特殊眼鏡代 1式につき、40,000円 (2) コンタクトレンズ代 1眼につき、25,000円				27年度の実績はない。				
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	
	直接事業費 千円				0	25	0	25	
	財源内訳	国庫支出金 千円						都支出金	
		都支出金 千円	0	12	0	12		・高齢社会対策区市町村包括補助金	
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		0	13	0	13				
一般職員人件費 千円									
人工数 人									
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円				0	25	0	25		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由	平成19年度以降、助成実績はない。				判断理由	東京都高齢者社会対策区市町村包括補助金の対象単価等が決まっており、前年度と同様に事業を実施した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	成果なし。				判断理由	今年度の給付実績はない。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
					実績がほとんど無い。 各市の状況を見て今後の事業を考えていく。		東京都の補助対象事業であり事業の継続を予定している。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し									
D 縮小・廃止									
E 現状を維持									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	食事サービス事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	河原崎 隆子
					係	高齢サービス係	電話	内線2153
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者食事サービス事業実施要綱			
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 O2 高齢者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O4	細目 008 細々目 O1 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	70歳以上の単身世帯または高齢者世帯で、介護保険法の規定による要介護状態区分が要介護度1以上であって、かつ身体的又は精神的機能の低下等により炊事が困難な状態にある者				健康保持、健康管理、疾病等の予防のために常食では栄養改善ができない等の高齢者に、定期的に食事の提供を行うことにより高齢者の健康保持を行う。			
	実施内容				実績・成果			
	定期的（月曜日から金曜日までの週1回から5回）に昼食を自宅に配食し、併せて高齢者の見守りを実施。社会福祉協議会に事業委託し、業者が調理した昼食を配食する。1食当たりの自己負担額は400円。				平成27年度は41人、5,670食の配食サービスを実施。高齢者の状態に応じ、普通食、治療食、介護食を配食することで栄養改善ができない高齢者に合った食事を提供することができ、高齢者の健康保持に寄与している。 また、併せて高齢者の安否確認等の見守りにつながっている。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	2,859	3,644	2,859	3,644	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	1,429	1,822	1,429	1,822	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	1,430	1,822	1,430	1,822	
	一般職員人件費		千円	811	820	811	820	
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	3,670	4,464	3,670	4,464	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由			判断理由			民間事業者の状況を確認したが、高齢者のためのきざみ食や糖尿病などの食事については、経費が変わらない、または経費がかかるので、前年度と同様に社会福祉協議会に事業委託した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由			判断理由			平成26年度に対し、登録者数は少し増えたが、年間の配食数は横這いで事業費に変化なし。	
	課題と今後の方向性			現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	・配食数が減少傾向にあったが、昨年危惧された現事業者の撤退の話は特に出ておらず、食数が増えた場合にも対応できるとのこと。 ・居宅部会等で事業者からも本事業の周知がかけられていく際、申請件数が増える可能性がある。			今後の配食数を考慮しながら予算計上予定。	
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	高齢者住宅改造費助成事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功			
					課	介護福祉課	担当	成田 紀子			
					係	高齢サービス係	電話	内線2173			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目 O2 高齢者福祉							法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O4	細目 009 細々目 O1 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的				実績・成果						
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	おおむね65歳以上の高齢者で、日常生活動作の低下により、住宅の改修が必要と認められる方（予防給付については要介護者を除く）。				高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図るため、その者の居住する住宅を改修することにより、在宅生活の継続を図る。						
	実施内容				実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修予防給付（要介護認定非該当者に対する給付）手すりの取付け、床の段差解消、滑りの防止、移動の円滑化等のための床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器等への取替え等 ・住宅設備改修給付（要介護認定非該当者に対する給付及び介護給付の住宅改修の上乗せ給付）浴槽の取替え、これに付帯する必要な給湯設備等の工事、流し、洗面台の取替え、これに付帯する必要な給湯設備等の工事、便器の洋式化及びこれに付帯する必要な工事 				住宅改修予防給付 3件 （手すりの取り付け及び床材変更1件、洋式便器への取り換え1件、床の段差解消1件） 住宅設備改修給付 12件 （浴槽9件、流し・洗面台1件、便器の洋式化2件） 高齢者の日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修することで、高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図ることができている。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,985	4,522	3,512	4,522	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・高齢社会対策区市町村包括補助金			
		都支出金	千円	1,992	2,261	1,755	2,261				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	1,993	2,261	1,757	2,261				
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	4,796	5,342	4,319	5,352				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由				判断理由	東京都高齢社会対策区市町村包括補助金の対象事業となっており、前年度と同様に事業を実施した。					
	高齢者日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修することで、高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図ることができていいものの、当初の予定より減なっている。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）					
	高齢者の日常生活動作の低下に対応し、住宅を改修することで、高齢者の転倒等を防止、動作の容易性の確保、介護の軽減を図ることができていいものの、当初の予定より減なっている。					給付件数の減少に伴い経費も減少したが、補助基額が定められており、効率化は図れなかった。					
	課題と今後の方向性		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組						
	今後の方向性（以下より選択）		E		リフォーム関連業者によっては、制度を理解せずに、相談者に市の助成が受けられることを前提に話を進めてしまう場合もあるため、申請の際は、申請書の内容確認し、要綱に基づき支給決定をしている。なお、制度の内容を業者に周知する必要がある。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				申請件数は年度によって変動していたが、ここ数年は増加傾向にあり、実績値を考慮しながら予算化を図っていく。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
	E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 シルバーピア事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 濱崎 保 内線2152			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				生活協力員等配置要綱					
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務					
	中項目	O2	高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 O10	細々目 O1						
	目的 <対象は誰、何か> 8箇所のシルバーピア住宅に入居している65歳以上の高齢者は、概ね150世帯、180人余りに上る。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 日常的に安否確認や生活上の相談・援助等を行い、可能な限り在宅での自立した生活の継続を目指す。							
	実施内容 8箇所のシルバーピア住宅の内、5箇所（8月からは6箇所）に生活援助員を3箇所（同2箇所）に生活協力員を配置し、その入居者に対して、日常生活上必要な援助、生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応、疾病時の介護・関係機関との連絡調整等を行った。				実績・成果 以下の業務等の遂行により、入居高齢者に対して日常的に安否確認や生活上の相談・援助等を実施。 ○シルバーピア全室の管理・利用把握や入居者の動静把握 ○毎月の管理・動静報告書の提出 ○急病や生活センター作動時の対応、病院・地域包括支援センター・市役所等との連絡調整							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
事務事業概要	直接事業費		千円	8,669	9,107	8,103	8,678	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,800	1,811	1,400	1,211					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	6,869	7,296	6,703	7,467					
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用職員人件費		千円	1,248	1,335	1,335	1,356					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
事務事業評価	総事業費		千円	9,917	10,442	9,438	10,034					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由			判断理由 3箇所（8月からは2箇所）は、同じ棟に住む生活協力員3人で対応し、実施方法の変更は困難。残りの5箇所（8月からは6箇所）は、生活援助員対応で2つの社会福祉法人に委託していて他に担える事業者がない状況である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
課題と今後の方向性	判断理由 入居者に対して、日常生活上必要な援助、生活指導・相談、安否確認、緊急時の対応、疾病時の介護・関係機関との連絡調整等を行い、入居者が自立した生活をおくっている。			E	現状における課題と中長期的課題 入居者の高齢化の進展等に伴い、相談数が増加し、かつその内容が幅広く複雑化している。そのため、シルバーピア関係者のより一層の研鑽が望まれる。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				平成29年度予算編成における具体的な取組 28年度と大きな変化はない。							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	高齢者電話訪問相談事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	河原崎 隆子
					係	高齢サービス係	電話	内線2153
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							昭島市高齢者電話相談実施要綱
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 02 高齢者福祉							法令による事業実施義務
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目 011 細々目 01 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	<対象は誰、何か> 65歳以上の在宅高齢者でひとり暮らし及び高齢者のみの世帯の者。				日常生活における各種相談と、見守りと孤独感の解消を目的とする。			
	実施内容				実績・成果			
	3名の電話相談員が週に1回程度電話をし、相談や見守りを実施する。				平成27年度は延べ利用者881名の方が電話相談を受けた。安否確認としての機能も発揮され、不在が続く場合は、早急に本人状況の確認に繋げた。			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	133	134	133	134	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	54	54	54	54	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	79	80	79	80	
	一般職員人件費		千円	811	820	811	820	
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	944	954	944	954	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	外出の頻度や他者との交流が少ない高齢者にとって重要な事業である。			判断理由	電話相談員は、高齢者の話し相手であり、信頼関係を結べている。単に見守りの電話をするだけでなく、各種の相談を受けており、ほかの方法ではできない。また、実施している方法以外に経費を抑ええた事業を行うことはできない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	おおよそ週1回、登録者に電話相談員が電話をかけて、日常生活における各種相談と、見守りと孤独感の解消が図られた。			判断理由	平成26年度に対し、述べ実施件数がやや増えたが、事業費及び成果に変わりはない。		
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組	
					孤立死が社会問題となっており、利用者拡大が必要である。利用者拡大を図る上で、将来的に電話相談員の確保が課題となっている。		(旧)『老人福祉電話』(市が電話基本料金を補助)の経過措置者の最後の一名が亡くなり、通信運搬費の支出は平成28年度で廃止となった。電話相談員の謝礼については現状を維持し予算計上予定。	
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し					
			B コスト改善に向けて実施方法を見直し					
			C 抜本的な見直し					
			D 縮小・廃止					
			E 現状を維持					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	老人クラブ補助事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	篠 隼人
					係	高齢サービス係	電話	内線2172
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）		昭島市老人クラブ補助金交付要綱			
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）					
	中項目	O2	高齢者福祉		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		第5期昭島市介護保険事業計画		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O4	細目 O12 細々目 O1 <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	補助金の対象とするクラブは、おおむね60歳以上の者を構成員とし、常時参加者がおおむね30人以上のもの及びクラブで組織された連合会				地域の高齢者が老後の生活を健全で明るいものにするため、自主的にクラブを組織し、クラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図るために、補助金を交付し、活動の助成と育成を図る。			
	実施内容				実績・成果			
	単一クラブに対する補助は、1年度につき、次の区分ごとに定める額の合計額を交付。 (1) 基本額 22,800円×活動月数 (2) 人数割額 200円×4月1日の会員数 連合会に対する補助は、1年度につき、次の区分ごとに定める額の合計額を交付。 (1) 一般事業費 1,000,000円 (2) 特別事業費 500,000円 (3) 健康づくり事業 240,000円				各クラブ及び連合会が行う社会奉仕活動、健康を進める活動、生きがいを高める活動、反愛活動を通じ、地域で高齢者が生きがいと健康づくりに貢献している。 また、老人クラブ数や人数の増加強化運動をしている。			
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	17,859	18,466	17,588	18,195	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・老人クラブ運営費補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	10,959	11,350	10,771	11,161	
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	6,900	7,116	6,817	7,034	
事務事業評価	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490	
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	再任用職員人件費		千円					
	人工数		人					
	総事業費		千円	20,292	20,926	20,009	20,685	
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2
	判断理由			判断理由			老人クラブ連合会及び単一老人クラブにおいて会員増強を行っており、補助金の削減は出来ない。また、第6期介護保険事業計画においても、高齢者の社会参加の視点から、老人クラブの活動を支援していくとしており、昨年度と同様に実施した。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由			判断理由			コストは微減だが会員数は微増、クラブ数は1クラブ減となったが、老人クラブ活動は充実を図っている。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・老人クラブの無い地域における新規クラブ設立のための支援が必要。 ・クラブ活動の活性化のための支援が必要。 ・既存老人クラブの後継者の育成が必要。 ・会員の自然減少に対して新規会員の加入促進が必要。		新規クラブの設立の動向を把握しながら予算化を図っていく。			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 敬老金支給事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 河原崎 隆子 内線2153			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				昭島市高齢者福祉条例					
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	O2	高齢者福祉				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 O13	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 当該年度の9月15日を基準日として、77歳、88歳、99歳のそれぞれの年齢に到達した市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、その生活の安定に資することを目的とし、高齢者の福祉の増進を図る。							
	実施内容 喜寿（77歳）、米寿（88歳）、白寿（99歳）の節目のお祝いを迎える市民に対し、77歳には5千円、88歳と99歳には1万円を民生委員を通じて支給している。				実績・成果 数件ではあるが支給を受けた市民からお礼状（葉書）が届いたり、この敬老金を受け取ることを楽しみに健康に留意して生活を送っているなどの市民の声が寄せられていることから、高齢者の福祉の増進に寄与していると考えられる。また、民生委員を通じて支給することで高齢者の実態把握が可能となり、平成27年度の支給対象者（77歳・1,049人、88歳・405人、99歳・21人）については、所在（安否）確認ができた。							
	事務事業概要		コスト (単位) 26決算 27当初予算 27決算 28当初予算 備考<特財名称等>									
事務事業評価	直接事業費		千円	9,062	9,956	9,557	9,199					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	9,062	9,956	9,557	9,199					
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,622	1,640					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	10,684	11,596	11,179	10,839						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			民生委員が自宅を訪問し、手渡して敬老金を支給することで、支給対象者の高齢者が敬意を表されていることを実感できることに大きな意義があり、年金収入のみで生計を維持している多数の高齢者にとっては、僅かな額であっても現金の支給は大きな収入源である。また、高齢者の安否の確認にもつながる。			判断理由	各市の状況を調査したが、各市とも同程度の内容であることから、前年度と同様に事業を実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、その生活の安定に資することを目的としている点から、敬老の意を表すことについては、目的を達成していると考えるが、生活の安定に資するという点においては、支給額から考察すると目的達成には難しいと言わざるを得ないところがある。			判断理由	平成26年度と比較し、対象者数が増えたため、コスト、サービス量ともに増加した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・民生委員では本人に会えないケースがある（プライバシーの問題、隣人との交流がない高齢者） ・民生委員が会えないケースについては市職員が対応し支給			団塊の世代が65歳以上になり、増加傾向にある。平成29年度は対象人数が更に増えると予想されることから、増額での予算計上は避けられない。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	在宅介護者リフレッシュ事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
					課	介護福祉課	担当	河原崎 隆子
					係	高齢サービス係	電話	内線2153
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 02 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				在宅介護者リフレッシュ事業実施要綱			
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目 02 高齢者福祉				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 03 項 01 目 04 細目 014 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 家庭でねたきり、認知症高齢者の介護に当たっている介護者。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 介護者の方に、日頃の介護の悩みや体験を話し合う等、交流を通して心身のリフレッシュを目的とする。			
	実施内容 社会福祉協議会に事業を委託。昭島新春寄席招待や学習会、交流会等を開催した。				実績・成果 平成27年度では、男性介護者学習会（計3回、参加者25名）介護者交流会（計2回、参加者18名）、介護者のつどい（参加者10名）、東部地区徘徊模擬訓練（参加者41名）、出張家族介護者の集い（参加者11名）を開催した。普段、外出することが難しい介護者にとっては、リフレッシュと外出のきっかけになった。			
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		200	200	200	200	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円	100	100	100	100		
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	100	100	100	100		
	一般職員人件費 千円		811	820	811	820		
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		1,011	1,020	1,011	1,020			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由 介護者のケアは、虐待の予防にもつながる。同じ悩みを持った介護者を集めて、イベントを行うことは、地域のつながりを持つことが難しい現代では、必要不可欠である。		判断理由 東京都高齢者社会対策区市町村包括補助金の対象事業となっており、前年度と同様に事業を実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由 介護者が増えている現状の中、介護のため、本事業に参加する人数は伸びていない状況で、参加しやすい事業の展開が必要である。		判断理由 平成26年度に対し、参加者は増加した。事業費及び成果に変わりはない。					
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 様々な角度から、介護者をサポートする必要がある。プログラムを増やし、内容をさらに充実させる必要がある。		平成28年度予算編成における具体的な取組 現状を維持し予算計上予定。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 シルバーファミリーほっとライン事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 担当 成田 紀子 電話 内線2173										
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>														
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				昭島市徘徊高齢者探索サービス事業実施要綱												
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）																
	中項目	O2	高齢者福祉				法令による事業実施義務												
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)														
	予算科目コード	款 O3 項 O1 目 O4 細目 O15 細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)																
	目的 <対象は誰、何か> おおむね65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を在宅で介護されている方				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 認知症高齢者の身の安全を確保するとともに、家族の介護にかかる負担を軽減する。														
	実施内容 徘徊高齢者探索の探索位置を特定し、徘徊高齢者の身の安全を迅速に確保するため、GPS小型端末の貸与を実施。 必要に応じ警備員が現場に向かい徘徊高齢者の保護を支援している。 市費負担は、貸与時にかかる初期設定費用5,400円の1/2を助成している。				実績・成果 平成27年度末現在、登録者1件、探索件数2件、現場急行0件。														
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>												
事務事業概要	直接事業費		千円	3	17	0	17												
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円																
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
	一般財源		千円	3	17	0	17												
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830												
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10												
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	814	837	807	847												
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2											
	判断理由	徘徊による行方不明者の所在確認の問い合わせは年々増加傾向にあり、認知症高齢者の身の安全を確保するとともに、家族介護の負担軽減につながっていることから、優先されるべき事業である。			判断理由	本事業は、徘徊高齢者の身の安全を迅速に確保する事業であり、GPS小型端末機器等を携帯することで、利用者の家族が緊急時の探索や安全確保に即座に対応できるものとなっている。													
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）													
	判断理由	認知症による徘徊高齢者の状態は変化が著しく、登録者の施設入所や類似の民間システム等により、年間登録者数及び申請者数は減少している。件数的な伸びは少ないが、必要性は高く、徘徊によるトラブルや事故が未然に防止されている。			判断理由	平成26年度に対し、事業費及び登録者数は減少した。													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			認知症の高齢者に対し、どのように所持させるかが課題であり、認知症高齢者の見守りとして他の方法等も含め制度内容の検討を要する。 また、本人負担部分が大きいことや類似の民間システムがあることなどから申請者数が伸び悩んでいる。			現状を維持し予算計上予定。												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	高齢者各種教室事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功	
					課	介護福祉課	担当	篠 隼人	
					係	高齢サービス係	電話	内線2172	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）					昭島市高齢者イキイキ・ニコニコ介護予防事業実施要綱	
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）						
	中項目	O2	高齢者福祉					法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）		第5期昭島市介護保険事業計画						
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O4	細目	
					016	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事務事業概要	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か> 65歳以上で介護保険における要介護及び要支援の認定を受けていない市民				介護予防や健康増進を図るために各種教室の実施により、介護予防に寄与し、仲間づくりや高齢者の活動の場を提供することで、活力ある地域社会づくりの構築に努める。				
	実施内容				実績・成果				
	○イキイキ・ニコニコ介護予防教室として、軽体操、ウォーキング、太極拳、健康気功、実用書道、絵画、インターネット、デジタルカメラ、着付け、陶芸、スポーツ吹き矢、脳のトレーニング、カラオケ、英語、絵手紙、栄養（料理）、歴史散歩、手芸、消しゴムはんこ、メンタルヘルスの各講座を12回（3ヶ月）を1クールとして、3クール開催 ○元気歯つらつ健口講座として、口腔ケアの重要性を学ぶ講座を6回（月2回を目安に約3ヶ月）を1クールとして、3クール開催 ○傾聴ボランティア講座（全5回）の開催				平成27年度においては67教室・1,371人と教室数は増加、参加人数は減少となったが、高齢者の介護予防という側面だけでなく、生きがいづくり、仲間づくりに大きく寄与している。また、この事業は、シルバー人材センターやNPO法人ひだまりに多くの部分を委託して実施していることから、高齢者の就労の機会を数多く提供することができた。				
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	8,398	9,258	9,094	8,923	都支出金	
	財源内訳	国庫支出金	千円					・高齢社会対策区市町村包括補助金	
		都支出金	千円	3,519	3,939	3,856	3,771	その他特定財源	
		地方債	千円					・福祉サービス事業利用者負担金	
		その他特定財源	千円	1,360	1,380	1,382	1,380		
		一般財源	千円	3,519	3,939	3,856	3,772		
	一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490		
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30		
	再任用職員人件費		千円						
	人工数		人						
	総事業費		千円	10,831	11,718	11,515	11,413		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	市が実施することで高齢者の特性を踏まえた指導ができるうえに、参加者の自己負担金を低く設定できるため、参加者の負担軽減につながり、受講の機会を多く与えることができる。講座を受講することで生きがいづくり、仲間づくりに寄与し、介護予防という本来の目的を達成することにもつながる。また、講座をシルバー人材センターやNPO法人ひだまりに委託していることから、高齢者の就労の機会を多く提供しており十分な必要性がある。			判断理由	高齢者の就労の機会を多く提供することを事業の目的のひとつとしているため、多くの講座をシルバー人材センターやNPO法人ひだまりに委託しており、他の実施方法はない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由	受講者からは概ね受講してよかったですとの声が寄せられている。また、卒業生が自主サークルを立ち上げ現在も活動していることから、生きがいづくりや仲間づくりに寄与している。一方で男性参加者が少ない、定員以上の応募がある教室があるなど課題もある。			判断理由	平成27年度に講座内容を一部変更し、新たな参加者が増加したことにより、参加者の増大につながり、本来の目的である介護予防及び高齢者の就労機会の提供に寄与することができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
				・男性参加者が少ないため、男性参加者が増えるような講座内容の工夫が必要。 ・教室により抽選に漏れる方が発生するため、より多くの方が参加できるよう検討が必要。		高齢化に伴い、さらなるニーズの増加を見込んで予算を計上予定。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	ホームヘルプ利用者負担軽減事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功	
					課	介護福祉課	担当	鈴木 崇央	
					係	高齢サービス係	電話	内線2172	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								障害者ホームヘルプサービス
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								利用者負担額補助要綱
	中項目 O2 高齢者福祉								法令による事業実施義務
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 O18 細々目 O1								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	訪問介護サービスを利用する者に対し、利用者負担金の一部又は全部を補助する。				利用者負担金の軽減措置を講じることにより、経済的負担を緩和し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	平成18年4月1日以降に65歳の年齢到達前1年間に心身障害者ホームヘルプサービス事業の利用実績がある者で以下の条件を満たす者に対し、訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護サービスを利用したときの利用者負担分を軽減する。 ○ 65歳に到達し、介護保険の対象となった者 ○ 40歳から64歳までのもので要介護又は要支援の状態となった者				該当者なしのため、実績なし。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		0	17	0	17	都支出金 ・障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減事業補助金		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円			12				
		地方債 千円							
その他特定財源 千円									
一般財源 千円		0	5	0	5				
一般職員人件費 千円									
人工数 人									
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		0	17	0	17				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		現時点での当該事業の該当者は見込まれず、優先度は下位に位置する。		判断理由	国の通知や東京都の実施要綱等と整合性を図り実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		1	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		制度ができてから実績はない。		判断理由	今年度の給付実績はない。			
	課題と今後の方向性		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性 (以下より選択)			東京都の実施要綱等と整合性を図り実施しているが、現在は該当者がいない状況である。		現状を維持し予算計上予定。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署			
	特別養護老人ホーム愛全園ベッド確保事業				部	保健福祉部	課長	高橋 功
	課		介護福祉課	担当	河原崎 隆子			
	係		高齢サービス係	電話	内線2153			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目		O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）		特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱			
	大項目		O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）					
	中項目		O2 高齢者福祉		法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O3	項 O1	目 O4	細目 O19	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	特別養護老人ホームに入所する市民				特別養護老人ホーム愛全園のベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。			
	実施内容				実績・成果			
	ベッド確保数50床 平成14年度から平成32年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。				1床あたり年間285,000円の補助。 年間14,250,000円の補助金を交付した。			
	コスト (単位)				26決算	27当初予算	27決算	28当初予算
	直接事業費 千円				14,250	14,250	14,250	14,250
	財源内訳	国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
その他特定財源 千円								
一般財源 千円		14,250	14,250	14,250	14,250			
一般職員人件費 千円				811	820	811	820	
人工数 人				0.10	0.10	0.10	0.10	
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円				15,061	15,070	15,061	15,070	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2		
	判断理由		特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。		判断理由	要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3		
	判断理由		退所時期と入所時期に乖離があるため、入所状況が50床に満たない月もあるが、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。		判断理由	平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。		
	課題と今後の方向性		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組		
	今後の方向性 (以下より選択)			特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。		債務負担行為に基づく予算を計上予定。		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 特別養護老人ホームもくせいの苑ベッド確保事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 河原崎 隆子 内線2153			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱							
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務							
	中項目 O2 高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 O19 細々目 O2											
	目的 <対象は誰、何か> 特別養護老人ホームに入所する市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 特別養護老人ホームもくせいの苑のベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。							
	実施内容 ベッド確保数28床 平成14年度から平成32年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。				実績・成果 1床あたり年間285,000円の補助。 年間7,980,000円の補助金を交付した。							
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費 千円		7,980	7,980	7,980	7,980							
財源内訳 国庫支出金 千円												
都支出金 千円												
地方債 千円												
その他特定財源 千円												
一般財源 千円		7,980	7,980	7,980	7,980							
一般職員人件費 千円		811	820	811	820							
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		8,791	8,800	8,791	8,800							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2					
	判断理由 特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。				判断理由 要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由 ベッド確保数28床以上の昭島市民の利用があり、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。				判断理由 平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。							
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組				
						特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。		債務負担行為に基づく予算を計上予定。				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
		C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 特別養護老人ホームフジホームベッド確保事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 河原崎 隆子 内線2153								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>												
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホーム内ベッド確保事業補助金交付要綱										
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務										
	中項目	02	高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	個別計画（年度）																
	予算科目コード		款	03	項	01	目	04	細目	019	細々目	03					
	目的																
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>												
	特別養護老人ホームに入所する市民				特別養護老人ホームフジホームのベッドを確保し、介護が必要である市民の施設入所を支援する。												
事務事業概要	実施内容				実績・成果												
	ベッド確保数50床 平成14年度から平成33年度までの債務負担行為によりベッドを確保し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。				1床あたり年間285,000円の補助。 年間14,250,000円の補助金を交付した。												
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円	14,250	14,250	14,250	14,250										
	財源内訳	国庫支出金	千円														
		都支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	14,250	14,250	14,250	14,250										
	一般職員人件費		千円	811	820	811	820										
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	総事業費		千円	15,061	15,070	15,061	15,070										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2									
	判断理由	特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。				判断理由	要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。										
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3									
	判断理由	ベッド確保数50床以上の昭島市民の利用があり、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。				判断理由	平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。										
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組										
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているものの、当該施設におけるベッド確保数の拡大は、広域的なサービス提供基盤として、困難な状況である。			現状を維持し予算計上予定。										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者在宅サービスセンターフジホーム建設費補助事業			担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 河原崎 隆子 内線2153		
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、同条例施行規則、社会福祉施設建設費借入金償還補助金交付要綱		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款 03	項 01	目 04	細目 019	細々目 04	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者在宅サービスセンターを整備することにより、昭島市地域における高齢者介護予防通所サービス事業を実施し、介護予防の促進を図る。					
	実施内容	高齢者在宅サービスセンター建設費借入金の償還に対し、平成14年度から平成33年度までの債務負担行為により補助金の交付を実施。			実績・成果 補助金の額は、債務負担行為により、平成14年度から平成31年度までの各年度は5,677,091円、平成32年度は5,677,104円、平成33年度は5,097,368円となっている。					
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費		千円	5,677	5,678	5,677	5,678				
財源内訳		国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	5,677	5,678	5,677	5,678			
一般職員人件費		千円	811	820	811	820				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	6,488	6,498	6,488	6,498				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	債務負担行為に基づき補助金の交付を実施しているが、地域における高齢者介護予防通所サービス事業を実施し、介護予防の促進が図られている。			判断理由	要綱及び債務負担行為に基づく支出となっており、変更はできない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	補助金の交付により、地域における高齢者介護予防通所サービス事業が実施されている。			判断理由	平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 高齢者人口が増加する中、今後一層の利用者拡大が必要である。		平成28年度予算編成における具体的な取組 債務負担行為に基づく予算を計上予定。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
		C 抜本的な見直し								
		D 縮小・廃止								
E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 特別養護老人ホームハピネス昭和の森建設費補助事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 河原崎 隆子 内線2153	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				特別養護老人ホームハピネス昭和の森整備費補助金交付要綱			
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）				法令による事業実施義務			
	中項目	02	高齢者福祉				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	個別計画（年度）									
	予算科目コード		款 03	項 01	目 04	細目 019	細々目 06			
	目的 <対象は誰、何か> 特別養護老人ホームに入所する市民 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 介護が必要である市民に、特別養護老人ホームハピネス昭和の森への入所を確保し支援する。									
	実施内容 平成27度より開所。市民へのベット確保数100床。 補助交付期間は平成27年度から平成46年度まで。 債務負担行為ではなく施設の建設費を補助し、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所を支援した。									
	実績・成果 1床あたり年間155,000円の補助。 年間15,500,000円の補助金を交付した。									
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円			15,500	15,500	15,500				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円		15,500	15,500	15,500				
	一般職員人件費 千円			820	811	820				
	人工数 人			0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
総事業費 千円			16,320	16,311	16,320					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2				
	判断理由		特別養護老人ホームの入所待機者が増加する中で、昭島市民が優先的に特別養護老人ホームに入所する環境を整備する必要がある。		判断理由	要綱に基づく支出となっており、変更はできない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		2				
	判断理由		100床以上の昭島市民の利用があり、昭島市民の特別養護老人ホームへの入所支援は達成している。		判断理由	平成27年度からの新規事業のため、実績報告書などの提出がスムーズにはいかず処理も遅れがちであった。				
	課題と今後の方向性		今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
					・特別養護老人ホームの入所待機者は増加しているが、当該施設はほぼ満床で定員ベッド数を昭島市民に提供できており、今後もサービス提供基盤として継続が要される。 ・新規事業のため効率的に事務が行えるよう年間のスケジュールを施設側と調整していく必要がある。		債務負担行為に基づく予算を計上予定。			
			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 敬大会事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 鈴木 崇央 内線2172			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O2	ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）									
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	O2	高齢者福祉				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 O20	細々目 O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> (1)招待者 88歳（平成27年9月15日現在）の方 (2)入場者 全市民対象				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者の長寿のお祝いと、これからの高齢社会での介護・認知症などについて式典・アトラクションを通じて多くの世代で考えていただく契機とする。							
	実施内容 第1部（式典） 市長挨拶・来賓祝辞、最高齢者紹介・表彰者紹介・高齢者表彰、小学生からのメッセージ 第2部（芸能・アトラクション） 民生委員コーラス、小荷田寿会（踊り）、歌謡漫談（アンクルベイビー）、歌謡ショー（マヒナスターズ） （「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」を昭島市民会館・公民館において合同で開催）				実績・成果 平成21年度より「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」を同時開催。 敬大会については、第1部（式典）と第2部（芸能・アトラクション）を併せ約2,300人の参加があり、高齢者の長寿のお祝いと、これからの高齢社会での介護・認知症などについて多くの世代に周知できた。							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
事務事業概要	直接事業費		千円	2,253	2,260	2,258	3,144	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,019	1,030	981	1,410					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	1,234	1,230	1,277	1,734					
	一般職員人件費		千円	4,866	4,920	4,842	4,980					
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
事務事業評価	総事業費		千円	7,119	7,180	7,100	8,124					
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由			高齢者自身が自らの長寿への喜びと高齢者に対する敬愛心の醸成を図る契機として敬大会は必要であり、介護福祉課高齢サービス係の事業のうち優先順には高いものがある。			判断理由	前年度と同様に「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」とともに合同開催で実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
課題と今後の方向性	判断理由			平成27年度も多数の参加者があり、市民に高齢者の敬愛や長寿のお祝い、同時開催される「いきいき健康フェスティバル」「福祉祭り」とともに福祉への関心や理解を深めることができた。			判断理由	平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。				
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		ここ数年、参加者が多く、この状況を維持できるような企画を実施する。			現状を維持し予算計上予定。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者生活支援ショートステイ事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 鈴木 崇央 内線2172			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）									
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
	中項目	02	高齢者福祉					法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款	03	項	01	目	04	細目	021	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
		昭島市内に居住する65歳以上の者であって、一時的に在宅生活が困難であると認められ、かつ、介護保険法に基づく要介護・要支援認定を受けていないもの。				一時的に在宅生活が困難な高齢者を施設において短期間保護する。						
	実施内容					実績・成果						
	高齢者生活支援ショートステイ（以下「ショートステイ」という。）を利用する者に対し、次に掲げるサービスを行う。 (1) 生活習慣等の指導 (2) その他必要な援護				ショートステイ 1名 8日 高齢者虐待及び高齢者の一時保護のためショートステイの利用							
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	0	241	69	241					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	241	69	241					
	一般職員人件費		千円	0	820	807	830					
	人工数		人	0.00	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	0	1,061	876	1,071						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	高齢者の虐待対応など緊急に保護する場合に、高齢者を一時的に保護する必要がある。			判断理由	高齢者を保護する施設は、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームで行うことが適切であるので、現在の実施方法が最善の方法であり、他の実施方法の検討の余地はない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由	この事業の目的にあった高齢者を一時的に保護することができた。			判断理由	平成26年度は事業実績がなかったが、平成27年度は1名8日のショートステイを実施した。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題と中長期的課題 緊急時に施設の空きベッドを確保することが困難な状況にある。		平成29年度予算編成における具体的な取組 高齢者の虐待対応など緊急に保護する場合に、高齢者を一時的に保護する必要があり、現状を維持し予算計上予定。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 シルバー ゆうゆう事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 濱崎 保 内線2152		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）					ゆうゆう事業補助要綱			
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	O2	高齢者福祉					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 022	細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 市内に住所を有する65歳以上の高齢者										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者の介護予防の1つとして実施。高齢者の健康増進と仲間・生きがいづくりを図る。										
	実施内容 市内三箇所の公衆浴場において、毎週水曜日、土曜日に開店から2時間以内に入場した65歳以上の人当たりの利用料金（個人負担額）は、100円に対し、市は一人当たり300円を負担する形で補助金を交付する。										
事務事業概要	実績・成果		平成27年度では、三浴場合計で22,763人が利用した。この事業は、高齢者の外出の動機付け、健康づくりに効果があり、高齢者の健康増進及び保健衛生の向上、仲間づくりに寄与している。								
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		7,796	7,800	6,829	7,800					
	財源内訳	国庫支出金 千円									
		都支出金 千円									
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円									
		一般財源 千円	7,796	7,800	6,829	7,800					
	一般職員人件費 千円										
	人工数 人										
再任用職員人件費 千円		832	890	890	904						
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費 千円		8,628	8,690	7,719	8,704						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2					
	高齢者及びその単身世帯等の増加がある中で、健康と仲間・生きがい作りの場の一つとしてある。		判断理由	高齢者の健康と仲間・生きがい作りは、様々な方法で取り組むことが有効であり、本事業もその必要な一つの事業として継続し実施した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）		3				
	本事業は、27年度延べ22,763の方に利用され、健康増進や仲間・生きがいづくりに大きく貢献している。		判断理由	入場者数は26年度と比較して富士見湯が約4か月間休業したこともあり3,225人減少し事業費も減少した。							
	今後の方向性（以下より選択）			E	現状における課題と中長期的課題 浴場所在地に地域的な偏りがある。		平成29年度予算編成における具体的な取組 現状を維持し予算計上を予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者紙おむつ購入費助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 濱崎 保 内線2152		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							紙おむつ等購入費給付要綱	
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	O2	高齢者福祉							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画								<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 023	細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 市内に住所を有し、介護保険施設及び病院等の施設入居者を除く、介護保険法第19条第1項に基づく要介護3以上の認定者。										
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 寝たきり高齢者等に対し、紙おむつを支給することにより、その家族の介護の負担を軽減し、在宅介護及び福祉の増進を図る。										
	実施内容 年度始めに「紙おむつ購入費支給事業協定書」を結んでいる（2社）業者が配達し、限度額8,000円までの購入に対して、9割を市が給付し、残り1割を利用者が負担する。										
実績・成果 平成27年度の利用延べ人数4,697人、給付額23,895,122円の利用があり、家族介護の負担軽減に寄与している。											
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費 千円		25,135	25,750	23,895	25,500					
	財源内訳	国庫支出金 千円									
		都支出金 千円									
		地方債 千円									
		その他特定財源 千円									
		一般財源 千円	25,135	25,750	23,895	25,500					
	一般職員人件費 千円										
	人工数 人										
	再任用職員人件費 千円		832	890	890	904					
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費 千円		25,967	26,640	24,785	26,404						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由			対象者となる要介護認定3以上の方は、平成26年度末1,686人、平成27年度末1,790人と100人以上増加している。今後も寝たきり高齢者や家族介護者の増加が予測されることから、家族介護の負担軽減の必要性は高い。							
	判断理由			業者が自宅に配達する方法など、家族介護者の負担軽減を図ることから継続して事業を行う。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			寝たきり高齢者等の紙おむつ使用は、その家族の経済的負担が重く、紙おむつを支給することにより、その家族の介護負担の軽減が図られた。							
	判断理由			一人当たりの利用額や利用者数は、前年度と比較して減少したことにより事業費も減少した。							
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		①年により利用者の増減はあるものの中長期的には増加は変わらない。②財政的負担は重くなっている。③要介護認定軽度者であっても、疾病により紙おむつが必要な高齢者もいることから対象者や受益者負担等の見直しも検討する時期に来ている。		①対象者や受益者負担等の見直しを検討する中で、予算計上を考えて行きたい。					
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 救急医療情報キット配付事業				担当部署 保健福祉部 介護福祉課 高齢サービス係						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等> 昭島市救急医療情報キット配付事業実施要綱						
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）										
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）										
	中項目 O2 高齢者福祉				法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 O24 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 65歳以上の単身世帯の方、または65歳以上の方のみの世帯に属する方				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 救急時に必要な医療情報を保管する救急医療情報キットを配付し、高齢者の緊急時に医療情報を速やかに医療従事者に伝えることで、適切な処置が受けられるように支援する。						
	実施内容 市及び地域包括支援センターでの申請受付配付を実施したが、窓口まで申請にこられない方等については、民生委員等を通じて65歳以上の単身高齢者または高齢者のみの世帯に訪問し、救急医療情報キットを配付した。				実績・成果 平成28年3月31日現在で累計2,301個配付。広報に掲載して、告知をしている。また、すでに配布した方に、情報の更新の案内を送付した。						
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
事務事業概要	直接事業費		千円	135	230	202	220	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	67	115	67	110				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源		千円	68	115	135	110				
	一般職員人件費		千円	811	820	811	820				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
	人工数		人								
	総事業費		千円	946	1,050	1,013	1,040				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2			
	判断理由 高齢者に対する救急時の医療活動の支援が主目的であるが、他に高齢者のみの世帯の実態把握、安否確認などの要素もある。				判断理由 市役所に来ることができない方に民生委員又は地域包括支援センターの職員に配布を依頼することで、支援すべき高齢者の把握にも役立っている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			2							
	判断理由 昨年度は267セット配布をし、27年度は165セット配布した。										
課題と今後の方向性	④効率性（効率的に実施できたか）		3								
	判断理由 昨年度よりわずかであるが、申請者は減少している。										
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組					
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		一度配布が終わると、再度必要になることはないので、新規に65歳以上になった方に対し、引き続き広報および関係機関からも周知をかけていく必要がある。		現状を維持し予算計上予定。							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 陶芸室管理運営				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 鈴木 崇央 内線2172		
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目	O2	高齢者福祉								
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画								法令による事業実施義務	
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 O25	細々目 O1					<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的	<対象は誰、何か> 昭島市内に居住する60歳以上の陶芸サークル				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 陶芸に必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。					
	実施内容					実績・成果					
		陶芸室（定員20名）の貸出し 陶芸窯の設置				27年度は、イキイキニコニコ教室で陶芸教室を1期開催した。					
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	129	387	161	387				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円		72	18	72				
		一般財源	千円	129	315	143	315				
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830				
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	940	1,207	968	1,217					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由			松原町高齢者福祉センターにある工芸室の使用団体が5サークルあり、これ以上のサークルが使用できない。高齢者に人気のある陶芸ができる場の確保する必要がある。また、青少年交流センターが閉館し、そこで行っていた親子陶芸教室の場所の提供も行っている。							
	判断理由			平成26年度からの新規事業であり、主な業務が施設管理であり、ほかの実施方法を検討する余地はない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由			高齢者予防事業としてのイキイキニコニコ教室の実施と小学生の陶芸教室にも利用をしている。							
	判断理由			主な業務が施設管理であり、光熱水費の費用負担のみである。							
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 サークルが1団体のみなので、今後、新規サークルの立ち上げを支援していく。			平成29年度予算編成における具体的な取組 実績を考慮し予算計上予定。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し									
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 高齢者マッサージ等施術費助成事業				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 鈴木 崇央 内線2172	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）							
	大項目	O2	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	O2	高齢者福祉					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 O3	項 O1	目 O4	細目 026	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 昭島市の区域内に住所を有する70歳以上の者で、前年度に生活機能評価により、二次予防事業対象者になった市民税が非課税世帯のもの				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 高齢者に対し、マッサージ等の施術費の一部を助成することにより、引きこもり防止に努め、介護予防を推進とともに視覚障害施術者の職域拡大と収入増を図る。				
	実施内容					実績・成果				
		年間12枚 1枚1000円の助成券の交付 助成券の使用は、1回のマッサージ等につき3枚までとし、その施術費を超えない範囲で使用できる。				27年度は対象者342名に申請書を送付し、29名に交付				
事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	283	2,533	290	2,447			
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	283	2,533	290	2,447			
	一般職員人件費		千円	811	820	807	830			
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費		千円							
人工数		人								
総事業費		千円	1,094	3,353	1,097	3,277				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	介護福祉課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は27番目程度である。			判断理由	平成27年度については、26年度の二次予防対象者を対象として実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	平成26年度からの新規事業であり、二次予防の対象者に対して実施をしているが、申請者数が昨年と比較して8名減少した。			判断理由	平成26年度よりコストは変わらない（前年度比±10%以内）				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E	現状における課題と中長期的課題 平成27年度に生活機能評価がなくなったため、28年度からは25・26年度の二次予防者を対象者として実施をする。			平成29年度予算編成における具体的な取組 実績を考慮し予算計上予定。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	朝日町高齢者福祉センター管理運営				部	保健福祉部	課長	高橋 功	
	政策項目		課	介護福祉課	担当	小林 温			
	大項目		係	高齢サービス係	電話	内線2153			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				(老人福祉法) 昭島市高齢者福祉センター条例				
	大項目 O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 O2 高齢者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度） 第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O5 細目 001 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市内に居住する60歳以上の自立している高齢者				趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。				
	実施内容				実績・成果				
	○集会室（洋室・和室）、会議室の貸し出し ○健康器具（ヘルストロン・交流磁気治療器・血圧計）の提供 ○施設の適正な管理及び運営				施設の修繕、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。 管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 利用者数については、微減したが、自立した生活の継続に貢献している。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		1,606	1,700	1,505	4,933	その他特定財源 ・電話料		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円				2,000			
		地方債 千円							
その他特定財源 千円		1	1	1	1				
一般財源 千円		1,605	1,699	1,504	2,932				
一般職員人件費 千円									
人工数 人									
再任用職員人件費 千円		832	890	890	904				
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
総事業費 千円		2,438	2,590	2,395	5,837				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由		増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。		判断理由	主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は再任用職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由		個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。 ただし、老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開が不十分な状態である。		判断理由	平成26年度に対し、事業費が増加したが、消費税と修繕費が伸びたため、成果に変わりはない。			
	課題と今後の方向性		E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方向性 (以下より選択)		E	老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開の検討。 施設の老朽化や故障に対する苦情、設備機器の買い替え要望がある。		施設の老朽化や故障に対応する予算措置が必要である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 松原町高齢者福祉センター管理運営				担当部署 部 保健福祉部 課 介護福祉課 係 高齢サービス係				高橋 功 小林 温 内線2153	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）	(老人福祉法) 昭島市高齢者福祉センター条例						
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）							
	中項目	02	高齢者福祉	法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	第5期昭島市介護保険事業計画				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 03	項 01	目 05	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 市内に居住する60歳以上の自立している高齢者 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ちつつ健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。									
	実施内容 ○集会室、会議室、和室の貸し出し ○健康器具（ヘルストロン・マッサージチェア・血圧計）の提供 ○卓球台の提供 ○陶芸窯の利用 ○施設（入浴設備を含む）の適正な管理及び運営 実績・成果 冷水器の老朽化に伴い、新規の冷水器設置工事、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 3センター中唯一入浴設備及び陶芸窯を備えていること、また、中央に位置することから、他のセンターの2倍以上の利用がある。									
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		7,800	8,245	8,170	8,842	その他特定財源				
財源内訳		国庫支出金 千円					・高齢者福祉センター使用料			
		都支出金 千円					・電話料			
		地方債 千円					・庁舎等光熱水費			
		その他特定財源 千円	880	839	849	839				
		一般財源 千円	6,920	7,406	7,321	8,003				
一般職員人件費 千円										
人工数 人										
再任用職員人件費 千円		1,248	1,335	1,335	1,356					
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30					
総事業費 千円		9,048	9,580	9,505	10,198					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 2						
	判断理由	増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。			判断理由	主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は再任用職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3			④効率性（効率的に実施できたか） 3						
	判断理由	個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。 ただし、老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開が不十分な状態である。			判断理由	平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択) A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	E	現状における課題 老人福祉法に定める「老人福祉センターB型」として生活相談や健康相談に関する事業展開の検討。 施設の老朽化や故障に対する苦情、設備機器の買い替え要望がある。		平成28年度予算編成における具体的な取組 施設の老朽化や故障に対応する予算措置が必要である。				

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	拝島町高齢者福祉センター管理運営				部	保健福祉部	課長	高橋 功	
					課	介護福祉課	担当	小林 温	
					係	高齢サービス係	電話	内線2153	
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 02 ともに支え合うあきしま（健康と福祉の充実）				(老人福祉法) 昭島市高齢者福祉センター条例				
	大項目 02 地域で支え合う（地域福祉の充実）								
	中項目 02 高齢者福祉				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 03 項 01 目 05 細目 003 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事務事業概要	目的 <対象は誰、何か> 市内に居住する60歳以上の自立している高齢者				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 趣味や健康づくりのために必要な設備・器具の設置及び交流の場を提供することで生きがいを持ち健康で明るい自立した生活をより長く継続できるようにする。				
	実施内容 ○集会室、会議室の貸し出し ○健康器具（マッサージチェア・血圧計）の提供 ○卓球台の貸し出し ○施設の適正な管理及び運営				実績・成果 施設の修繕、健康機器の保守点検委託等を行い利用環境の改善を図った。 管理員に対し利用者への対応指導を行い接遇の改善及びサービス向上に努めた。 利用者数については、増加傾向にあり、自立した生活の継続に貢献している。				
	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		4,655	4,803	4,695	5,146	その他特定財源 ・高齢者福祉センター使用料 ・電話料 ・庁舎等光熱水費		
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円	50	29	79	29			
		一般財源 千円	4,605	4,774	4,616	5,117			
	一般職員人件費 千円								
人工数 人									
再任用職員人件費 千円		832	890	890	904				
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20				
総事業費 千円		5,487	5,693	5,585	6,050				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2			
	判断理由 増加する高齢者が自立した生活を継続できるよう事業展開の必要性がある。高齢者が地域で元気に暮らせるよう、活動場所の提供など必要性は高く、福祉施策を行政が実施することは重要である。		判断理由 主な業務が施設管理であり、政策的に施設管理等を民間に委託するなど検討する余地はあるが、職員は臨時職員で管理業務を行っており、経費削減等の効果も期待できないことから前年度と同様に実施した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由 個人利用、団体利用とも順調であり、事業目的に即した成果が得られている。 高齢者の社会参加の促進、仲間作りの機会等の活動場所の提供など必要性は高い。		判断理由 平成26年度に対し、事業費及び成果に変わりはない。						
	課題と今後の方向性 今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題 他の高齢者福祉センターと比較し、築年数の経過は少ないが、年々修繕箇所が増加している。		平成28年度予算編成における具体的な取組 経過年数に見合った修繕費等、適切な施設管理のための予算措置が必要である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名 老人保健医療事務				担当部署 部 保健福祉部 課 保険年金課 係 後期高齢者医療係				岡本 由紀子 立川 豊 内線2175			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 O2 ともに支え合う あさしま（健康と福祉の充実）				老人保健法							
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）											
	中項目 O2 保険・年金				法令による事業実施義務							
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 O3 項 O1 目 O4 細目 O17 細々目 O1				<input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 75歳以上（昭和7年9月30日以前出生者を含む）、 65歳以上で一定の障害のある者（概ね身体障害者3級以上で申請のあったもの）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 医療保険に加入している対象者に自己負担が1割または3割の医療証を交付。							
	実施内容				実績・成果 高齢者が医療機関に支払う自己負担金を軽減する。							
	事務事業概要	コスト (単位)		26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	0	62	0	62						
財源内訳		国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	0	62	0	62					
一般職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	0	62	0	62						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2					
	判断理由		老人保健法に基づく老人保健制度の廃止による精算行為のみとなっている。		判断理由		平成22年度に老人保健医療特別会計が廃止となり、現在は過誤納分の精算のみとなっており、実施方法については、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）		3		④効率性（効率的に実施できたか）		3					
	判断理由		予算以上の精算行為が発生した場合、補正の対応が必要となる等の課題はある。		判断理由		精算行為は発生しなかったが、サービス量としては横ばいである。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		D		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				平成20年度より後期高齢者医療制度が実施され、老人保健医療制度は廃止となったため、現在は精算行為のみの状況である。		平成27年5月29日付け法律（持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律）第31号第14条により、平成28年度以降の老人医療費は後期高齢者医療制度の医療費とみなされ、後期高齢者医療広域連合が負担することとなったため、平成29年度より予算編成は行わない。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
		C 抜本的な見直し										
		D 縮小・廃止										
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署										
	基礎年金等事務				部	保健福祉部	課長	岡本 由紀子							
					課	保険年金課	担当	森谷 君江							
					係	年金係	電話	内線2042							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				国民年金法										
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）				法令による事業実施義務										
	中項目 O2 保険・年金				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)										
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)										
	予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O6	細目 001 細々目 O1							
事務事業概要	目的														
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>										
	国民年金被保険者・厚生年金及び共済年金喪失者・20歳到達者（国民年金加入対象者）及び年金受給者				法定受託事務の適切な執行、日本年金機構との協力・連携により、年金未加入による無年金者の発生を防止し、老後の生活安定に寄与する。										
	実施内容				実績・成果										
	①第1号被保険者からの資格取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等に関する届出の受理及び審査 ②任意加入及び資格喪失の申出の受理及び審査 ③被保険者からの任意脱退の承認申請の受理 ④年金手帳の再交付申請の受理 ⑤被保険者から保険料の免除申請又は学生納付特例申請の受理及び審査 ⑥附加保険料納付の申出もしくは辞退の申出等 届出受理及び審査 ⑦年金受給権者からの裁判請求その他給付に係る申請等の受理及び審査				国民年金第1号被保険者	15,358人	基礎年金等事務委託金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金								
					任意加入者	234人									
					資格取得（届・申出）	1,812件									
					免除・学生納付特例申請	7,130件									
					国民年金裁判請求等	77件									
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>							
事務事業評価	直接事業費		千円	8,316	10,375	10,577	5,952	基礎年金等事務委託金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	8,316	10,375	10,577	5,952								
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般財源		千円	0	0	0	0								
	一般職員人件費		千円	16,220	16,400	16,140	16,600								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円	3,328	3,560	3,560	3,617								
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80								
課題と今後の方向性	総事業費		千円	27,864	30,335	30,277	26,169								
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2							
	判断理由	国民年金法による法定受託事務に規定されており、被保険者を老後の生活の支えとなる年金受給権に結びつけるための事業である。			判断理由	国民年金法による法定受託事務であり、市窓口での届出・申請、相談業務は被保険者の利便性を図るために必要である。また日本年金機構との協力・連携を図り、国民年金の加入率、保険料の納付率の向上に努めている。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3							
	判断理由	国民年金制度を市民に周知するため、窓口での年金相談、広報・ホームページ等PRした。また年金相談員による相談を実施することにより、納付勧奨や免除申請など個々の状況に応じたきめ細かな相談業務の充実がより図られ、市民サービスの向上につながった。			判断理由	コストが変わらない中で、前年と同様きめ細かな相談業務の充実が図られた。									
	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		社会・経済状況や景気の動向も未だ不透明であり、さらに年金制度への信用不信がぬぐえない状況で、納付率はいまだ低迷している。そのため、国が行う年金制度改革の動向を更に注視し、老後の生活基盤である年金確保のため、迅速な対応が出来るように努めたい。		法定受託事務で実施しているため、直接事業費は国庫支出金である。そのため、市において具体的な取り組みの予定はない。										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し														
	C 抜本的な見直し														
	D 縮小・廃止														
	E 現状を維持														